

令和4年度

市税概要



宮崎市

目 次

I 市の概要

1. 宮崎市の概要	3
2. 市域の変遷	3
3. 人口の推移	4

II 行政機構

1. 宮崎市行政組織図	7
2. 事務分掌	10
3. 税務職員の配置状況	15
4. 税務職員数に関する比較	16
5. 税務職員経験年数調	16
6. 税務部署の変遷	17

III 財 政

1. 令和4年度一般会計歳入歳出予算額	21
2. 令和4年度一般会計歳入歳出予算額構成図	22
3. 令和3年度一般会計歳入歳出決算額	23
4. 市税負担額に関する調	24
5. 自主財源と依存財源の調(令和4年度一般会計当初予算)	26

IV 市 税 総 括

1. 市税の納期	29
2. 年度別納税義務者数	29
3. 令和3年度市税決算額	30
4. 年度別市税決算状況(その1・その2)	32
5. 令和4年度市税当初予算額	36
6. 徴税费に関する調	37
7. 令和4年度市税当初予算額構成図	38
8. 市税決算額の推移図	38
9. 税制の推移	40

V 市 民 税

1. 市民税・県民税の比較	55
2. 令和3年度県民税徴収取扱費の内訳	55
3. 個人市民税の年度別納税義務者	56
4. 法人市民税の年度別納税義務者	56
5. 個人市民税の均等割・所得割別状況	58
6. 法人市民税の均等割・法人税割別状況	58
7. 個人市民税所得割の課税状況	60
8. 令和4年度個人市民税納税義務者・課税額構成図	62
9. 令和4年度個人市民税課税標準段階別課税状況	63
10. 法人市民税の調定状況(産業別)	64
11. 令和3年度法人市民税産業別調定額構成図	65
12. 地方税ポータルシステム(eLTAX)利用状況	66

VI 固定資産税・都市計画税

1. 固定資産税の納税義務者	69
2. 基準年度毎地目別平均評価倍率調	69
3. 新築住宅に対する軽減状況	69
4. 固定資産税の調定状況	70
5. 土地の筆数・地積調	70
6. 家屋の棟数・床面積・決定価格調	72
7. 新築・増築及び滅失家屋に関する調	72
8. 償却資産に関する調	74
9. 都市計画税の調定状況	74
10. 国有資産等所在市町村交付金に関する調	76
11. 地方税法第6条第1項適用による課税免除調	77
12. 地方税法第415条による課税台帳縦覧者調	77
13. 固定資産税年度別調定額の推移図	78

VII 諸 税

1. 令和4年度軽自動車税(種別割)の車種別課税台数	81
2. 軽自動車税(種別割)の課税台数・調定状況	83
3. 軽自動車税(種別割)の減免状況	83

4. 軽自動車税(環境性能割)の課税台数・調定状況	84
5. 軽自動車税(環境性能割)の課税台数・調定額の推移図	84
6. 市たばこ税に関する調	85
7. 鉱産税に関する調	85
8. 特別土地保有税に関する調	86
9. 入湯税に関する調	86
10. 事業所税に関する調	87

VIII 徴 収

1. 令和3年度督促状発送件数	91
2. 差押・充当の状況	92
3. 交付要求の状況	92
4. 不納欠損額調(税目別)	93
5. " (事由別)	93
6. 執行停止処理の状況	94
7. 令和3年度執行停止理由別調	94
8. 収納率の推移	96
9. 収納率の推移図	97
10. 口座振替の利用状況	98
11. コンビニエンスストア収納の利用状況	100
12. ペイジー収納の利用状況	101
13. ペイビー収納の利用状況	102
14. 地方税共通納税システム(eLTAX)収納の利用状況	103
15. 収納別利用率の推移	104

IX 税外収入・その他

1. 税外収入に関する調	107
2. 税務関係証明書交付状況	108
3. 諸 手 当	108
4. 令和3年度市税決算状況(中核市)	109
5. " (九州県庁所在都市)	111
6. " (県内各市)	112
7. 税務事務電算処理の沿革	113

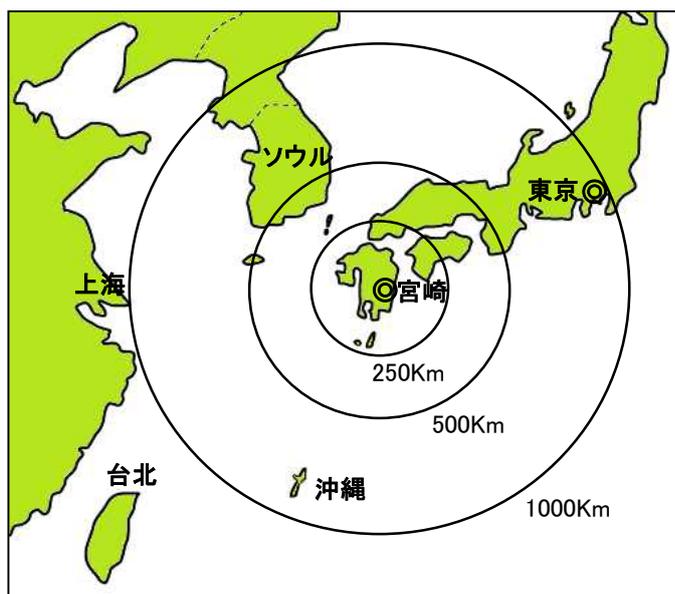
I 市の概要

1. 宮崎市 の 概要.....	3
2. 市域 の 変遷.....	3
3. 人口 の 推移.....	4

1. 宮崎市の概要

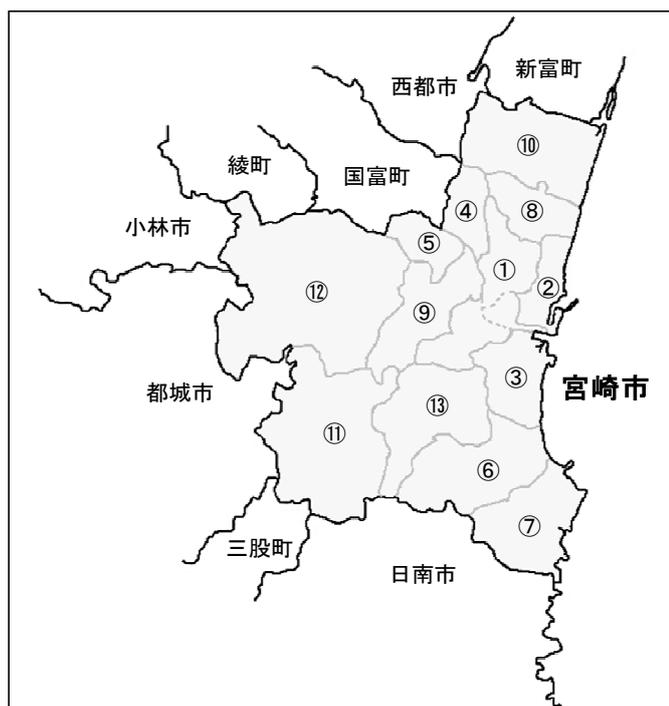
(令和4年4月1日現在)

市庁舎の位置	〒880-8505 宮崎県宮崎市橋通西一丁目1番1号 [電話 0985-25-2111 (大代表)] 東経 131° 25' 13" 北緯 31° 54' 28"		
市制施行	大正13年4月1日		
人口	男	188,316 人	世帯数 185,992 世帯
	女	211,109 人	
	計	399,425 人	
面積	643.57 Km ²	人口密度	621 人/Km ²



2. 市域の変遷

編入年月日	編入理由
大正13年 4月 1日	①市制施行(宮崎町、大淀町、大宮村合併)
昭和 7年 4月20日	②櫛村合併
昭和18年 4月 1日	③赤江町合併
昭和26年 3月25日	④瓜生野村、⑤倉岡村、⑥木花村、⑦青島村合併
昭和32年10月 1日	⑧住吉村合併
昭和38年 4月 1日	⑨生目村合併
平成18年 1月 1日	⑩佐土原町、⑪田野町、⑫高岡町合併
平成22年 3月23日	⑬清武町合併



3. 人口の推移

(各年10月1日現在)

年次	面積 (Km ²)	世帯数 (世帯)	人 口 (人)			一世帯 平均人員 (人)	人口 密度 (人/Km ²)	備考
			総数	男	女			
大正13年	45.15	7,800	42,920	20,768	22,152	5.5	951	市制施行
大正14年	"	8,780	42,945	20,913	22,032	4.9	951	第2回国勢調査
昭和5年	"	10,652	54,600	27,055	27,545	5.1	1,209	第3回国勢調査
"7年	61.19	12,355	63,132	31,477	31,655	5.1	1,032	櫛村合併
"10年	"	12,925	64,726	32,032	32,694	5.0	1,058	第4回国勢調査
"15年	"	13,258	66,497	31,746	34,751	5.0	1,087	第5回国勢調査
"18年	87.57	16,053	80,576	37,324	43,252	5.0	920	赤江町合併
"22年	"	20,666	92,144	45,877	46,267	4.5	1,052	第6回国勢調査
"25年	"	22,658	103,443	51,161	52,282	4.6	1,181	第7回国勢調査
"26年	223.99	27,461	127,976	62,910	65,066	4.7	571	4ヶ村合併
"30年	224.04	30,593	140,782	69,070	71,712	4.6	628	第8回国勢調査
"32年	251.58	35,081	149,423	72,798	76,625	4.3	594	住吉村合併
"35年	251.75	39,072	158,328	76,404	81,924	4.1	629	第9回国勢調査
"38年	285.91	45,722	171,916	82,204	89,712	3.8	601	生目村合併
"40年	285.94	49,446	182,870	87,506	95,364	3.7	640	第10回国勢調査
"45年	"	60,755	202,862	96,022	106,840	3.3	709	第11回国勢調査
"50年	285.96	75,496	234,347	111,447	122,900	3.1	820	第12回国勢調査
"55年	285.90	91,283	264,855	126,924	137,931	2.9	926	第13回国勢調査
昭和60年	"	97,434	279,114	132,618	146,496	2.9	976	第14回国勢調査
平成2年	"	104,349	287,352	135,242	152,110	2.8	1,005	第15回国勢調査
"7年	286.59	116,735	300,068	141,082	158,986	2.6	1,047	第16回国勢調査
"8年	"	119,146	302,731	142,530	160,201	2.5	1,056	
"9年	286.61	120,680	303,784	142,976	160,808	2.5	1,060	
"10年	286.67	122,177	305,004	143,331	161,673	2.5	1,064	
"11年	286.96	123,944	306,321	144,062	162,259	2.5	1,067	
"12年	"	123,810	305,755	143,752	162,003	2.5	1,065	第17回国勢調査
"13年	"	125,321	306,527	143,875	162,652	2.4	1,068	
"14年	286.99	127,018	307,553	144,331	163,222	2.4	1,072	
"15年	"	129,051	308,852	144,910	163,942	2.4	1,076	
"16年	287.08	130,941	310,621	145,769	164,852	2.4	1,082	
"17年	"	129,907	310,123	145,263	164,860	2.4	1,080	第18回国勢調査
"18年	596.80	152,812	367,829	172,422	195,407	2.4	616	佐土原町、田野町、高岡町合併
"19年	"	154,905	368,777	172,850	195,927	2.4	618	
"20年	"	156,866	369,427	172,959	196,468	2.4	619	
"21年	"	158,541	369,706	172,877	196,829	2.3	619	
"22年	644.61	170,136	400,583	187,619	212,964	2.4	621	第19回国勢調査 清武町合併
"23年	"	172,130	401,654	188,012	213,642	2.3	623	
"24年	"	173,924	402,436	188,495	213,941	2.3	624	
"25年	"	175,585	402,572	188,581	213,991	2.3	625	
"26年	"	176,993	402,433	188,634	213,799	2.3	624	
"27年	643.67	175,360	401,156	188,149	213,007	2.3	623	第20回国勢調査
"28年	"	175,921	399,996	187,716	212,280	2.3	621	
"29年	"	177,261	398,917	187,315	211,602	2.3	620	
"30年	"	178,779	398,360	186,969	211,391	2.2	619	
"31年	"	180,275	397,679	186,788	210,891	2.2	618	
令和2年	"	181,881	396,985	186,565	210,420	2.2	617	第21回国勢調査
"3年	643.54	183,784	396,508	186,296	210,212	2.2	616	
"4年	643.57	185,992	399,425	188,316	211,109	2.1	621	

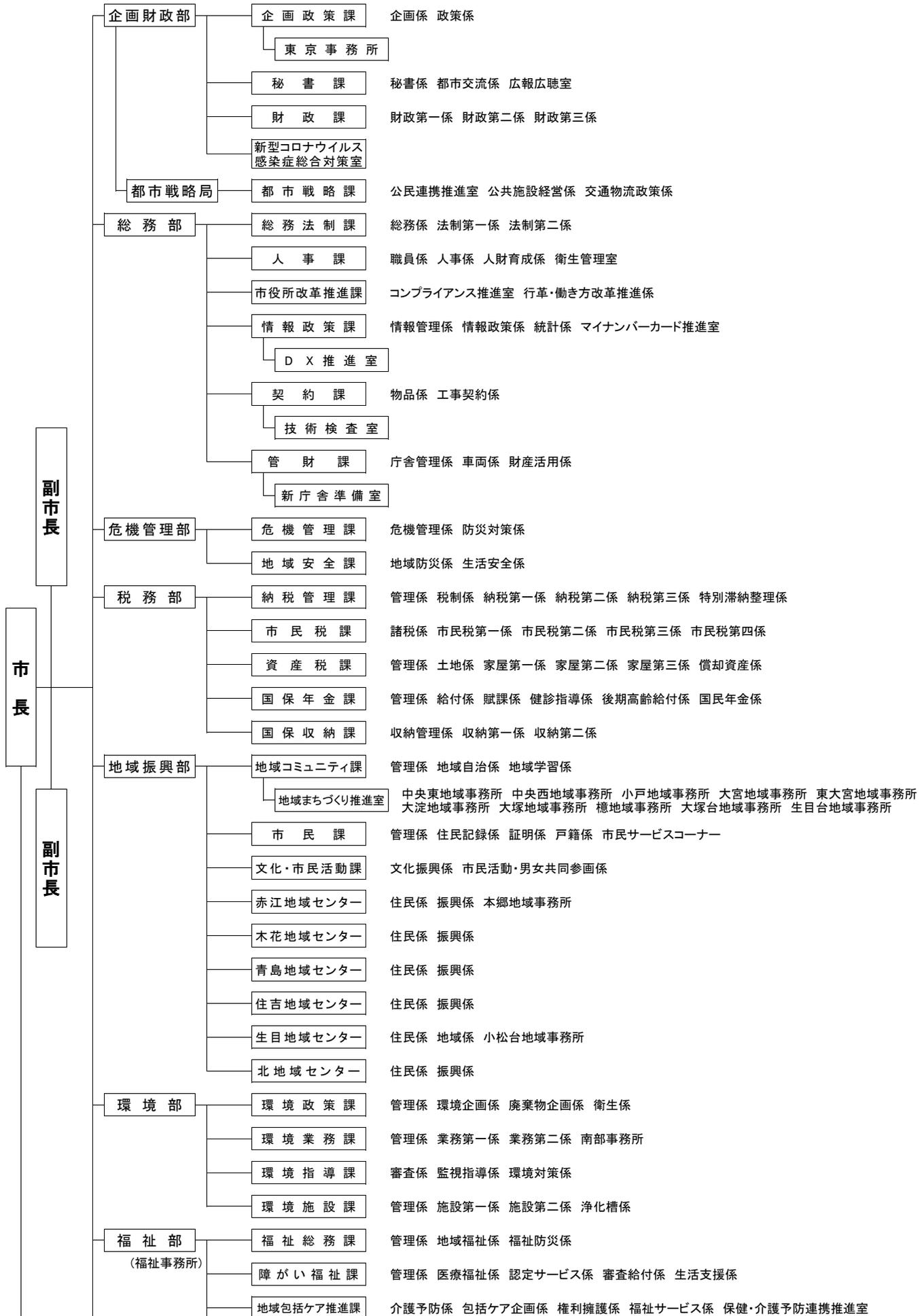
※平成29年度以降は4月1日現在

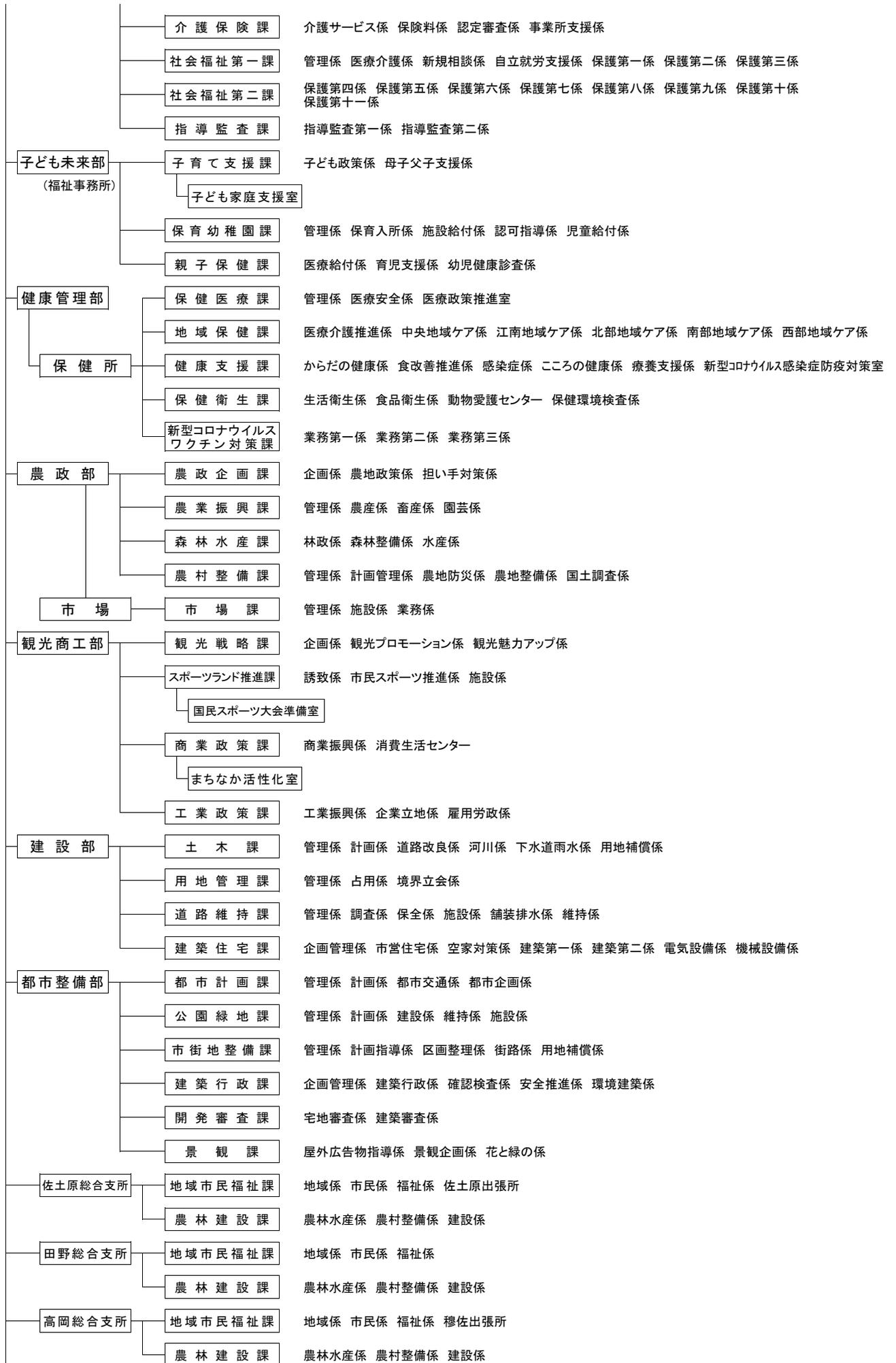
Ⅱ 行政機構

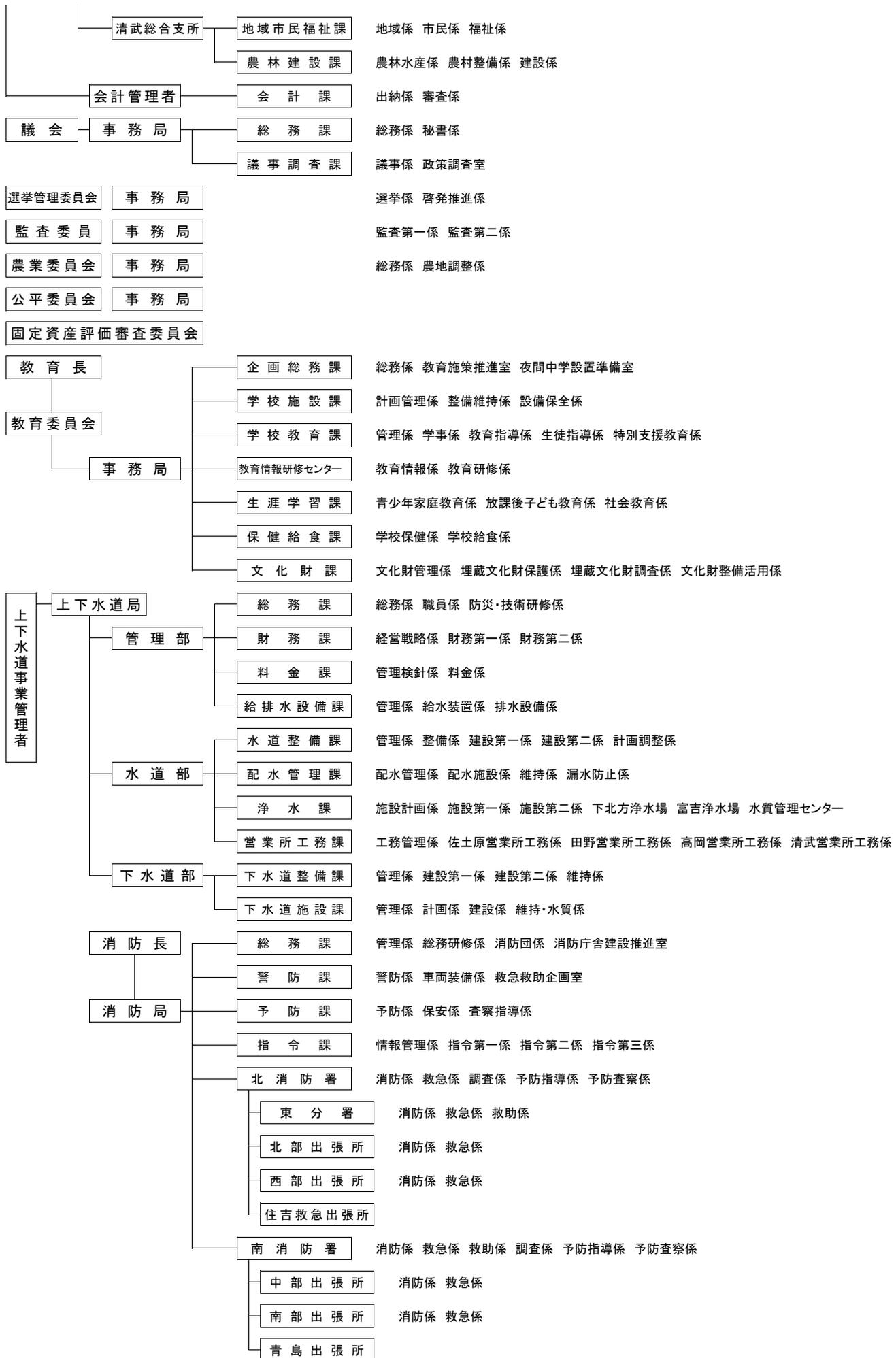
1. 宮崎市行政組織図	7
2. 事務分掌	10
3. 税務職員の配置状況	15
4. 税務職員数に関する比較	16
5. 税務職員経験年数調	16
6. 税務部署の変遷	17

1.宮崎市行政組織図

令和4年4月1日現在







2. 事務分掌

納税管理課

管理係

- 1 市税(国民健康保険税(以下「保険税」という。))を除く。以下納税管理課の項において同じ。)及び市税に係る税外収入金の収入整理に関する事。
- 2 市税の過誤納還付金に関する事。
- 3 市税の窓口収納に関する事。
- 4 市税の口座振替に関する事。
- 5 県民税徴収取扱に関する事。
- 6 課内の庶務に関する事。
- 7 部内事務の連絡調整に関する事。
- 8 部内の他課及び課内の他係に属さない事。

税制係

- 1 税務行政の調整に関する事。
- 2 市税制度の調査及び市税関係例規に関する事。
- 3 市税等の統計に関する事。
- 4 税務関係の各種協議会等に関する事。
- 5 固定資産評価審査委員会に関する事。
- 6 納税の奨励及び広報に関する事。

納税第一係～第三係

- 1 市税の徴収に関する事。
- 2 市税の滞納処分に関する事。
- 3 市税の滞納処分の執行停止に関する事。

特別滞納整理係

- 1 高額滞納者等に係る市税の滞納整理に関する事。
- 2 他課から受託した徴収金(滞納処分することができるものに限る。)の滞納整理に関する事。
- 3 他課に属する債権回収事務に関する指導及び助言に関する事。
- 4 収納対策本部に関する事。
- 5 市税の不納欠損処分に関する事。

市民税課

諸税係

- 1 法人市民税に関すること。
- 2 軽自動車税に関すること。
- 3 事業所税に関すること。
- 4 市たばこ税及び鉱産税に関すること。
- 5 入湯税に関すること
- 6 課内の庶務及び課内の他係に属さないこと。

市民税第一係

- 1 市県民税の賦課及び調査に関すること。
- 2 市県民税のシステムの管理及び開発に関すること。
- 3 市県民税の統計及び調定に関すること。
- 4 市県民税の税制改正に関すること。

市民税第二係

- 1 市県民税の賦課及び調査に関すること。
- 2 年金所得者の市県民税の特別徴収に関すること。
- 3 市県民税の広報に関すること。
- 4 国税連携に関すること。

市民税第三係

- 1 市県民税の賦課及び調査に関すること。
- 2 市県民税の普通徴収の調整に関すること。
- 3 市県民税の減免に関すること。
- 4 農業所得の資料収集に関すること。

市民税第四係

- 1 市県民税の賦課、調査及び課税照会に関すること。
- 2 市県民税の特別徴収の調整に関すること。
- 3 給与支払報告書及び退職所得の処理に関すること。

資産税課

管理係

- 1 固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の賦課に関する事。
- 2 固定資産税課税台帳及び名寄帳の整理保管に関する事。
- 3 固定資産税及び都市計画税の減免に関する事。
- 4 国有資産等所在市町村交付金に関する事。
- 5 不動産取得価格等通知に関する事。
- 6 資産税関係公簿等の閲覧及び写しの交付に関する事。
- 7 課内の庶務及び課内の他係に属さない事。

土地係

- 1 土地の評価及び価格決定に関する事。
- 2 地籍図及び評価調査書の整理保管に関する事。

家屋第一係

- 1 家屋の評価及び価格決定に関する事。
- 2 家屋調査書の整理保管に関する事。
- 3 家屋の評価等の統括に関する事。

家屋第二係～第三係

- 1 家屋の評価及び価格決定に関する事。
- 2 家屋調査書の整理保管に関する事。

償却資産係

- 1 償却資産の評価及び価格決定に関する事。
- 2 評価調査書の整理保管に関する事。

国保年金課

管理係

- 1 保険税、後期高齢者医療の保険料及びこれらに係る収入金の収入整理に関する事
(国保収納課に係るものを除く。)
- 2 国民健康保険運営協議会に関する事。
- 3 課内の庶務及び課内の他係に属さない事。

給付係

- 1 診療報酬明細書の受付及び審査に関すること。
- 2 保険給付に関すること。
- 3 保健事業に関すること(健診指導係に係るものを除く。)
- 4 一部負担金の減免等に関すること。
- 5 第三者行為求償に関すること。
- 6 医療費の適正化に関すること(健診指導係に係るものを除く。)

賦課係

- 1 保険税の賦課調定に関すること。
- 2 保険税の納期限延長及び減免に関すること。
- 3 被保険者の資格及び異動に関すること。
- 4 適用適正化に関すること。
- 5 後期高齢者医療保険料の賦課及び納入の通知に関すること。
- 6 後期高齢者医療保険料の減免に関すること。

健診指導係

- 1 特定健康診査及び特定保健指導に関すること。
- 2 生活習慣病重症化予防事業に関すること。
- 3 後期高齢者に係る健康診査に関すること。

後期高齢給付係

- 1 被保険者の資格及び異動に関すること。
- 2 後期高齢者医療の給付に関すること。
- 3 後期高齢者医療の一部負担金の減免等に関すること。
- 4 後期高齢者医療の第三者行為求償に関すること。
- 5 その他後期高齢者医療に関すること(他課及び課内の他係に属するものを除く。)

国民年金係

- 1 国民年金関係書類受付処理簿の管理に関すること。
- 2 国民年金の諸届に関すること。
- 3 国民年金の給付に関すること。
- 4 国民年金被保険者の資格に関すること。
- 5 国民年金保険料の免除及び学生納付特例に関すること。
- 6 その他国民年金に関すること。

国保収納課

収納管理係

- 1 保険税、後期高齢者医療の保険料及びこれらに係る収入金の収入整理に関すること（国保年金課に係るものを除く。）。
- 2 保険税及び後期高齢者医療の保険料の過誤納還付金に関すること。
- 3 保険税及び後期高齢者医療の保険料の口座振替に関すること。
- 4 課内の庶務及び課内の他係に属さないこと。

収納第一係～第二係

- 1 保険税及び後期高齢者医療の保険料の徴収に関すること。
- 2 保険税及び後期高齢者医療の保険料の滞納処分に関すること。
- 3 保険税及び後期高齢者医療の保険料の滞納処分の執行停止及び不納欠損処分に関すること。
- 4 一部負担金の徴収に関すること。

地域市民福祉課（総合支所）

市民係（抜粋）

- 1 納税証明等の諸証明の請求の受付、作成及び交付に関すること。
- 2 市税の窓口収納に関すること。
- 3 軽易な申告及び納税相談に関すること。
- 4 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識の交付に関すること。
- 5 地番図等の写しの交付に関すること。
- 6 固定資産の評価に関すること。
- 7 国民健康保険の資格及び給付に関すること。
- 8 後期高齢者医療の資格及び給付に関すること。
- 9 国民年金に関すること。

3. 税務職員の配置状況

(令和4年4月1日現在)

	部長	参事	課長	補佐	主幹	副主幹	係長	主査	主事等	会計年度	計
税務職員計	1	0	9	10	13	29	8	51	92	97	212
納税管理課			1	2	4	4	1	7	20	11	39
管理係							1	2	5	5	8
税制係					1	1	[1]		1		3
納税第一係				1		2	[1]	1	2	1	6
納税第二係					1		[1]	1	4	2	6
納税第三係					1	1	[1]	1	4	1	7
特別滞納整理係					1		[1]	2	4	2	7
市民税課			1	1	1	4	3	11	15	13	36
諸税係				1			[1]	2	4	4	7
市民税第一係						2	1	3	1		7
市民税第二係					1	1	[1]	1	4	1	7
市民税第三係							1	3	3	1	7
市民税第四係						1	1	2	3	7	7
資産税課			1	1	2	8	1	12	23	8	48
管理係				1		4	[1]	2	3	4	10
土地係						1	[1]	4	6	1	11
家屋第一係					1	1	[1]	1	4		7
家屋第二係						1	[1]	2	4	1	7
家屋第三係					1	1	[1]	2	3	1	7
償却資産係							1	1	3	1	5
国保年金課			1	1	3	5	2	11	19	32	42
管理係							1	1	1	1	3
給付係						2	[1]	3	5	9	10
賦課係					1	1	[1]	3	7	8	12
健診指導係						1	1	2	3	4	7
後期高齢給付係					1		[1]	2	2	5	5
国民年金係					1	1	[1]		1	5	3
国保収納課			1	1	1	3	1	4	12	20	23
収納管理係				1		1	[1]	1	2	14	5
収納第一係					1	2	[1]	1	4	5	8
収納第二係							1	2	6	1	9
佐土原・地域市民福祉課			1	1	0	0	0	3	1	3	6
市民係							[1]	3	1	3	4
田野・地域市民福祉課			1	1	1	3	0	0	1	3	7
市民係					1	3	[1]		1	3	5
高岡・地域市民福祉課			1	1	1	1	0	1	0	2	5
市民係					1	1	[1]	1		2	3
清武・地域市民福祉課			1	1	0	1	0	2	1	5	6
市民係				1		1	[1]	2	1	5	5

※〔〕は、兼務。部長及び会計年度任用職員は、職員数の計に含まない。

4. 税務職員数に関する比較

(各年4月1日現在)

(単位：人)

区 分 \ 年 度	30	元(31)	2	3	4
市長部局職員 (A)	1,704	1,710	1,719	1,733	1,729
税務職員 (B)	226	227	221	218	212
割合 (B) / (A)	13.3%	13.3%	12.9%	12.6%	12.3%

5. 税務職員経験年数調

(令和4年4月1日現在)

(単位：人)

区 分 \ 年 数		年 数						人数計	平均年数 (年)
		1年 未満	2年 未満	3年 未満	5年 未満	10年 未満	10年 以上		
税務部	納税管理課	7	3	6	10	10	3	39	4.2
	市民税課	5	7	5	4	7	8	36	5.6
	資産税課	8	4	7	6	17	6	48	5.0
	国保年金課	8	11	3	9	9	2	42	3.3
	国保収納課	2	2	3	3	10	3	23	5.5
総合支所	佐土原・地域市民福祉課	0	0	1	2	2	1	6	5.7
	田野・地域市民福祉課	0	2	0	1	3	1	7	5.3
	高岡・地域市民福祉課	0	0	0	0	2	3	5	9.2
	清武・地域市民福祉課	0	1	0	1	2	2	6	7.3
計		30	30	25	36	62	29	212	4.9

6. 税務部署の変遷

T13. 4. 1	市制施行	財務課として発足					
S23. 7. 15		税務課 (改称)					
S24. 9. 1		税務課		徴収課			
S25. 6. 1					S25. 6. 1		
S26. 2. 7		税務課	固定資産評価員室 (新設) 固定資産評価事務局 (〃)		保険課		
S26. 6. 22		固定資産課 (改称) (固定資産評価員室を含む。)					
S27. 8. 1		税務課 (統合)					
S30. 8. 1		税務課		徴収課			
S35. 4. 1	総務部	税務課		徴収課	経済 民生部	保険課	
S38. 4. 1		税務課		収税課			
S42. 7. 1		市民税課 (分離)	資産税課 (分離)	収納課 ※1		民生部	保険課
S46. 4. 1	市民税課	資産税課	収納課				
S46. 9. 1	税務部	管理課 (新設)	市民税課	資産税課	市民部	保険課 ※2	
S48. 8. 1				納税課			
S52. 7. 1							
S58. 6. 1	税市民部	納税管理課 (管理課と納税課 を統合)	市民税課	資産税課	生活 保健部	保険課	
S62. 4. 1	税務部	納税管理課	市民税課	資産税課	保険課		
H11. 4. 1	財務部	納税管理課	市民税課	資産税課	保険課		
H12. 4. 1				市民部	保険課		
H16. 4. 1					国保年金課 (国民年金課と 統合)		
H18. 1. 1						H18. 1. 1 総合 支所	市民福祉課 (佐土原) (田野) (高岡)
H18. 4. 1	特別滞納整理室 (課内に新設)				市民生活課 (清武)		
H20. 4. 1	納税 管理課	特別滞納 整理課 (新設)					
H22. 3. 23	税務部	特別滞納 整理課	納税 管理課	市民税課	国保年金課		
H23. 4. 1				資産税課	国保年金課		
H24. 4. 1					国保年金課	国保収納課 (新設)	
H25. 4. 1		納税管理課 (統合)					
H26. 4. 1							
H31. 4. 1						市民福祉課	
R 4. 4. 1						地域市民 福祉課	

※1 S42. 7. 1～ 保険税徴収は収納課

※2 S56. 11. 1～ 保険税徴収は保険課

Ⅲ 財 政

1. 令和4年度一般会計歳入歳出予算額	21
2. 令和4年度一般会計歳入歳出予算額構成図	22
3. 令和3年度一般会計歳入歳出決算額	23
4. 市税負担額に関する調	24
5. 自主財源と依存財源の調(令和4年度一般会計当初予算).....	26

1. 令和4年度一般会計歳入歳出予算額

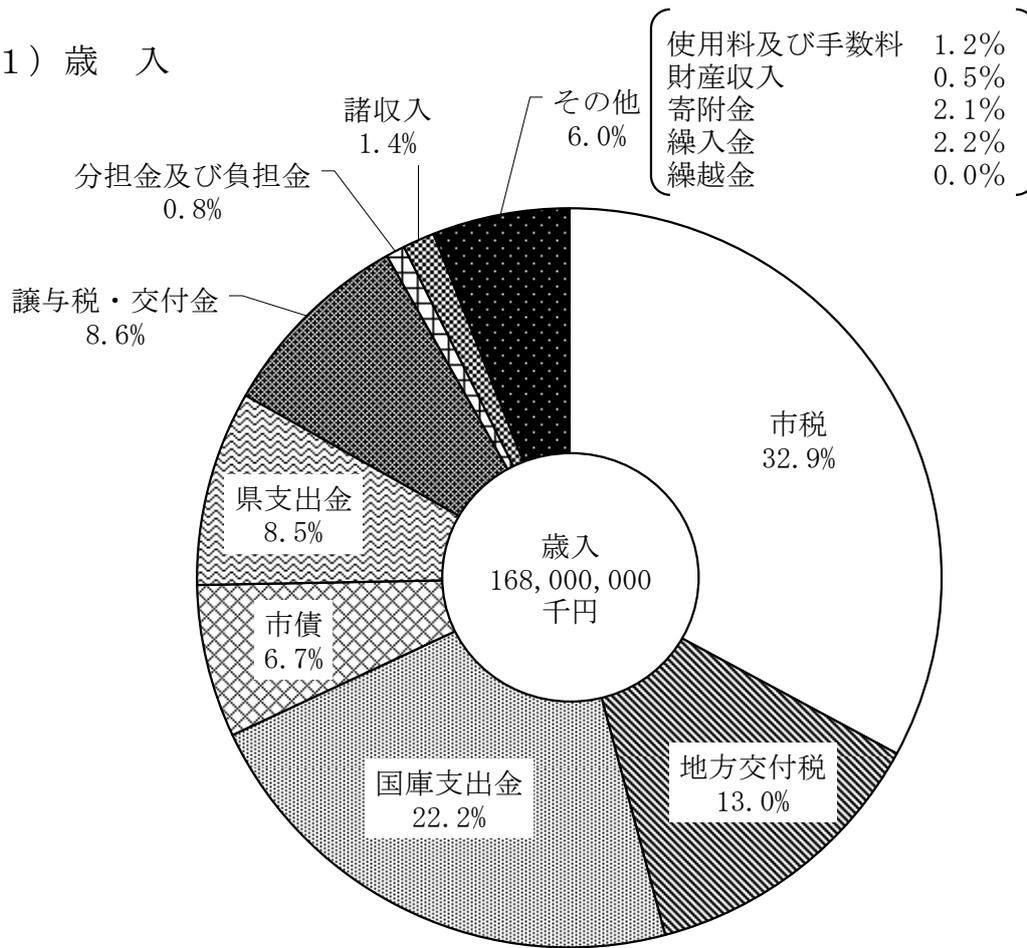
(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
款 別	予 算 額	構 成 比	款 別	予 算 額	構 成 比
市 税	55,250,000	32.9	議 会 費	703,426	0.4
地 方 譲 与 税	1,685,000	1.0	総 務 費	16,856,095	10.0
利 子 割 交 付 金	24,000	0.0	民 生 費	81,732,357	48.6
配 当 割 交 付 金	203,000	0.1	衛 生 費	14,925,154	8.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	284,000	0.2	労 働 費	102,054	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	1,042,000	0.6	農 林 水 産 業 費	3,939,488	2.3
地 方 消 費 税 金	10,156,000	6.0	商 工 費	1,996,406	1.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 金	186,000	0.1	土 木 費	14,649,294	8.7
環 境 性 能 割 交 付 金	106,000	0.1	消 防 費	3,860,970	2.3
地 方 特 例 金	687,000	0.4	教 育 費	11,940,647	7.1
地 方 交 付 税	21,789,000	13.0	災 害 復 旧 費	286,980	0.2
交 通 安 全 対 策 金	103,000	0.1	公 債 費	16,907,128	10.1
分 担 金 担 び 金	1,384,454	0.8	諸 支 出 金	1	0.0
使 用 料 及 び 料	2,007,685	1.2	予 備 費	100,000	0.1
国 庫 支 出 金	37,218,264	22.2			
県 支 出 金	14,340,729	8.5			
財 産 収 入	784,122	0.5			
寄 附 金	3,502,870	2.1			
繰 入 金	3,683,894	2.2			
繰 越 金	1	0.0			
諸 収 入	2,340,681	1.4			
市 債	11,222,300	6.7			
合 計	168,000,000	100.0	合 計	168,000,000	100.0

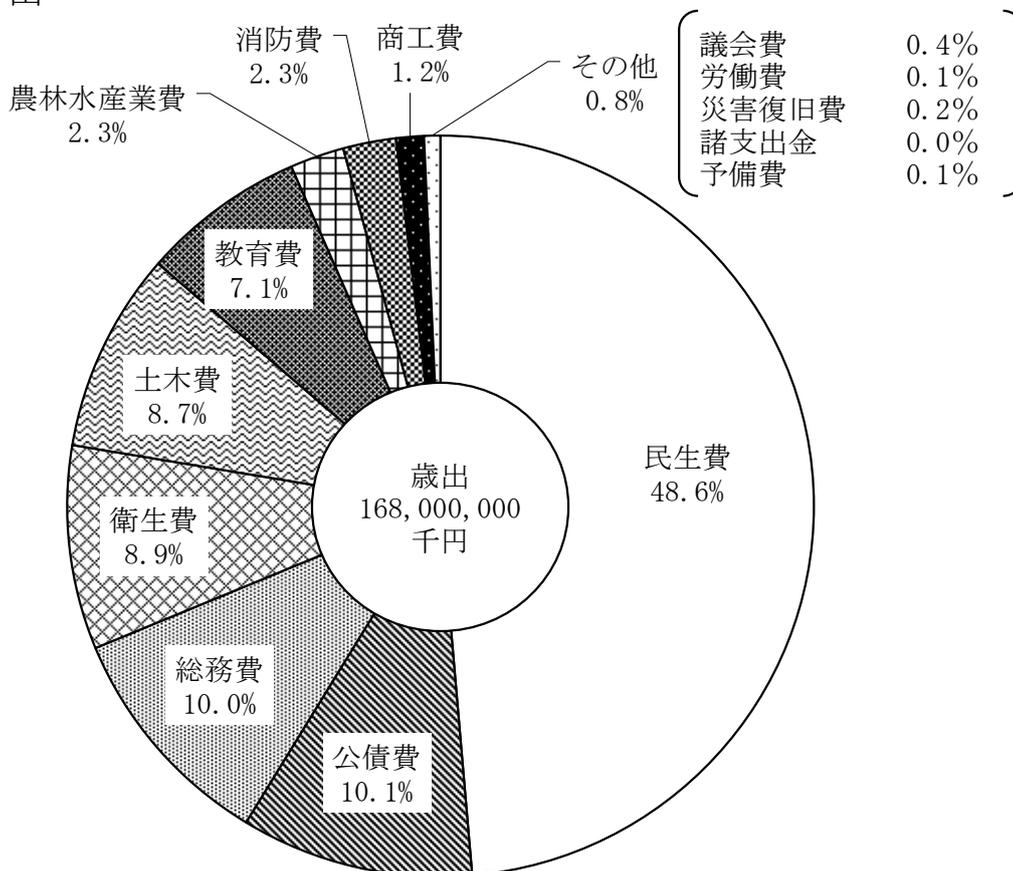
※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

2. 令和4年度一般会計歳入歳出予算額構成図

(1) 歳入



(2) 歳出



※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

3. 令和3年度一般会計歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
款 別	決 算 額	構 成 比	款 別	決 算 額	構 成 比
市 税	54,326,656	26.3	議 会 費	667,465	0.3
地 方 譲 与 税	1,852,923	0.9	総 務 費	19,007,892	9.7
利 子 割 交 付 金	26,922	0.0	民 生 費	92,229,093	47.0
配 当 割 交 付 金	193,176	0.1	衛 生 費	16,761,408	8.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付	197,699	0.1	労 働 費	84,463	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	771,725	0.4	農 林 水 産 業 費	4,462,651	2.3
地 方 消 費 税 金 交 付	9,869,379	4.8	商 工 費	14,992,760	7.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	180,852	0.1	土 木 費	14,362,749	7.3
自 動 車 取 得 税 金 交 付	73	0.0	消 防 費	3,639,113	1.9
環 境 性 能 割 金 交 付	66,901	0.0	教 育 費	12,648,757	6.5
地 方 特 例 金 交 付	1,084,660	0.5	災 害 復 旧 費	176,138	0.1
地 方 交 付 税	25,077,604	12.1	公 債 費	16,991,683	8.7
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	98,522	0.0	諸 支 出 金	0	0.0
分 担 金 担 び 金	1,300,962	0.6	予 備 費	0	0.0
使 用 料 及 び 料 数	1,880,169	0.9			
国 庫 支 出 金	56,429,397	27.3			
県 支 出 金	26,814,915	13.0			
財 産 収 入	738,598	0.4			
寄 附 金	2,777,268	1.3			
繰 入 金	1,831,298	0.9			
繰 越 金	4,286,132	2.1			
諸 収 入	3,088,175	1.5			
市 債	14,015,179	6.8			
合 計	206,909,186	100.0	合 計	196,024,173	100.0

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

4. 市税負担額に関する調

区分 税目	平成30年度			令和元年度		
	決算額	一人当り	一世帯当り	決算額	一人当り	一世帯当り
	(千円)	(円)	(円)	(千円)	(円)	(円)
市民税	23,496,570	59,084	130,337	23,275,893	58,632	127,973
個人	18,963,226	47,685	105,191	18,894,137	47,594	103,882
法人	4,533,344	11,400	25,147	4,381,756	11,038	24,091
固定資産税	22,141,085	55,676	122,818	23,033,116	58,020	126,638
純固定資産税	21,831,397	54,897	121,101	22,725,669	57,246	124,948
交付金	309,688	779	1,718	307,447	774	1,690
軽自動車税	1,162,625	2,924	6,449	1,207,349	3,041	6,638
環境性能割	—	—	—	10,475	26	58
種別割	—	—	—	1,196,874	3,015	6,581
市たばこ税	2,733,500	6,874	15,163	2,769,998	6,978	15,230
鉱産税	0	0	0	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0
入湯税	80,830	203	448	90,272	227	496
事業所税	1,570,307	3,949	8,711	1,564,437	3,941	8,601
都市計画税	2,498,310	6,282	13,858	2,537,449	6,392	13,951
合計	53,683,227	134,991	297,785	54,478,514	137,231	299,528
人口	平成31年 4月1日現在 397,679 人 (現住人口)			令和 2年 4月1日現在 396,985 人 (現住人口)		
世帯数	180,275 世帯			181,881 世帯		

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

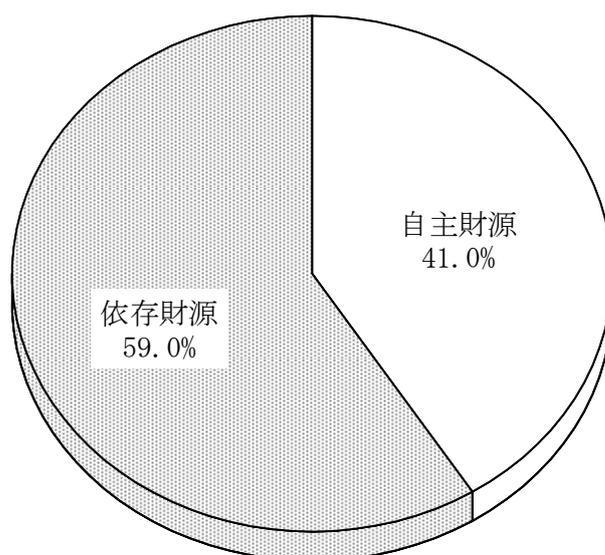
令和2年度			令和3年度			令和4年度(当初予算)		
決算額	一人当り	一世帯当り	決算額	一人当り	一世帯当り	予算額	一人当り	一世帯当り
(千円)	(円)	(円)	(千円)	(円)	(円)	(千円)	(円)	(円)
22,820,823	57,555	124,172	23,020,869	57,635	123,773	23,216,900	58,126	124,827
19,310,913	48,702	105,074	19,178,371	48,015	103,114	19,466,900	48,737	104,665
3,509,910	8,852	19,098	3,842,498	9,620	20,659	3,750,000	9,388	20,162
23,144,938	58,372	125,936	22,972,472	57,514	123,513	23,752,986	59,468	127,710
22,836,125	57,593	124,255	22,599,521	56,580	121,508	23,380,373	58,535	125,706
308,813	779	1,680	372,951	934	2,005	372,613	933	2,003
1,270,614	3,205	6,914	1,312,771	3,287	7,058	1,372,442	3,436	7,379
36,566	92	199	38,388	96	206	51,842	130	279
1,234,048	3,112	6,715	1,274,383	3,191	6,852	1,320,600	3,306	7,100
2,637,766	6,652	14,353	2,834,579	7,097	15,240	2,720,466	6,811	14,627
0	0	0	0	0	0	1	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
52,922	133	288	73,838	185	397	64,305	161	346
1,590,174	4,010	8,652	1,570,959	3,933	8,446	1,531,500	3,834	8,234
2,541,970	6,411	13,831	2,541,169	6,362	13,663	2,591,400	6,488	13,933
54,059,207	136,338	294,145	54,326,657	136,012	292,091	55,250,000	138,324	297,056
令和3年4月1日現在			令和4年4月1日現在			令和4年4月1日現在		
396,508人 (現住人口)			399,425人 (現住人口)			399,425人 (現住人口)		
183,784世帯			185,992世帯			185,992世帯		

5. 自主財源と依存財源の調【令和4年度一般会計当初予算】

(単位：千円)

自主財源		依存財源	
市 税	55,250,000	地 方 譲 与 税	1,685,000
分 担 金 及 び 負 担 金	1,384,454	利 子 割 交 付 金	24,000
使 用 料 及 び 手 数 料	2,007,685	配 当 割 交 付 金	203,000
財 産 収 入	784,122	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	284,000
寄 附 金	3,502,870	法 人 事 業 税 交 付 金	1,042,000
繰 入 金	3,683,894	地 方 消 費 税 交 付 金	10,156,000
繰 越 金	1	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	186,000
諸 収 入	2,340,681	環 境 性 能 割 交 付 金	106,000
		地 方 特 例 交 付 金	687,000
		地 方 交 付 税	21,789,000
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	103,000
		国 庫 支 出 金	37,218,264
		県 支 出 金	14,340,729
		市 債	11,222,300
計	68,953,707	計	99,046,293
歳 入 合 計		168,000,000	

◆自主財源と依存財源の構成図



IV 市 税 総 括

1. 市 税 の 納 期	29
2. 年 度 別 納 税 義 務 者 数	29
3. 令 和 3 年 度 市 税 決 算 額	30
4. 年 度 別 市 税 決 算 状 況 (そ の 1 ・ そ の 2)	32
5. 令 和 4 年 度 市 税 当 初 予 算 額	36
6. 徴 税 費 に 関 す る 調	37
7. 令 和 4 年 度 市 税 当 初 予 算 額 構 成 図	38
8. 市 税 決 算 額 の 推 移 図	38
9. 税 制 の 推 移	40

1. 市税の納期

税目		月											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
固定資産税			1期		2期		3期			4期			
都市計画税			1期		2期		3期			4期			
市民税	個人	普通徴収			1期		2期		3期			4期	
		特別徴収	徴収月の翌月10日										
	法人	確定	事業年度終了日の翌日から2月以内										
		予定・中間	事業年度開始の日以後6月経過した日から2月以内										
軽自動車税(種別割)		5月1日から同月31日まで											
市たばこ税		毎翌月末日											
鉱産税		毎翌月15日から末日まで											
入湯税		毎翌月15日											
事業所税		法人 ……事業年度終了の日から2月以内 個人 ……翌年の3月15日まで											
国民健康保険税			1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	9期	10期	

2. 年度別納税義務者数

(単位：人)

税目		年度				
		30	元	2	3	4(当初)
市民税		198,944	201,699	203,980	204,821	206,207
個人	人	188,075	190,643	192,746	193,321	193,266
	普通徴収	69,916	70,078	70,816	70,125	57,191
	給与特別徴収	118,159	120,565	121,930	123,196	136,075
	()	(13,960)	(14,176)	(14,352)	(14,491)	(14,755)
法人		10,869	11,056	11,234	11,500	12,941
固定資産税		138,208	139,130	139,775	140,252	141,172
都市計画税		102,661	103,289	103,748	104,259	105,470
交付金		11	11	11	11	11
軽自動車税(種別割)		171,123	171,089	170,866	171,364	171,183
軽自動車税(環境性能割)		-	623	2,133	2,207	2,811
市たばこ税		8	8	9	9	9
鉱産税		1	1	1	1	1
特別土地保有税		0	0	0	0	0
入湯税		(15)	(15)	(16)	(16)	(16)
事業所税		652	645	650	655	655
合計		611,608 (13,975)	616,495 (14,191)	621,173 (14,368)	623,579 (14,507)	627,519 (14,771)

※1 令和3年度以前は決算、令和4年度は「課税状況調」及び「概要調書」の数値。

※2 市民税(個人)の普通徴収及び給与特別徴収の中には、年金特別徴収者を含む。

※3 固定資産税・都市計画税の数値は、件数。軽自動車税(種別割及び環境性能割)の数値は、課税台数。

※4 ()の数値は、特別徴収義務者数。

3. 令和3年度市税決算額

税目	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	
市 民 税		22,919,300,000	23,497,384,647	23,020,869,208	33,970,598	
	個 人	19,158,100,000	19,619,745,759	19,178,371,243	29,142,799	
		現年課税分	19,031,100,000	19,216,504,678	19,048,593,946	154,347
		滞納繰越分	127,000,000	403,241,081	129,777,297	28,988,452
	法 人	3,761,200,000	3,877,638,888	3,842,497,965	4,827,799	
		現年課税分	3,739,700,000	3,831,250,200	3,819,687,465	127,335
滞納繰越分		21,500,000	46,388,688	22,810,500	4,700,464	
固 定 資 産 税		22,827,203,000	23,374,399,130	22,972,471,504	19,272,712	
	純固定資産税	22,454,252,000	23,001,448,130	22,599,520,504	19,272,712	
		現年課税分	22,198,852,000	22,406,135,700	22,247,753,051	1,739,931
		滞納繰越分	255,400,000	595,312,430	351,767,453	17,532,781
	交 付 金	372,951,000	372,951,000	372,951,000	0	
軽 自 動 車 税		1,304,264,000	1,365,388,755	1,312,771,079	5,350,987	
	環 境 性 能 割	37,564,000	38,387,900	38,387,900	0	
	種 別 割	1,266,700,000	1,327,000,855	1,274,383,179	5,350,987	
		現年課税分	1,251,600,000	1,276,253,200	1,259,072,070	51,700
		滞納繰越分	15,100,000	50,747,655	15,311,109	5,299,287
市 た ば こ 税		2,707,928,000	2,834,579,341	2,834,579,341	0	
	現年課税分	2,707,928,000	2,834,579,340	2,834,579,340	0	
	滞納繰越分	0	1	1	0	
鉦 産 税		0	0	0	0	
	現年課税分	0	0	0	0	
	滞納繰越分	0	0	0	0	
特 別 土 地 保 有 税		0	0	0	0	
	現年課税分	0	0	0	0	
	滞納繰越分	0	0	0	0	
入 湯 税		64,305,000	73,837,650	73,837,650	0	
	現年課税分	64,305,000	73,837,650	73,837,650	0	
	滞納繰越分	0	0	0	0	
事 業 所 税		1,544,400,000	1,586,856,900	1,570,959,162	1,032,300	
	現年課税分	1,528,100,000	1,564,105,900	1,554,653,000	0	
	滞納繰越分	16,300,000	22,751,000	16,306,162	1,032,300	
都 市 計 画 税		2,525,600,000	2,586,504,541	2,541,168,175	2,194,866	
	現年課税分	2,496,900,000	2,519,740,900	2,501,929,563	195,669	
	滞納繰越分	28,700,000	66,763,641	39,238,612	1,999,197	
合 計		53,893,000,000	55,318,950,964	54,326,656,119	61,821,463	
	現年課税分	53,429,000,000	54,133,746,468	53,751,444,985	2,268,982	
	滞納繰越分	464,000,000	1,185,204,496	575,211,134	59,552,481	

※ 構成比は四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(単位：円，%)

収入未済額	還付未済額	収納率		収入額 構成比	調定額伸率 対前年比	収入額伸率 対前年比
		対調定比	対予算比			
453,238,831	10,693,990	97.97	100.44	42.37	100.83	100.88
422,615,607	10,383,890	97.75	100.11	35.30	99.39	99.31
178,072,469	10,316,084	99.13	100.09	35.06	99.31	99.35
244,543,138	67,806	32.18	102.19	0.24	103.37	93.62
30,623,224	310,100	99.09	102.16	7.07	108.80	109.48
11,745,500	310,100	99.70	102.14	7.03	108.36	109.09
18,877,724	0	49.17	106.10	0.04	163.29	267.54
383,781,555	1,126,641	98.28	100.64	42.29	98.32	99.25
383,781,555	1,126,641	98.25	100.65	41.60	98.02	98.96
157,732,288	1,089,570	99.29	100.22	40.95	96.89	97.94
226,049,267	37,071	59.09	137.73	0.65	175.01	291.22
0	0	100.00	100.00	0.69	120.77	120.77
47,532,989	266,300	96.15	100.65	2.42	102.90	103.32
0	0	100.00	102.19	0.07	104.98	104.98
47,532,989	266,300	96.03	100.61	2.35	102.84	103.27
17,331,730	202,300	98.65	100.60	2.32	103.12	103.30
30,201,259	64,000	30.17	101.40	0.03	96.43	100.74
0	0	100.00	104.68	5.22	107.46	107.46
0	0	100.00	104.68	5.22	107.46	107.46
0	0	100.00	—	0.00	皆増	皆増
0	0	—	—	—	—	—
0	0	—	—	—	—	—
0	0	—	—	—	—	—
0	0	—	—	—	—	—
0	0	—	—	—	—	—
0	0	—	—	—	—	—
0	0	100.00	114.82	0.14	139.52	139.52
0	0	100.00	114.82	0.14	139.52	139.52
0	0	—	—	—	—	—
14,865,438	0	99.00	101.72	2.89	98.38	98.79
9,452,900	0	99.40	101.74	2.86	97.29	97.96
5,412,538	0	71.67	100.04	0.03	423.39	530.59
43,268,159	126,659	98.25	100.62	4.68	99.00	99.97
17,738,198	122,530	99.29	100.20	4.61	97.89	98.96
25,529,961	4,129	58.77	136.72	0.07	172.42	287.22
942,686,972	12,213,590	98.21	100.80	100.00	99.99	100.49
392,073,085	12,040,584	99.29	100.60	98.94	99.39	99.99
550,613,887	173,006	48.53	123.97	1.06	138.56	191.82

4. 年度別市税決算状況（その1）

	平成29年度			平成30年度		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
市 民 税	23,510,905,709	22,795,866,133	96.96	23,992,720,524	23,496,569,802	97.93
個 人	19,175,901,793	18,517,615,209	96.57	19,425,012,562	18,963,225,564	97.62
現年課税分	18,519,345,595	18,339,293,204	99.03	18,957,657,816	18,799,656,572	99.17
滞納繰越分	656,556,198	178,322,005	27.16	467,354,746	163,568,992	35.00
法 人	4,335,003,916	4,278,250,924	98.69	4,567,707,962	4,533,344,238	99.25
現年課税分	4,290,098,900	4,266,253,820	99.44	4,542,548,700	4,526,389,500	99.64
滞納繰越分	44,905,016	11,997,104	26.72	25,159,262	6,954,738	27.64
固 定 資 産 税	22,645,485,843	22,089,417,210	97.54	22,579,602,195	22,141,085,210	98.06
純 固 定 資 産 税	22,328,676,143	21,772,607,510	97.51	22,269,914,395	21,831,397,410	98.03
現年課税分	21,771,871,700	21,618,596,752	99.30	21,819,130,500	21,689,162,770	99.40
滞納繰越分	556,804,443	154,010,758	27.66	450,783,895	142,234,640	31.55
交 付 金	316,809,700	316,809,700	100.00	309,687,800	309,687,800	100.00
軽 自 動 車 税	1,177,476,494	1,113,668,271	94.58	1,219,736,555	1,162,624,772	95.32
環 境 性 能 割	—	—	—	—	—	—
種 別 割	—	—	—	—	—	—
現年課税分	1,121,533,100	1,096,148,038	97.74	1,166,367,400	1,145,063,386	98.17
滞納繰越分	55,943,394	17,520,233	31.32	53,369,155	17,561,386	32.91
市 た ば こ 税	2,772,744,227	2,772,744,227	100.00	2,733,500,181	2,733,500,218	100.00
現年課税分	2,772,744,227	2,772,744,227	100.00	2,733,500,181	2,733,500,218	100.00
滞納繰越分	0	0	—	0	0	—
鈷 産 税	0	0	—	0	0	—
現年課税分	0	0	—	0	0	—
滞納繰越分	0	0	—	0	0	—
特 別 土 地 保 有 税	0	0	—	0	0	—
現年課税分	0	0	—	0	0	—
滞納繰越分	0	0	—	0	0	—
入 湯 税	64,257,150	60,850,800	94.70	80,830,350	80,830,350	100.00
現年課税分	60,981,900	60,850,800	99.79	80,830,350	80,830,350	100.00
滞納繰越分	3,275,250	0	0.00	0	0	—
事 業 所 税	1,573,509,400	1,564,529,800	99.43	1,575,143,600	1,570,306,900	99.69
現年課税分	1,563,113,300	1,562,430,900	99.96	1,569,718,500	1,567,538,900	99.86
滞納繰越分	10,396,100	2,098,900	20.19	5,425,100	2,768,000	51.02
都 市 計 画 税	2,567,439,229	2,503,334,692	97.50	2,548,780,113	2,498,309,431	98.02
現年課税分	2,503,247,700	2,485,624,725	99.30	2,496,815,000	2,481,942,484	99.40
滞納繰越分	64,191,529	17,709,967	27.59	51,965,113	16,366,947	31.50
合 計	54,311,818,052	52,900,411,133	97.40	54,730,313,518	53,683,226,683	98.09
現年課税分	52,919,746,122	52,518,752,166	99.24	53,676,256,247	53,333,771,980	99.36
滞納繰越分	1,392,071,930	381,658,967	27.42	1,054,057,271	349,454,703	33.15

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

(単位：円，%)

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
23,740,858,354	23,275,892,515	98.04	23,304,721,282	22,820,822,957	97.92	23,497,384,647	23,020,869,208	97.97
19,320,462,230	18,894,137,438	97.79	19,740,784,542	19,310,912,897	97.82	19,619,745,759	19,178,371,243	97.75
18,941,109,151	18,763,044,375	99.06	19,350,675,197	19,172,294,915	99.08	19,216,504,678	19,048,593,946	99.13
379,353,079	131,093,063	34.56	390,109,345	138,617,982	35.53	403,241,081	129,777,297	32.18
4,420,396,124	4,381,755,077	99.13	3,563,936,740	3,509,910,060	98.48	3,877,638,888	3,842,497,965	99.09
4,388,529,800	4,376,141,300	99.72	3,535,527,300	3,501,384,000	99.03	3,831,250,200	3,819,687,465	99.70
31,866,324	5,613,777	17.62	28,409,440	8,526,060	30.01	46,388,688	22,810,500	49.17
23,407,021,193	23,033,116,452	98.40	23,774,158,873	23,144,938,655	97.35	23,374,399,130	22,972,471,504	98.28
23,099,573,793	22,725,669,052	98.38	23,465,345,673	22,836,125,455	97.32	23,001,448,130	22,599,520,504	98.25
22,735,312,700	22,608,317,268	99.44	23,125,186,400	22,715,335,268	98.23	22,406,135,700	22,247,753,051	99.29
364,261,093	117,351,784	32.22	340,159,273	120,790,187	35.51	595,312,430	351,767,453	59.09
307,447,400	307,447,400	100.00	308,813,200	308,813,200	100.00	372,951,000	372,951,000	100.00
1,263,713,637	1,207,349,008	95.54	1,326,882,031	1,270,614,164	95.76	1,365,388,755	1,312,771,079	96.15
10,474,900	10,474,900	100.00	36,566,500	36,566,500	100.00	38,387,900	38,387,900	100.00
1,253,238,737	1,196,874,108	95.50	1,290,315,531	1,234,047,664	95.64	1,327,000,855	1,274,383,179	96.03
1,203,662,300	1,183,369,952	98.31	1,237,689,100	1,218,848,300	98.48	1,276,253,200	1,259,072,070	98.65
49,576,437	13,504,156	27.24	52,626,431	15,199,364	28.88	50,747,655	15,311,109	30.17
2,769,998,262	2,769,998,262	100.00	2,637,766,074	2,637,766,075	100.00	2,834,579,341	2,834,579,341	100.00
2,769,998,262	2,769,998,262	100.00	2,637,766,074	2,637,766,075	100.00	2,834,579,340	2,834,579,340	100.00
0	0	—	0	0	—	1	1	100.00
0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—
90,271,650	90,271,650	100.00	52,921,950	52,921,950	100.00	73,837,650	73,837,650	100.00
90,271,650	90,271,650	100.00	52,921,950	52,921,950	100.00	73,837,650	73,837,650	100.00
0	0	—	0	0	—	0	0	—
1,569,810,500	1,564,437,000	99.66	1,612,988,900	1,590,173,926	98.59	1,586,856,900	1,570,959,162	99.00
1,566,598,600	1,564,437,000	99.86	1,607,615,400	1,587,100,700	98.72	1,564,105,900	1,554,653,000	99.40
3,211,900	0	0.00	5,373,500	3,073,226	57.19	22,751,000	16,306,162	71.67
2,580,046,228	2,537,449,387	98.35	2,612,647,179	2,541,969,846	97.29	2,586,504,541	2,541,168,175	98.25
2,538,181,600	2,524,003,767	99.44	2,573,926,400	2,528,308,318	98.23	2,519,740,900	2,501,929,563	99.29
41,864,628	13,445,620	32.12	38,720,779	13,661,528	35.28	66,763,641	39,238,612	58.77
55,421,719,824	54,478,514,274	98.30	55,322,086,289	54,059,207,573	97.72	55,318,950,964	54,326,656,119	98.21
54,551,586,363	54,197,505,874	99.35	54,466,687,521	53,759,339,226	98.70	54,133,746,468	53,751,444,985	99.29
870,133,461	281,008,400	32.29	855,398,768	299,868,347	35.06	1,185,204,496	575,211,134	48.53

4. 年度別市税決算状況（その2）

区 分 年 度	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
平成 24 年度 合 計	49,338,000,000	53,975,718,950	49,846,600,901	253,694,262
現年課税分	48,464,000,000	49,800,367,165	48,876,580,014	3,278,372
滞納繰越分	874,000,000	4,175,351,785	970,020,887	250,415,890
平成 25 年度 合 計	50,651,000,000	54,562,770,335	51,206,669,876	301,339,966
現年課税分	49,583,000,000	50,690,405,620	49,978,770,417	2,081,815
滞納繰越分	1,068,000,000	3,872,364,715	1,227,899,459	299,258,151
平成 26 年度 合 計	51,662,000,000	54,902,093,182	51,905,845,718	243,181,724
現年課税分	50,898,000,000	51,863,480,124	51,191,151,901	2,025,006
滞納繰越分	764,000,000	3,038,613,058	714,693,817	241,156,718
平成 27 年度 合 計	51,790,000,000	54,559,157,256	52,119,099,527	655,576,387
現年課税分	51,050,000,000	51,808,444,547	51,328,966,072	10,693,258
滞納繰越分	740,000,000	2,750,712,709	790,133,455	644,883,129
平成 28 年度 合 計	52,797,000,000	54,405,002,559	52,681,076,103	336,395,975
現年課税分	52,319,000,000	52,618,722,846	52,187,180,861	3,876,007
滞納繰越分	478,000,000	1,786,279,713	493,895,242	332,519,968
平成 29 年度 合 計	52,645,000,000	54,311,818,052	52,900,411,133	362,723,128
現年課税分	52,263,000,000	52,919,746,122	52,518,752,166	21,288,254
滞納繰越分	382,000,000	1,392,071,930	381,658,967	341,434,874
平成 30 年度 合 計	53,270,000,000	54,730,313,518	53,683,226,683	176,954,042
現年課税分	52,976,000,000	53,676,256,247	53,333,771,980	3,903,053
滞納繰越分	294,000,000	1,054,057,271	349,454,703	173,050,989
令和 元 年度 合 計	54,333,000,000	55,421,719,824	54,478,514,274	90,012,453
現年課税分	54,077,000,000	54,551,586,363	54,197,505,874	7,231,750
滞納繰越分	256,000,000	870,133,461	281,008,400	82,780,703
令和 2 年度 合 計	54,068,000,000	55,322,086,289	54,059,207,573	75,662,675
現年課税分	53,803,000,000	54,466,687,521	53,759,339,226	2,652,024
滞納繰越分	265,000,000	855,398,768	299,868,347	73,010,651
令和 3 年度 合 計	53,893,000,000	55,318,950,964	54,326,656,119	61,821,463
現年課税分	53,429,000,000	54,133,746,468	53,751,444,985	2,268,982
滞納繰越分	464,000,000	1,185,204,496	575,211,134	59,552,481

(単位：円、%)

収入未済額	還付未済額	収納率		収入額 構成比	調定額伸率 対前年比	収入額伸率 対前年比
		対調定比	対予算比			
3,882,908,425	7,484,638	92.35	101.03	100.00	99.95	100.73
927,819,530	7,310,751	98.15	100.85	98.05	99.53	100.44
2,955,088,895	173,887	23.23	110.99	1.95	105.21	117.41
3,060,905,920	6,145,427	93.85	101.10	100.00	101.09	102.73
715,333,994	5,780,606	98.60	100.80	97.60	101.79	102.26
2,345,571,926	364,821	31.71	114.97	2.40	92.74	126.58
2,763,034,551	9,968,811	94.54	100.47	100.00	100.62	101.37
679,943,040	9,639,823	98.70	100.58	98.62	102.31	102.43
2,083,091,511	328,988	23.52	93.55	1.38	78.47	58.20
1,801,087,752	16,606,410	95.53	100.64	100.00	99.38	100.41
485,017,842	16,232,625	99.07	100.55	98.48	99.89	100.27
1,316,069,910	373,785	28.72	106.77	1.52	90.53	110.56
1,398,494,891	10,964,410	96.83	99.78	100.00	99.72	101.08
438,584,373	10,918,395	99.18	99.75	99.06	101.56	101.67
959,910,518	46,015	27.65	103.33	0.95	64.94	62.51
1,061,223,082	12,539,291	97.40	100.49	100.00	99.83	100.42
391,921,096	12,215,394	99.24	100.49	99.28	100.57	100.64
669,301,986	323,897	27.42	99.91	0.73	77.93	77.28
877,483,079	7,350,286	98.09	100.78	100.00	100.77	101.48
345,844,868	7,263,654	99.36	100.68	99.35	101.43	101.55
531,638,211	86,632	33.15	118.86	0.66	75.72	91.56
861,319,323	8,126,226	98.30	100.27	100.00	101.26	101.48
354,900,781	8,052,042	99.35	100.22	99.48	101.63	101.62
506,418,542	74,184	32.29	109.77	0.52	82.55	80.41
1,196,911,063	9,695,022	97.72	99.98	100.00	99.82	99.23
714,304,674	9,608,403	98.70	99.92	99.45	99.84	99.19
482,606,389	86,619	35.06	113.16	0.55	98.31	106.71
942,686,972	12,213,590	98.21	100.80	100.00	99.99	100.49
392,073,085	12,040,584	99.29	100.60	98.94	99.39	99.99
550,613,887	173,006	48.53	123.97	1.06	138.56	191.82

5. 令和4年度市税当初予算額

(単位：千円、%)

税目	区分	令和4年度当初予算			当初予算伸率 (前年比)	
		調定額	収納率	予算額		
市 民 税	市 民 税	23,727,579	97.8	23,216,900	115.0	
	個 人	個 人	19,926,436	97.7	19,466,900	108.7
		現年課税分	19,520,820	99.1	19,339,500	108.7
		滞納繰越分	405,616	31.4	127,400	102.7
	法 人	法 人	3,801,143	98.7	3,750,000	164.5
		現年課税分	3,760,375	99.5	3,739,700	164.6
		滞納繰越分	40,768	25.3	10,300	143.1
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	24,290,865	97.8	23,752,986	103.7	
	純 固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	23,918,252	97.8	23,380,373	103.7
		現年課税分	23,441,049	99.1	23,230,373	103.7
		滞納繰越分	477,203	31.4	150,000	113.1
	交 付 金	372,613	100.0	372,613	99.9	
軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	1,437,155	95.5	1,372,442	105.5	
	環 境 性 能 割	環 境 性 能 割	51,842	100.0	51,842	137.4
		種 別 割	1,385,313	95.3	1,320,600	104.6
	現年課税分	1,330,115	98.1	1,304,300	104.6	
	滞納繰越分	55,198	29.5	16,300	98.8	
市 た ば こ 税	市 た ば こ 税	2,720,466	100.0	2,720,466	104.1	
	現年課税分	2,720,466	100.0	2,720,466	104.1	
	滞納繰越分	0	—	0	—	
鉦 産 税	鉦 産 税	1	100.0	1	100.0	
	現年課税分	1	100.0	1	100.0	
	滞納繰越分	0	—	0	—	
特 別 土 地 保 有 税	特 別 土 地 保 有 税	0	—	0	—	
	現年課税分	0	—	0	—	
	滞納繰越分	0	—	0	—	
入 湯 税	入 湯 税	64,305	100.0	64,305	85.9	
	現年課税分	64,305	100.0	64,305	85.9	
	滞納繰越分	0	—	0	—	
事 業 所 税	事 業 所 税	1,544,613	99.2	1,531,500	98.1	
	現年課税分	1,534,312	99.6	1,528,200	98.1	
	滞納繰越分	10,301	32.0	3,300	157.1	
都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	2,651,671	97.7	2,591,400	102.1	
	現年課税分	2,598,056	99.1	2,574,700	102.0	
	滞納繰越分	53,615	31.1	16,700	114.9	
合 計	合 計	56,436,655	97.9	55,250,000	107.9	
	現年課税分	55,393,954	99.2	54,926,000	107.9	
	滞納繰越分	1,042,701	31.1	324,000	109.1	

※四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

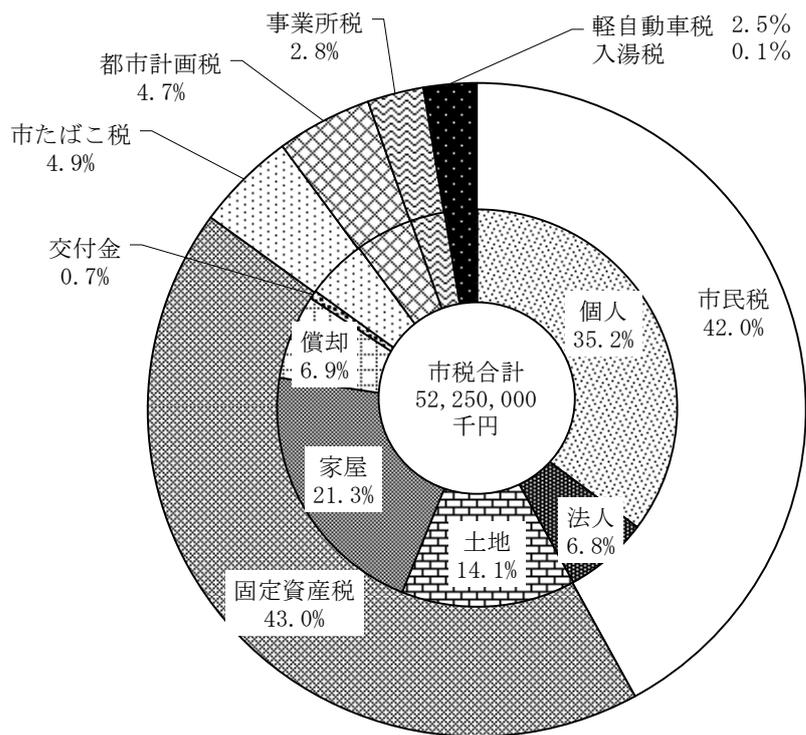
6. 徴税費に関する調

(単位：千円)

区 分		年 度					
		3 0	元	2	3	4 (当初)	
税収入額	1 市 税	53,683,227	54,478,514	54,059,207	54,326,657	55,250,000	
	2 個人 の 県 民 税	12,577,394	12,529,313	12,806,295	12,717,996	12,909,332	
	3 合 計	66,260,621	67,007,827	66,865,502	67,044,653	68,159,332	
徴 税 費	人 件 費	4 基 本 給	446,332	456,733	436,789	447,804	453,349
		5 諸 手 当	245,438	246,768	262,907	257,098	236,330
		(イ) 超過勤務手当	23,152	26,097	44,232	45,588	22,286
		(ロ) 税務特別手当	147	49	8	44	9
		(ハ) その他の手当	222,139	220,622	218,667	211,466	214,035
		6 そ の 他	186,564	183,633	192,565	149,144	147,928
		7 小 計	878,334	887,134	892,261	854,046	837,607
	需 用 額	8 旅 費	1,370	36	18	71	536
		9 そ の 他	69,559	70,741	53,752	38,065	49,351
		10 小 計	70,929	70,777	53,770	38,136	49,887
	報 奨 金 及 び こ れ に 類 す る 経 費	12 納期前納付額の報奨金	0	0	0	0	0
		13 納税貯蓄組合補助金	0	0	0	0	0
		14 納 税 奨 励 金	0	0	0	0	0
		15 そ の 他	138	0	4	4	617
		16 小 計	138	0	4	4	617
		17 そ の 他	162,663	342,622	218,357	173,320	383,067
		18 合 計	1,112,064	1,300,533	1,164,392	1,065,506	1,271,178
	県民税徴 収取扱費	19 納 税 義 務 者 数 を 基 準 に し た 金 額	590,036	595,206	600,106	599,522	576,306
20 報奨金の額に相当する金額		0	0	0	0	0	
21 合 計		590,036	595,206	600,106	599,522	576,306	
	22 (18-21)	522,028	705,327	564,286	465,984	694,872	
税 収 入 額 に 対 す る 徴 税 費 の 割	23 (18/3)	1.7%	1.9%	1.7%	1.6%	1.9%	
	24 (22/1)	1.0%	1.3%	1.0%	0.9%	1.3%	
徴 税 職 員 数 (人)	25 徴 税 職 員	154	151	126	125	123	
	その他(会計年度)	0	0	37	33	33	

※課税状況調

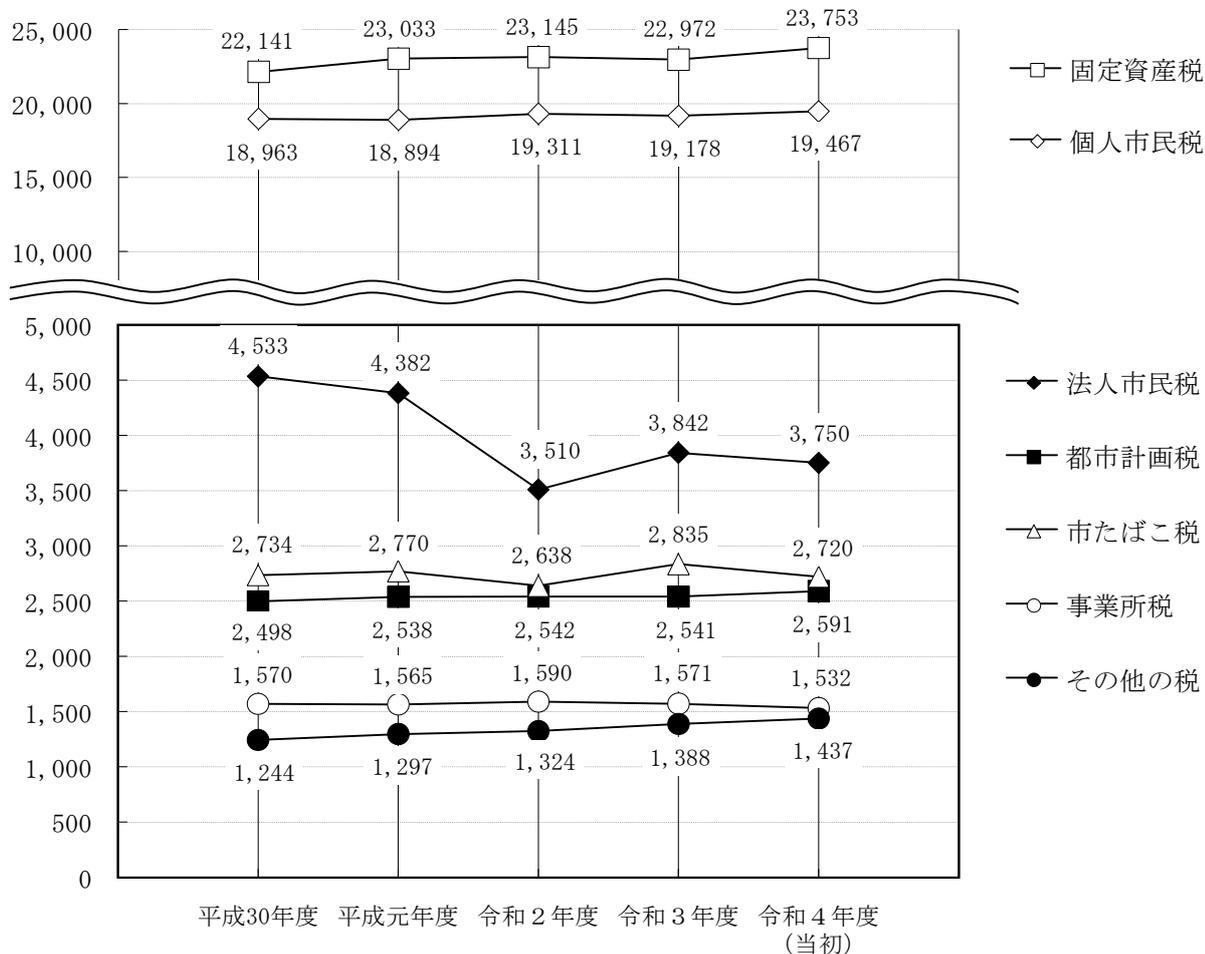
7. 令和4年度市税当初予算額構成図



※四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

8. 市税決算額の推移図

(百万円)



9. 税制の推移

		課税客体・納税義務者・各種制度等					
市民税 (個人)	[納税義務者] ・市内に住所を有する個人(均等割・所得割) ・市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で、市内に住所を有しない者(均等割)						
	[賦課期日 1月1日]						
		区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	所得控除	雑 損	次のいずれか多い金額 ① (損失の金額－保険等により補てんされた額)				
		医療費 特 例	(支払った医療費の額－補てん額)－				
		社会保険料及び 小規模企業共済等掛金	支払った金額				
		生 命 保 険 料					
		地 震 保 険 料 損 害 保 険 料	◎地震保険料のみの場合 支払った保険料の1/2 (限度額 2万5千円) ◎長期損害保険料のみの場合 ①5千円以下…全額 ②5千円超1万5千円以下…支払った保険料の1/2+2,500円 ③1万5千円超…1万円				
		障 が い 者	26万円 (特別障がい者…30万円 同居の場合53万円)				
		寡婦(特別寡婦)・ 寡夫・ひとり親	寡婦・寡夫 26万円 ※特別寡婦 30万円 (※合計所得金額500万円以下で扶養親族である子を有する寡婦)				
		勤 労 学 生	26万円				
		配 偶 者	一 般	33万円			
			70歳以上	38万円			
		※配偶者特別	①控除対象配偶者以外の配偶者 ・所得45万円未満 … 33万円 ・所得45～75万円未満 … 38万円 ー (所得金額－38万円) * ・所得75～76万円未満 … 3万円 ・所得76万円以上 … なし * () 内の金額は、別の計算方法により、7万円～32万円までの5万円ずつの段階となる。				
	扶 養	一 般	33万円				
年 少		0円 (16歳未満)					
特 定		45万円 年齢が19歳～22歳に変更					
老人(70歳以上) 同居老親70歳以上		38万円 45万円					
	基礎	33万円					

〔申告期限 3月15日〕 〔給与支払報告書提出期限 1月31日〕

令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
ー (総所得金額等×1/10) ② 災害関連支出の金額 ー 5万円 { (総所得金額等×5/100) 又は10万円のいずれか少ない額 } (限度額 200万円) 支払った特定一般用医薬品等購入費の額 ー 補てん額 ー 1万2千円 (限度額8万8千円) ※従来の医療費控除との重複は不可。			

一般の生命保険料、個人年金保険料、介護医療保険料の支払額についてそれぞれ次により求めた額の合計額 (限度額7万円)

◎ (平成24年1月1日以降の契約) …新契約

区分	支払保険料の金額	控除額
一般分生命保険料だけ又は、個人年金だけ、介護医療保険料だけの場合	12,000円以下 12,000円超32,000円以下 32,000円超56,000円以下 56,000円超	支払保険料の全額 支払保険料×1/2+6,000円 支払保険料×1/4+14,000円 28,000円 (限度額)

◎ (平成23年12月31日までの契約) …旧契約

区分	支払保険料の金額	控除額
一般分生命保険料だけ又は、個人年金だけの場合	15,000円以下 15,000円超40,000円以下 40,000円超70,000円以下 70,000円超	支払保険料の全額 支払保険料×1/2+7,500円 支払保険料×1/4+17,500円 35,000円 (限度額)

◎新契約と旧契約の両方ある場合は、各保険ごとの控除の合計額 (控除限度額は28,000円)
 ※複数ある場合は各々の控除額の合計額 (控除限度額は70,000円)

◎地震保険料と長期損害保険料 それぞれで求めた額の合計額 (限度額 2万5千円)
 の両方ある場合
 ※長期損害保険は、平成18年12月31日までに契約したものに限り。

寡婦 26万円
ひとり親 30万円

配偶者の合計所得	納税義務者の合計所得		
	900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下
38万円以下	33万円	22万円	11万円
70歳以上	38万円	26万円	13万円

配偶者の合計所得	納税義務者の合計所得		
	900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下
48万円以下	33万円	22万円	11万円
70歳以上	38万円	26万円	13万円

配偶者の合計所得	納税義務者の合計所得		
	900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下
38万円超 85万円以下	33万円	22万円	11万円
85万円超 90万円以下	33万円	22万円	11万円
90万円超 95万円以下	31万円	21万円	11万円
95万円超 100万円以下	26万円	18万円	9万円
100万円超 105万円以下	21万円	14万円	7万円
105万円超 110万円以下	16万円	11万円	6万円
110万円超 115万円以下	11万円	8万円	4万円
115万円超 120万円以下	6万円	4万円	2万円
120万円超 123万円以下	3万円	2万円	1万円
123万円超		なし	

配偶者の合計所得	納税義務者の合計所得		
	900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下
48万円超 95万円以下	33万円	22万円	11万円
95万円超 100万円以下	33万円	22万円	11万円
100万円超 105万円以下	31万円	21万円	11万円
105万円超 110万円以下	26万円	18万円	9万円
110万円超 115万円以下	21万円	14万円	7万円
115万円超 120万円以下	16万円	11万円	6万円
120万円超 125万円以下	11万円	8万円	4万円
125万円超 130万円以下	6万円	4万円	2万円
130万円超 133万円以下	3万円	2万円	1万円
133万円超		なし	

→ ※所得制限
合計所得金額1千万円以下

合計所得2,400万円以下 43万円
 合計所得2,400万円超2,450万円以下 29万円
 合計所得2,450万円超2,500万円以下 15万円
 合計所得2,500万円超 なし

課税客体・納税義務者・各種制度等

市民税 (個人) つづき	区分					平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	非課税限度額	一 均等割	基本額	31万5千円						
			※加算額	18万9千円						
	一般 所得割	基本額	35万円							
		※加算額	32万円							
	障がい者 寡婦(夫)		未成年者 ひとり親	125万円(令和2年度までは障がい者、未成年者、寡婦(寡夫))						
	税 率	均等割	市民税	3,500円						
			県民税	2,000円						
		所得割	市民税	6%(一律)						
			県民税	4%(一律)						
税額控除	住宅借入金等特別税額控除		①住宅借入金等特別控除可能額のうち所得税から控除しきれなかった額 ②所得税の課税総所得金額等に100分の5又は100分の7を乗じて得た額 ③限度額97,500円または136,500円のいずれか小さい金額を個人住民税の所得割から控除できる制度 令和元年10月から令和2年12月31日までに入居した場合を対象に、所得税の住宅ローン控除の期間延長(10年から13年)に伴い、住民税の控除期間も3年間延長。 控除可能額は左記①、②の100分の7、③の136,500円のいずれか少ない額。							
	寄附金税額控除		①地方公共団体に対する寄附を行ったときは①と②の合計額 ①(寄附金-2,000円)×10% ②(寄附金-2,000円)×(90%-※0~45%) ※寄附者の所得税の限界税率(平成27年度までは40%) 注)①の寄附金は、寄附金か総所得金額等の30%かいずれか少ない方。 注)②の額は、個人住民税所得割調整控除後の20%を限度。(平成27年度までは10%を限度。) ③宮崎県共同募金会及び日本赤十字社宮崎県支部に寄附を行ったとき ○(寄附金-2,000円)×10% ○寄附金は、寄附金か総所得金額等の30%かいずれか少ない方。 ④宮崎県または宮崎市が条例で指定した団体に寄附を行ったとき ○(市指定団体への寄附金-2,000円)×6% ○(県指定団体への寄附金-2,000円)×4% 注)寄附金は、寄附金か総所得金額等の30%かいずれか少ない方。 令和元年6月1日以降に支出される寄附金について、総務大臣が指定した都道府県又は市区町村に対する寄附金のみが、寄附金税額控除の特例控除(ふるさと納税)の対象。							
市民税 (法人)	[納税義務者]									
	・市内に事務所又は事業所等を有する法人(均等割・法人税割) ・市内に寮、宿泊所、クラブその他これらに類する施設を有する法人で、当該市内に事務所又は事業所等を有しないもの及び									
	平成15年度 ~ 平成20年度									
均等割	均等割	区分	資本金等の額	従業者数	税額					
		1号法人	50億円超	50人超	300万円					
		2号法人	10億円超50億円以下	50人超	175万円					
		3号法人	10億円超	50人以下	41万円					
		4号法人	1億円超10億円以下	50人超	40万円					
		5号法人	1億円超10億円以下	50人以下	16万円					
		6号法人	1千万円超1億円以下	50人超	15万円					
		7号法人	1千万円超1億円以下	50人以下	13万円					
		8号法人	1千万円以下	50人超	12万円					
		その他	1号~8号法人以外		5万円					
法人税割	平成26年9月30日までに開始する事業年度分 ※									
14.7%										

令和3年度	令和4年度	備考
31万5千円		<p>※加算額は、控除対象配偶者（令和元（平成31）年度以降は同一生計配偶者に改組）又は扶養親族がある場合、令和3年度からは本人だけの場合は10万円。</p> <p>令和2年度までは障がい者、未成年者、寡婦（寡夫） 令和3年度からは障がい者、未成年者、寡婦、ひとり親</p> <p>※均等割県民税 平成18年度森林環境税の導入 ※「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」に基づき、平成26年度から令和5年度まで均等割の税率が引き上げ。</p>
28万9千円		
35万円		
42万円		
135万円		
		<p>所得税における、住宅ローン控除の特例の延長（令和4年～令和7年入居が対象）等の措置に伴い、所得税から控除しきれなかった額を、住民税から控除する。今回の延長分については、合計所得金額1,000万円以下の者について、床面積40㎡～50㎡の住宅も対象とする。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の影響による住宅建設の遅延等により、令和2年12月31日までに入居することができなかった場合についても、一定の要件を満たすときは、期限内に入居したものと同等に住宅ローン控除の期間を3年間延長の特例を適用可能。</p>		
<p>新型コロナウイルス感染症等の影響により、中止等となった文化芸術・スポーツに関するイベントで、令和2年2月1日から令和3年1月31日までに日本国内で開催される予定だったイベントのうち、文部科学大臣が指定するものの中から市長が指定するイベントの払戻請求権を令和2年2月1日から令和3年12月31日までに放棄した場合に、その放棄した金額（上限20万円）を寄附金税額控除とする。</p>		

〔申告期限〕

確定申告は、事業年度終了後2ヶ月以内
 予定・中間申告は、事業年度開始の日以後6ヶ月経過した日から2ヶ月以内

市内に事務所、事業所又は寮等を有する法人でない社団又は財団で、代表者又は管理人の定めがあるもの（均等割）

平成21年度～令和4年度				備考
				<p>※合併に伴う法人税割の経過措置について</p> <p>旧田野町域、旧高岡町域に事業所を有する場合は平成22年度まで税率が12.3%。 旧清武町域に事業所を有する場合は平成26年度まで税率が12.3%。ただし、平成26年10月1日から平成27年3月31日までに終了する事業年度分までは、9.7%。平成27年4月1日からは12.1%。</p>
区分	資本金等の額	従業者数	税額	
9号法人	50億円超	50人超	300万円	
8号法人	10億円超50億円以下	50人超	175万円	
7号法人	10億円超	50人以下	41万円	
6号法人	1億円超10億円以下	50人超	40万円	
5号法人	1億円超10億円以下	50人以下	16万円	
4号法人	1千万円超1億円以下	50人超	15万円	
3号法人	1千万円超1億円以下	50人以下	13万円	
2号法人	1千万円以下	50人超	12万円	
1号法人	2号～9号法人以外		5万円	
令和元年9月30日までに開始する事業年度分		令和元年10月1日以降に開始する事業年度分		
12.1%		8.4%		

課税客体・納税義務者・各種制度等

〔納税義務者〕

固定資産税

- ・土地……登記簿又は土地補充課税台帳に所有者として登記または登録されている者
- ・家屋……登記簿又は家屋補充課税台帳に所有者として登記または登録されている者
- ・償却資産…償却資産課税台帳に所有者として登録されている者
 - ①構築物及び建物附属設備（門、塀、駐車場舗装、受変電設備など）
 - ③船舶（貨物船、釣船、客船など） ④航空機（飛行機、ヘリコプターなど）
 - ⑥工具、器具及び備品（自動販売機、事務机、キャビネット、パソコンなど）などの事業用資産

都市計画税

- ・都市計画区域の内、市街化区域(旧田野町域では用途地域)内に土地及び家屋を所有する者

固定資産税・都市計画税

区分 平成 8 年 度

住宅用地に対する課税標準の特例

家屋	居住部分の割合	住宅用地の範囲		特例率	
①専用住宅	全部	家屋敷地面積×1.0	10当 倍を 限の 床面 積と す積 るの	固定資産税 200㎡以下の住 宅用地部分(小 規模住宅用地) ……価格の1/6 200㎡を超える住宅用 地部分(一般住宅用地) ……価格の1/3	都市計画税 200㎡以下の住 宅用地部分(小 規模住宅用地) ……価格の1/3 200㎡を超える住宅用 地部分(一般住宅用地) ……価格の2/3
② ③以外の 併用住宅	1/4以上1/2未満	〃 ×0.5			
	1/2以上	〃 ×1.0			
③地上5階以上 の耐火建築物で ある併用住宅	1/4以上1/2未満	〃 ×0.5			
	1/2以上3/4未満	〃 ×0.75			
	3/4以上	〃 ×1.0			

負担調整措置

(住宅用地)

上昇率	6, 7年度 負担調整率	8年度 負担調整率
1.8倍以下	1.05	1.025
1.8倍超2.4倍以下	1.075	1.05
2.4倍超3.0倍以下	1.1	1.075
3.0倍超5.0倍以下	1.15	1.1
5.0倍超	1.2	1.15

(非住宅用地の宅地)

上昇率	6, 7年度 負担調整率	8年度 負担調整率
1.8倍以下	1.05	1.025
1.8倍超2.4倍以下	1.075	1.05
2.4倍超3.0倍以下	1.1	1.075
3.0倍超5.0倍以下	1.15	1.1
5.0倍超9.0倍以下	1.2	1.15
9.0倍超	1.25	1.2

上昇率 = $\frac{\text{当該年度評価額（特例等の適用のある土地はすべての特例適用後の額）}}{\text{平成5年度課税標準額}}$

(注) 宅地比準土地にあつては、表中2.4倍とあるのは、2.5倍に読み替えるものとする。

新築住宅に対する減額措置

区分	居住割合	床面積要件	価格要件	
専用住宅	全部	40㎡以上	1㎡当たりの価格	3～5年度
		200㎡以下		木造 112,000円以下(97,000円)
併用住宅	1/2以上	〃	非木造(準耐火構造住宅) (耐火構造住宅)	144,000円以下(125,000円) 176,000円以下(153,000円)
		ただし、居住部分に限る		

※ 都市計画税は該当しません。

〔賦課期日 1月1日〕 〔申告期限 償却資産 1月31日〕

税率	固定資産税	1.4%
	都市計画税	0.2%

免税点	S60～H2年度	H3年度～
土地	15万円未満	30万円未満
家屋	8万円未満	20万円未満
償却資産	100万円未満	150万円未満

- ②機械及び装置（太陽光発電設備、工作機械、土木機械など）
- ⑤車両及び運搬具（大型特殊自動車、台車など）

※ 数値は、課税標準額の各合計額

（目的税；都市計画事業又は土地区画整理事業に要する経費に充当）

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
--	-------	--------	--------

評価の上昇割合の高い宅地等に対する軽減措置
暫定特例措置

特例適用前上昇率	暫定特例率
1.8倍超 4.0倍以下	3 / 4
4.0倍超 7.5倍以下	2 / 3
7.5倍超	1 / 2

臨時特例措置

特例適用前上昇率	暫定特例率
2.4倍超 4.8倍以下	3 / 4
4.8倍超 6.0倍以下	3 / 5
6.0倍超	1 / 2

（農地）

上昇率	6, 7年度 負担調整率	8年度 負担調整率
1.075倍以下	1.025	1.025
1.075倍超1.15倍以下	1.05	1.05
1.15倍超1.3倍以下	1.1	1.1
1.3倍超1.5倍以下	1.15	1.15
1.5倍超	1.2	1.15

※ 次ページ（12～25年度）と同じ。

前年度課税標準額
負担水準 = $\frac{\text{前年度課税標準額}}{\text{新評価額（特例等の適用のある土地は全ての特例適用後の額）}}$

用途	負担水準	負担調整率	備考
住宅用地	0.4以上0.8未満	1.025	○税負担の引下げ措置 商業地の宅地で負担水準が0.8以上の場合は、課税標準額を新評価額の8割まで引き下げます。 （課税標準額＝新評価額×0.8） ○価格が著しく下落した土地の特例措置 次の2つの要件のいずれも満たす場合、前年度の課税標準額に据え置きます。 ①負担水準が次の場合 小規模住宅用地…0.55以上 一般住宅用地…0.5以上 商業地等の宅地…0.45以上 ②価格下落率が0.25以上 （価格下落率 ＝1－新評価額／平成8年度評価額）
	0.3以上0.4未満	1.05	
	0.2以上0.3未満	1.075	
	0.1以上0.2未満	1.1	
商業地等の宅地	0.1未満	1.15	
	0.4以上0.6未満	1.025	
	0.3以上0.4未満	1.05	
	0.2以上0.3未満	1.075	
宅地評価土地以外	0.1以上0.2未満	1.1	
	0.1未満	1.15	
	1.0以上	本則課税	
	0.4以上1.0未満	1.025	
農地	0.3以上0.4未満	1.05	
	0.2以上0.3未満	1.075	
	0.1以上0.2未満	1.1	
	0.1未満	1.15	
農地	0.9以上	1.025	
	0.8以上0.9未満	1.05	
	0.7以上0.8未満	1.075	
	0.7未満	1.1	

減額の範囲	減額の期間及び減額率
居住部分につき、120㎡まで （平成5年1月1日以前に 新築した家屋は100㎡まで）	一般住宅 …新築後、3年度分を1/2 （長期優良住宅は5年度分） 3階建以上の中高層耐火（準耐火）住宅 …新築後、5年度分を1/2 （長期優良住宅は7年度分）

区分	居住割合	床面積要件
専用住宅	全部	40㎡以上280㎡以下
併用住宅	1/2 以上	ただし、居住部分に限る

※ 床面積要件は、平成9年1月2日から平成12年1月1日までの新築分

課税客体・納税義務者・各種制度等

固定資産税・都市計画税（つづき）

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
----	--------	--------	--------	--------	--------	--------

住宅用地に対する課税標準の特例	家屋	居住部分の割合	住宅用地の範囲		10当該家屋の床面積の限度とする	
	①専用住宅	全部	家屋敷地面積×1.0			
	② ③以外の併用住宅	1/4以上1/2未満	〃	×0.5		
		1/2以上	〃	×1.0		
	③地上5階以上の耐火建築物である併用住宅	1/4以上1/2未満	〃	×0.5		
1/2以上3/4未満		〃	×0.75			
	3/4以上	〃	×1.0			

負担調整措置	備考	備考	備考
	<p>○税負担の引下げ措置 商業地の宅地で負担水準が0.75以上の場合は、課税標準額を新評価額の7割5分まで引き下げます。 (課税標準額=新評価額×0.75)</p> <p>○価格が著しく下落した土地の特例措置 次の2つの要件のいずれも満たす場合、前年度の課税標準額に据え置きます。</p> <p>①負担水準が次の場合 小規模住宅用地…0.55以上 一般住宅用地…0.5以上 商業地等の宅地…0.45以上</p> <p>②価格下落率が0.12以上 (価格下落率 = 1 - 新評価額 / 平成9年度評価額)</p>	<p>○税負担の引下げ措置 商業地の宅地で負担水準が0.7以上の場合は、課税標準額を新評価額の7割まで引き下げます。 (課税標準額=新評価額×0.7)</p> <p>○価格が著しく下落した土地の特例措置 次の2つの要件のいずれも満たす場合、前年度の課税標準額に据え置きます。</p> <p>①負担水準が次の場合 小規模住宅用地…0.55以上 一般住宅用地…0.5以上 商業地等の宅地…0.45以上</p> <p>②価格下落率が0.15以上 (価格下落率 = 1 - 新評価額 / 平成12年度評価額)</p>	<p>○税負担の引下げ措置 商業地の宅地で負担水準が0.7以上の場合は、課税標準額を新評価額の7割まで引き下げます。 (課税標準額=新評価額×0.7)</p> <p>○価格が著しく下落した土地の特例措置 次の2つの要件のいずれも満たす場合、前年度の課税標準額に据え置きます。</p> <p>①負担水準が次の場合 小規模住宅用地…0.55以上 一般住宅用地…0.5以上 商業地等の宅地…0.45以上</p> <p>②価格下落率が0.15以上 (価格下落率 = 1 - 新評価額 / 平成12年度評価額)</p>
	※ 用途、負担水準及び負担調整率については、前頁を参照		

新築住宅に対する減額措置 (固定資産税のみ)	区分	居住割合	床面積要件
	専用住宅	全部	40㎡以上280㎡以下
	併用住宅	1/2以上	〃 ただし、居住部分に限る
※ 床面積要件は、平成12年1月2日から平成13年1月1日までの新築分			
	区分	居住割合	床面積要件
	専用住宅	全部	50㎡以上280㎡以下
	併用住宅	1/2以上	〃 ただし、居住部分に限る
※床面積要件は、平成13年1月2日から平成17年1月1日までの新築分			
※一戸建以外の貸家住宅にあつては35㎡以上280㎡以下			

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

特 例 率	
固定資産税 200㎡以下の住宅用地部分(小規模住宅用地) ……価格の1/6 200㎡を超える住宅用地部分(一般住宅用地) ……価格の1/3	都市計画税 200㎡以下の住宅用地部分(小規模住宅用地) ……価格の1/3 200㎡を超える住宅用地部分(一般住宅用地) ……価格の2/3

用途	負担水準	当年度課税標準額
住宅用地	1.0以上	新評価額×住宅用地特例率
	0.8以上1.0未満	前年度の課税標準額を据置
	0.8未満	前年度課税標準額+新評価額×住宅用地特例率×5% (ただし、新評価額×住宅用地特例率の8割を上限とし、新評価額×住宅用地特例率の2割に満たない場合は、新評価額×住宅用地特例率×20%まで引き上げる)
商業地等の宅地	0.7超	新評価額×0.7
	0.6以上0.7以下	前年度の課税標準額を据置
	0.6未満	前年度課税標準額+新評価額×5% (ただし、新評価額の6割を上限とし、新評価額の2割に満たない場合は新評価額×20%まで引き上げる)
土宅地以外評価	1.0以上	新評価額
	1.0未満	前年度課税標準額+新評価額×5% (ただし、新評価額を上限とし、新評価額の2割に満たない場合は、新評価額×20%まで引き上げる)
農地	0.9以上	前年度課税標準額×1.025
	0.8以上0.9未満	前年度課税標準額×1.05
	0.7以上0.8未満	前年度課税標準額×1.075
	0.7未満	前年度課税標準額×1.1

用途	負担水準	当年度課税標準額
住宅用地	1.0超	新評価額×住宅用地特例率
	0.9以上1.0以下	前年度の課税標準額を据置
	0.9未満	前年度課税標準額+新評価額×住宅用地特例率×5% (ただし、新評価額×住宅用地特例率の9割を上限とし、新評価額×住宅用地特例率の2割に満たない場合は、新評価額×住宅用地特例率×20%まで引き上げる)
商業地等の宅地	0.7超	新評価額×0.7
	0.6以上0.7以下	前年度の課税標準額を据置
	0.6未満	前年度課税標準額+新評価額×5% (ただし、新評価額の6割を上限とし、新評価額の2割に満たない場合は新評価額×20%まで引き上げる)
土宅地以外評価	1.0以上	新評価額
	1.0未満	前年度課税標準額+新評価額×5% (ただし、新評価額を上限とし、新評価額の2割に満たない場合は、新評価額×20%まで引き上げる)
農地	0.9以上	前年度課税標準額×1.025
	0.8以上0.9未満	前年度課税標準額×1.05
	0.7以上0.8未満	前年度課税標準額×1.075
	0.7未満	前年度課税標準額×1.1

$$\text{負担水準} = \frac{\text{前年度課税標準額}}{\text{新評価額}}$$

区分	居住割合	床面積要件	減額の範囲	減額の期間及び減額率
専用住宅	全部	50㎡以上280㎡以下	居住部分につき120㎡まで	一般住宅…新築後、3年度分を1/2 (長期優良住宅は5年度分) 3階建以上の中高層耐火(準耐火)住宅…新築後、5年度分を1/2 (長期優良住宅は7年度分)
併用住宅	1/2	〃		
	以上	ただし、居住部分に限る		

※床面積要件は、平成17年1月2日以降の新築分

※一戸建以外の貸家住宅にあつては、床面積が40㎡以上280㎡以下

※長期優良住宅は、平成21年6月4日から平成26年3月31日新築分で該当家屋

課税客体・納税義務者・各種制度等

固定資産税・都市計画税（つづき）

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
----	--------	--------	--------	--------	--------	-------	-------	-------	-------

住宅用地に対する課税標準の特例	家屋	居住部分の割合	住宅用地の範囲		特例率	
	①専用住宅	全部	家屋敷地面積×1.0	10 当 該 家 屋 を 限 る 床 面 積 の 積 算	固定資産税 200㎡以下の住 宅用地部分（小 規模住宅用地） ……価格の1/6 200㎡を超える住 宅用地部分（一 般住宅用地） ……価格の1/3	都市計画税 200㎡以下の住 宅用地部分（小 規模住宅用地） ……価格の1/3 200㎡を超える住宅用地 部分（一般住宅用地） ……価格の2/3
	② ③以外の 併用住宅	1/4以上1/2未満	〃 ×0.5			
		1/2以上	〃 ×1.0			
③地上5階以上の 耐火建築物で ある併用住宅	1/4以上1/2未満	〃 ×0.5				
	1/2以上3/4未満	〃 ×0.75				
	3/4以上	〃 ×1.0				

負担調整措置	用途	負担水準	当年度課税標準額
	住宅用地	1.0以上	新評価額×住宅用地特例率
		1.0未満	前年度課税標準額+新評価額×住宅用地特例率×5% (ただし、新評価額×住宅用地特例率を上限とし、 新評価額×住宅用地特例率の2割に満たない場合は、 新評価額×住宅用地特例率×20%まで引き上げる)
	商業地等の宅地	0.7超	新評価額×0.7
		0.6以上0.7以下	前年度の課税標準額を据置
	土地以外評価	0.6未満	前年度課税標準額+新評価額×5%※ (ただし、新評価額の6割を上限とし、新評価額の2 割に満たない場合は新評価額×20%まで引き上げ る)
		1.0以上	新評価額
	農地	1.0未満	前年度課税標準額+新評価額×5% (ただし、新評価額を上限とし、新評価額の2割に満 たない場合は新評価額×20%まで引き上げる)
		0.9以上	前年度課税標準額×1.025
		0.8以上0.9未満	前年度課税標準額×1.05
0.7以上0.8未満		前年度課税標準額×1.075	
	0.7未満	前年度課税標準額×1.1	

※令和4年度に限り、課税標準額の上昇幅を5%から2.5%とする。

$$\text{負担水準} = \frac{\text{前年度課税標準額}}{\text{新評価額}}$$

新築住宅に対する減額措置 (固定資産税のみ)	区分	居住割合	床面積要件	減額の範囲	減額の期間及び減額率
	専用住宅	全部	50㎡以上280㎡以下	居住部分につ き 120㎡まで	一般住宅…新築後、3年度分を1/2 (長期優良住宅は5年度分) 3階建以上の中高層耐火(準耐火)住宅…新築後、5年度分を1/2 (長期優良住宅は7年度分)
	併用住宅	1/2 以上	ただし、居住部分に限る		

※床面積要件は、平成17年1月2日以降の新築分
 ※一戸建以外の貸家住宅にあつては、床面積が40㎡以上280㎡以下
 ※長期優良住宅は、平成21年6月4日から令和6年3月31日新築分で該当家屋

課税客体・納税義務者・各種制度等

●種別割			
	規 格	税 率	備 考
軽自動車 原動機付自転車	① 総排気量50cc以下 定格出力 0.6KW以下	2,000円	③に掲げるものを除く
	② 二輪 総排気量50cc超90cc以下 定格出力 0.6KW超 0.8KW以下	2,000円	
	③ 三輪以上 総排気量90cc超125cc以下 定格出力 0.8KW超1KW以下	2,400円	
	④ 四輪以上 総排気量20cc超50cc以下 定格出力0.25KW超0.6KW以下	3,700円	車室を備えず、かつ、輪距が50cm以下のもの及び側面が構造上、開放されている車室を備え、かつ、輪距が50cm以下のものを除く

規 格			
軽自動車	二輪	総排気量 125cc超 250cc以下	
	三輪	総排気量 660cc以下	乗用 貨物
	四輪以上		

区 分	課 税 客 体	課 税 標 準	税 率	免 税 点
保 有 分	土地の所有(取得後10年を経過した土地を除く。)	取得価格 又は修正取得価格	1.4% (固定資産税相当額を控除)	5,000m ²
取 得 分	土地の取得	取得価格	3% (不動産取得税相当額を控除)	

市 た ば こ 税	入 湯 税	事 業 所 税		
納税義務者 製造たばこの製造者、特定販売業者 及び卸売販売業者 税率 令和3年10月1日～ 1,000本につき 6,522円 令和2年10月1日～令和3年9月末日 1,000本につき 6,122円	(目的税：環境衛生施設、保護管理 施設及び消防施設の整備並びに観光 の振興に要する経費に充当) 納税義務者 鉱泉浴場の入湯客 税率 1人1日 150円	(目的税：道路、公園、上下水道、教育文化施設など 平成8年7月1日以降に事業年度が終了する法人か 事業に係る事業所税 資 産 割 従 業 納税義務者 事業所において事業を行う法人 課 税 標 準 事業所用家屋の床面積 従業者給与 税 率 1m ² 当たり600円 0.25% 免 税 点 1,000m ² 以下 100人		

区 分	譲与(交付)団体	市町村への譲与(交付)総額	
地方揮発油譲与税	全 市 町 村	地方揮発油税の収入額の42/100に相当する額	① 市町村に譲渡すべき額 ② 市町村に譲渡すべき額
自動車重量譲与税	全 市 町 村	自動車重量税の収入額の348/1000(当面の間422/1000)に相当する額	① 市町村に譲渡すべき額 ② 市町村に譲渡すべき額
航空機燃料譲与税	空港所在市町村	航空機燃料税の収入額の2/13に相当する額のうち、 4/5の額	① 市町村に譲渡すべき額 ② 市町村に譲渡すべき額
利子割交付金	全 市 町 村	公社債利子、預貯金利子等に対するの利子課税による 利子割収入額の59.4/100に相当する額	個人道府県民収入決算額
配当割交付金	全 市 町 村	上場株式等の配当金に対するの課税による配当割収入 額の59.4/100に相当する額	個人道府県民収入決算額
株式等譲渡所得割交付金	全 市 町 村	株式等譲渡所得課税による所得割収入額の59.4/1 00に相当する額	個人道府県民収入決算額
法人事業税交付金	全 市 町 村	都道府県の法人事業税額の7.7/100に相当する額	従業者数 ※3年間の経過措置あり
ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場所在市町村	ゴルフ場利用税の収入額の7/10に相当する額	当該市町村に所在するゴル
環境性能割交付金	全 市 町 村	自動車税環境性能割の収入額に95/100を乗じて得 た額の43/100に相当する額	① 市町村に譲渡すべき額 ② 市町村に譲渡すべき額
地方消費税交付金	全 市 町 村	道府県間により清算した後の金額の1/2に相当する 額	① 市町村に交付すべき額 ② 市町村に交付すべき額
地方特例交付金	全 市 町 村	減収補てん特例交付金	住宅借入金等特別控除等

税率		備考	規格						税率
3,600円		側車付二輪自動車を含み、小型特殊自動車を除く。	小型特殊自動車	長さ	幅	高さ	最高速度	総排気量	2,400円
3,900円※		※初度検査年月や環境性能(車検証に記載)に応じて別の税率が適用されます。	農耕作業用自動車	制限なし	制限なし	制限なし	35km/h未満	制限なし	5,900円
営業用 6,900円※			その他のもの	4.7m以下	1.7m以下	2.8m以下	15km/h以下	制限なし	6,000円
自家用 10,800円※			二輪の動小型車	軽自動車、小型特殊自動車及び大型特殊自動車以外の全ての二輪自動車					
営業用 3,800円※									
自家用 5,000円※									

●環境性能割
 ・令和元年10月1日以降の軽自動車(二輪車・特殊自動車を除く)の取得に対して適用され、新車・中古車を問わず取得された車両(取得価格が50万円を超えるもの)に対して課税します。
 ・税率は、車両の燃費性能等に応じて、0~2%になります。
 ・環境性能割の導入に伴い、自動車取得税は廃止となりました。

非課税措置等	申告期限	備考
人的非課税 用途非課税 形式的所有権移転等の非課税 非課税土地の徴収猶予	1月1日における所有 5月31日	平成15年度以降、課税を停止し、新たな課税は行いません。 ただし、現在徴収猶予中の納税義務について免除されるものではありません。
特例譲渡に係る納税義務の免除 恒久的利用に供する建物等に係る免除	1月1日前1年間の取得 2月末日	
建築が予定されている土地の徴収猶予	7月1日前1年間の取得 8月31日	

	鉱産税	国有資産等所在市町村交付金
の整備及び改善に要する費用に充当) ら課税 者割 ・個人 ・総額 以下	納税義務者 鉱物の掘採事業を行う鉱業者 税率 鉱物の価格の1% ただし、毎月の1日から月末までに掘採された鉱物の価格の合計額が200万円以下の場合は0.7%	交付金を納める者:国又は地方公共団体 交付客体:前年の3月31日現在において所有する固定資産 ①国又は地方公共団体以外の者が使用する固定資産 ②空港の用に供する固定資産 ③国有林野に係る固定資産 ④発電所等の用に供する固定資産 ⑤水道施設等の用に供する固定資産 交付金額:算定標準額×1.4%

市町村への譲与(交付)基準	譲与(交付)の時期
の1/2の額を市道の延長で按分した額 の1/2の額を市道の面積で按分した額	6月、11月、3月
の1/2の額を市道の延長で按分した額 の1/2の額を市道の面積で按分した額	6月、11月、3月
の1/2の額を着陸料の収入額で按分した額 の1/2の額を航空機の騒音が特に著しい地区として総務省令で定める地区内の世帯数で按分した額	9月、3月
の前年度以前3年分の平均値	8月、12月、3月
の前年度以前3年分の平均値	8月、12月、3月
の前年度以前3年分の平均値	3月
令和2年度:法人税割額 令和3年度:市町村に譲渡すべき額の1/3の額を従業者数で、2/3の額を法人税割額で按分した額 令和4年度:市町村に譲渡すべき額の1/3の額を法人税割額で、2/3の額を従業者数で按分した額	8月、12月、3月
フ場に係るゴルフ場利用税の額の7/10に相当する額	8月、12月、3月
の1/2の額を市道の延長で按分した額。 の1/2の額を市道の面積で按分した額。	8月、12月、3月
の1/2の額を国勢調査の人口で按分した額 の1/2の額を経済センサス基礎調査の従業者数で按分した額	6月、9月、12月、3月
に伴う減収分に依りて按分した額	4月、9月

V 市 民 税

1. 市 民 税 ・ 県 民 税 の 比 較	55
2. 令 和 3 年 度 県 民 税 徴 収 取 扱 費 の 内 訳	55
3. 個 人 市 民 税 の 年 度 別 納 税 義 務 者	56
4. 法 人 市 民 税 の 年 度 別 納 税 義 務 者	56
5. 個 人 市 民 税 の 均 等 割 ・ 所 得 割 別 状 況	58
6. 法 人 市 民 税 の 均 等 割 ・ 法 人 税 割 別 状 況	58
7. 個 人 市 民 税 所 得 割 の 課 税 状 況	60
8. 令 和 4 年 度 個 人 市 民 税 納 税 義 務 者 ・ 課 税 額 構 成 図	62
9. 令 和 4 年 度 個 人 市 民 税 課 税 標 準 段 階 別 課 税 状 況	63
10. 法 人 市 民 税 の 調 定 状 況 （ 産 業 別 ）	64
11. 令 和 3 年 度 法 人 市 民 税 産 業 別 調 定 額 構 成 図	65
12. 地 方 税 ポ ー タ ル シ ス テ ム (eLTAX) 利 用 状 況	66

1. 市民税・県民税の比較

区 分 年 度	市民税調定額 (円)	県民税調定額 (円)	合 計 (円)	市 民 税 確 定 按 分 率
30	18,957,657,816	12,573,701,160	31,531,358,976	0.601231866677
元	18,941,109,151	12,560,461,630	31,501,570,781	0.601275069192
2	19,350,675,197	12,832,663,784	32,183,338,981	0.601263753535
3	19,216,504,678	12,743,284,201	31,959,788,879	0.601271327252
4 (当初)	19,330,817,776	12,819,571,072	32,150,388,848	0.601262332079

2. 令和3年度県民税徴収取扱費の内訳

	区 分	件数・払込金額等	乗率	徴 収 取 扱 費
平成18年度 以前課税分	県民税払込金額	34,127 円	7 %	2,388 円
	過誤納金還付充当額	0 円		0 円
	還付加算金額	0 円		0 円
	小 計			2,388 円
平成19年度 以降課税分	納税義務者数	191,650 件	3,000 円	574,950,000 円
	過誤納金還付充当額	41,228,650 円	0.3987	16,438,079 円
	配当割			4,746,074 円
	還付加算金額	282,600 円	0.3987	112,674 円
	納税義務者数（過年度）			3,273,000 円
	小 計			599,519,827 円
合 計				599,522,215 円

※平成18年度税制改正により、平成19年度以降の課税分については、徴収取扱費の交付基準が改正された。

※過誤納金還付充当額及び還付加算金額の乗率について、実際には小数点以下第12位(0.398736246466)までである。

3. 個人市民税の年度別納税義務者

区 分	年 度		元	
	30	構成比		構成比
納 税 義 務 者 総 数	186,711	100.0	189,350	100.0
均 等 割 の み の 者	15,128	8.1	14,749	7.8
所 得 割 の み の 者	—	0.0	—	0.0
均等割と所得割の者	171,583	91.9	174,601	92.2
普 通 徴 収	57,597	30.8	57,538	30.4
均 等 割 の み の 者	8,896	4.8	8,846	4.7
所 得 割 の み の 者	—	0.0	—	0.0
均等割と所得割の者	48,701	26.1	48,692	25.7
特 別 徴 収	129,114	69.2	131,812	69.6
均 等 割 の み の 者	6,232	3.3	5,903	3.1
所 得 割 の み の 者	—	0.0	—	0.0
均等割と所得割の者	122,882	65.8	125,909	66.5
特別徴収義務者数	13,960		14,176	

※課税状況調

4. 法人市民税の年度別納税義務者

区 分	年 度		元	
	30	構成比		構成比
納 税 義 務 者 総 数	12,117	100.0	12,332	100.0
資本金等の額と従業者数				
均 等 割 を 納 め る 者				
50億円超 50人超	58	0.5	61	0.5
10億円超 50億円以下 50人超	33	0.3	35	0.3
10億円超 50人以下	622	5.1	627	5.1
1億円超 10億円以下 50人超	73	0.6	69	0.6
1億円超 10億円以下 50人以下	483	4.0	492	4.0
1千万円超 1億円以下 50人超	149	1.2	160	1.3
1千万円超 1億円以下 50人以下	1,494	12.3	1,511	12.3
1千万円以下 50人超	104	0.9	108	0.9
上記以外	9,101	75.1	9,269	75.2
法人税割を納める者	4,659	38.5	4,735	38.4

※課税状況調

※法人税割を納める者については、申告法人の実数。

(单位：人、%)

2		3		4	
	構成比		構成比		構成比
190,810	100.0	191,885	100.0	193,266	100.0
14,851	7.8	14,597	7.6	14,502	7.5
—	0.0	—	0.0	—	0.0
175,959	92.2	177,288	92.4	178,764	92.5
57,505	30.1	56,831	29.6	57,191	29.6
8,918	4.7	8,603	4.5	8,725	4.5
—	0.0	—	0.0	—	0.0
48,587	25.5	48,228	25.1	48,466	25.1
133,305	69.9	135,054	70.4	136,075	70.4
5,933	3.1	5,994	3.1	5,777	3.0
—	0.0	—	0.0	—	0.0
127,372	66.8	129,060	67.3	130,298	67.4
14,352		14,491		14,755	

(单位：人、%)

2		3		4	
	構成比		構成比		構成比
12,531	100.0	12,727	100.0	12,941	100.0
59	0.5	57	0.4	58	0.4
34	0.3	37	0.3	33	0.3
630	5.0	622	4.9	609	4.7
74	0.6	73	0.6	73	0.6
491	3.9	506	4.0	490	3.8
163	1.3	159	1.2	150	1.2
1,519	12.1	1,530	12.0	1,550	12.0
106	0.8	110	0.9	116	0.9
9,455	75.5	9,633	75.7	9,862	76.2
4,776	38.1	4,719	37.1	4,871	37.6

5. 個人市民税の均等割・所得割別状況

区分 年度	均等割のみの者		所得割のみの者	
	納税義務者	均等割額	納税義務者	所得割額
30	15,128	52,948	—	—
元	14,749	51,622	—	—
2	14,851	51,979	—	—
3	14,597	51,090	—	—
4	14,502	50,757	—	—

※課税状況調

◆ 令和4年度の内訳

区分	均等割のみの者		所得割のみの者	
	納税義務者	均等割額	納税義務者	所得割額
給与所得者	7,448	26,068	—	—
営業所得者	1,435	5,022	—	—
農業所得者	292	1,022	—	—
その他の所得者	5,327	18,645	—	—
家屋敷等のみ			—	—
計	14,502	50,757	0	0

6. 法人市民税の均等割・法人税割別状況

(単位：人、千円)

区分 年度	均等割	法人税割	合計	
	29	申告法人数	10,376	4,769
調定額		1,141,577	3,148,521	4,290,098
30	申告法人数	10,606	4,888	10,869
	調定額	1,163,988	3,378,560	4,542,548
元	申告法人数	10,810	4,991	11,056
	調定額	1,192,747	3,195,782	4,388,529
2	申告法人数	10,969	5,070	11,234
	調定額	1,145,175	2,390,351	3,535,527
3	申告法人数	11,215	5,131	11,500
	調定額	1,216,617	2,614,632	3,831,250

* 申告法人数の合計は当該年度中に申告のあった法人の実数である。

* 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

(単位：人、千円)

均等割と所得割を納める者			合計	
納税義務者	均等割額	所得割額	納税義務者	個人市民税額
171,583	600,541	18,086,398	186,711	18,739,887
174,601	611,103	18,049,746	189,350	18,712,471
175,959	615,856	18,416,697	190,810	19,084,532
177,288	620,508	18,275,554	191,885	18,947,152
178,764	625,674	18,717,457	193,266	19,393,888

(単位：人、千円)

均等割と所得割を納める者			合計	
納税義務者	均等割額	所得割額	納税義務者	個人市民税額
147,374	515,809	15,706,887	154,822	16,248,764
7,246	25,361	1,011,391	8,681	1,041,774
896	3,136	107,559	1,188	111,717
23,248	81,368	1,891,620	28,575	1,991,633
—	—	—	0	0
178,764	625,674	18,717,457	193,266	19,393,888

7. 個人市民税所得割の課税状況

(単位：人、千円、%)

区分		年度					
		30	元	2	3	4	
納税義務者		171,583	174,601	175,959	177,288	178,764	
合計 所得 金額	総所得金額	489,137,298	498,969,909	506,885,499	527,831,206	538,785,979	
	山林所得金額	63,093	49,761	57,589	35,193	153,508	
	小計	489,200,391	499,019,670	506,943,088	527,866,399	538,939,487	
	分離長期譲渡所得金額	11,464,652	10,622,084	11,950,087	9,160,709	10,956,256	
	分離短期譲渡所得金額	194,867	338,350	134,307	69,173	86,340	
	株式等に係る譲渡所得等の金額	—	—	—	—	—	
	一般株式等に係る譲渡所得等の金額	9,090,567	1,328,103	2,824,917	2,435,750	3,342,640	
	上場株式等に係る譲渡所得等の金額	1,343,518	605,683	1,257,891	1,028,046	1,357,625	
	上場株式等に係る配当所得等の金額	229,674	131,097	144,760	188,396	258,280	
	先物取引に係る雑所得等の金額	64,531	99,677	112,022	116,032	229,597	
	計(A)	511,588,200	512,144,664	523,367,072	540,864,505	555,170,225	
	所得 控 除 額	雑損	3,385	3,787	6,554	4,810	4,894
		医療費	2,238,030	2,319,990	2,327,273	2,181,496	2,223,119
社会保険料		88,459,876	90,141,974	91,863,529	93,048,433	94,373,722	
小規模企業等掛金		1,668,122	1,974,294	2,174,214	2,405,534	2,669,590	
生命保険料		6,487,761	6,634,398	6,738,996	6,825,018	6,883,769	
地震保険料(損害保険料)		303,002	318,824	336,952	348,923	366,620	
障がい者		1,688,580	1,660,780	1,674,120	1,680,720	1,683,140	
寡婦		1,025,000	1,075,220	1,105,380	344,500	351,000	
寡夫		106,340	111,800	113,360	0	0	
ひとり親		—	—	—	906,600	925,200	
勤労学生		2,340	3,900	3,900	3,380	3,640	
配偶者		12,541,440	11,391,420	11,075,560	10,761,710	10,448,230	
配偶者特別		1,175,390	2,944,430	3,044,240	3,008,480	2,963,860	
扶養		10,675,960	10,610,930	10,536,360	10,415,800	10,296,820	
特別障がい者のうち同居特障加算分	290,950	279,680	275,770	274,160	274,390		
基礎	56,622,390	57,618,330	58,066,470	75,944,460	76,538,020		
計(B)	183,288,566	187,089,757	189,342,678	208,154,024	210,006,014		

※課税状況調

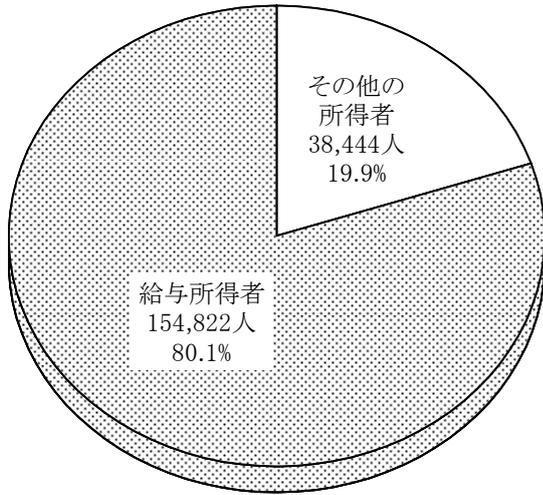
※税制改正により、令和3年度から寡婦・寡夫から寡婦・ひとり親に区分変更

(単位：人、千円、%)

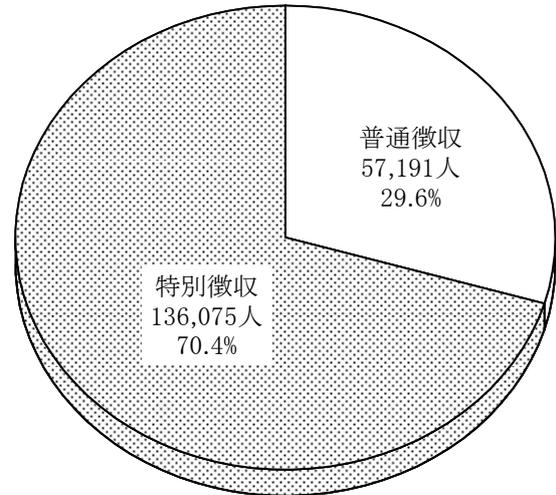
区分		年度				
		30	元	2	3	4
課 税 標 準 額	総所得金額に係るもの	306,167,759	312,171,727	317,822,806	319,935,640	329,065,482
	山林所得金額に係るもの	55,144	45,670	54,774	32,861	147,965
	小計(C)	306,222,903	312,217,397	317,877,580	319,968,501	329,213,447
	分離長期譲渡所得金額に係るもの	11,181,506	10,364,809	11,693,462	8,918,583	10,694,470
	分離短期譲渡所得金額に係るもの	190,380	327,431	130,309	66,822	84,262
	株式等に係る譲渡所得等の金額に係るもの	—	—	—	—	—
	一般株式等に係る譲渡所得等の金額に係るもの	9,086,250	1,325,507	2,822,679	2,434,516	3,339,426
	上場株式等に係る譲渡所得等の金額に係るもの	1,327,904	593,096	1,245,741	1,021,909	1,349,872
	上場株式等の配当所得金額に係るもの	229,524	130,970	144,620	188,255	258,142
	先物取引に係る雑所得等の金額に係るもの	61,167	95,697	110,003	111,895	224,592
	計	328,299,634	325,054,907	334,024,394	332,710,481	345,164,211
	算 出 税 額	総所得金額、山林所得金額及び退職所得金額分(D)	18,367,642	18,727,146	19,067,516	19,191,968
分離長期譲渡所得分		334,594	310,395	349,929	267,200	319,880
分離短期譲渡所得分		10,281	17,681	7,037	3,608	4,413
株式等に係る譲渡所得等分		—	—	—	—	—
一般株式等に係る譲渡所得分		272,587	39,766	84,679	73,036	100,182
上場株式等に係る譲渡所得分		39,837	17,792	37,372	30,657	40,497
上場株式等に係る配当所得等分		6,885	3,928	4,338	5,647	7,744
先物取引に係る雑所得等分		1,837	2,871	3,301	3,358	6,739
計(E)	19,033,663	19,119,579	19,554,172	19,575,474	20,225,790	
税額控除額	(F)	569,255	697,316	761,190	917,707	1,113,474
税額調整額		4,800	3,842	3,687	3,233	3,179
調整控除額		344,950	348,251	350,080	352,105	352,347
配当割額及び株式等譲渡所得割額の控除額		28,260	20,423	22,518	26,875	39,333
減免税額		12	121	35	199	200
所得割額	18,086,386	18,049,626	18,416,662	18,275,355	18,717,257	
平均税率(D/C)	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	

8. 令和4年度個人市民税納税義務者・課税額構成図

(1) 納税義務者



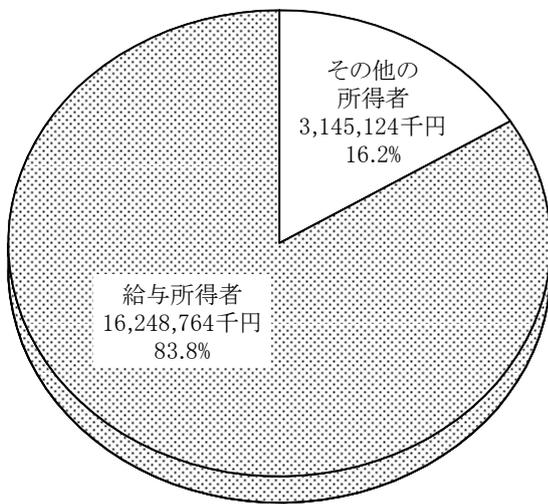
納税義務者数
193,266人



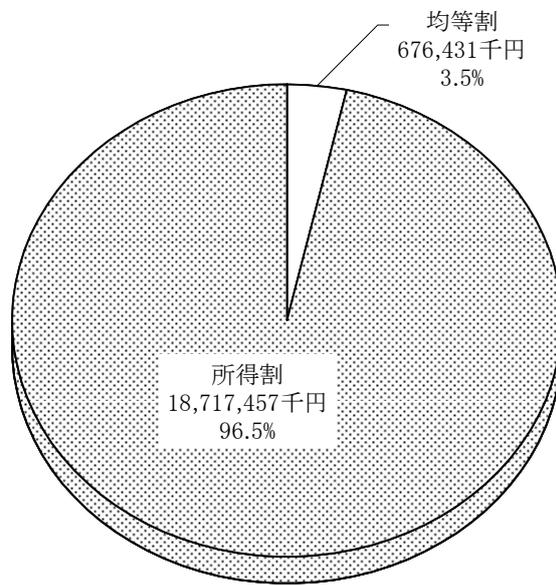
納税義務者数
193,266人

※課税状況調

(2) 課税額



課税額
19,393,888千円



課税額
19,393,888千円

※課税状況調

9. 令和4年度個人市民税課税標準段階別課税状況

(単位：人、千円、%)

区分 課税標準 課税の段階	納税 義務者数	合計所得金額				課税標準額				算出税額				税額 調整額	平均 税率 B/A				
		総所得 金額等	分離短期 所得課税 所得	長期 所得課税 所得	一般株式 等に係る 所得課税 所得	上場株式 等に係る 所得課税 所得	上場株式 等に係る 所得課税 所得	先物取引 に係る 所得課税 所得等	計	所得控除額	総所得・ 山林所得 (A)	分離課税 所得等	計			総所得・ 山林所得 (B)	分離課税 所得等	計	
10万円以下	8,089	5,766,789	9,621	4,099,859	75,032	270,767	2,759	100,296	10,325,123	5,660,263	384,342	4,280,518	4,664,860	22,778	128,032	150,810	9	139,327	5.9
10万円を超え 100万円以下	68,388	99,711,137	5,009	2,054,324	57,179	162,427	24,966	48,310	102,063,352	61,429,893	38,282,161	2,351,298	40,633,459	2,294,296	70,639	2,364,935	2,381	2,154,272	6.0
100万円を超え 200万円以下	52,468	133,713,366	6,345	1,223,191	43,396	69,831	21,785	21,059	135,098,973	58,680,925	75,033,286	1,384,762	76,418,048	4,499,836	41,520	4,541,356	789	4,155,992	6.0
200万円を超え 300万円以下	23,418	91,290,276	33,902	735,252	342,462	83,425	14,251	8,540	92,508,108	34,108,704	57,181,670	1,217,734	58,399,404	3,430,545	37,312	3,467,857		3,187,424	6.0
300万円を超え 400万円以下	13,444	70,058,411	12,036	285,272	61,297	36,378	9,269	38,476	70,501,139	23,650,998	46,407,462	442,659	46,850,141	2,783,916	13,561	2,797,477		2,651,379	6.0
400万円を超え 550万円以下	6,201	40,434,234	15,272	325,824	174,203	15,440	6,447	1,112	40,972,532	12,038,610	28,395,674	538,248	28,933,922	1,703,520	16,371	1,719,891		1,641,063	6.0
550万円を超え 700万円以下	2,131	17,421,932	1,562	358,674	96,336	34,451	12,441		17,925,396	4,356,099	13,065,865	503,432	13,569,297	783,861	15,122	798,983		755,652	6.0
700万円を超え 1,000万円以下	1,779	18,337,684	1,117	201,716	69,051	192,234	18,162	1,627	18,821,591	3,640,901	14,696,826	483,864	15,180,690	881,733	14,539	896,272		836,629	6.0
1,000万円超	2,846	62,205,658	1,476	1,672,144	2,423,684	492,672	148,200	10,177	66,954,011	6,439,621	55,766,141	4,748,249	60,514,390	3,345,850	142,359	3,488,209		3,195,519	6.0
合計	178,764	538,939,487	86,340	10,956,256	3,342,640	1,357,625	258,280	229,597	555,170,225	210,006,014	329,213,447	15,950,764	345,164,211	19,746,335	479,455	20,225,790	3,179	18,717,257	6.0

※課税状況調

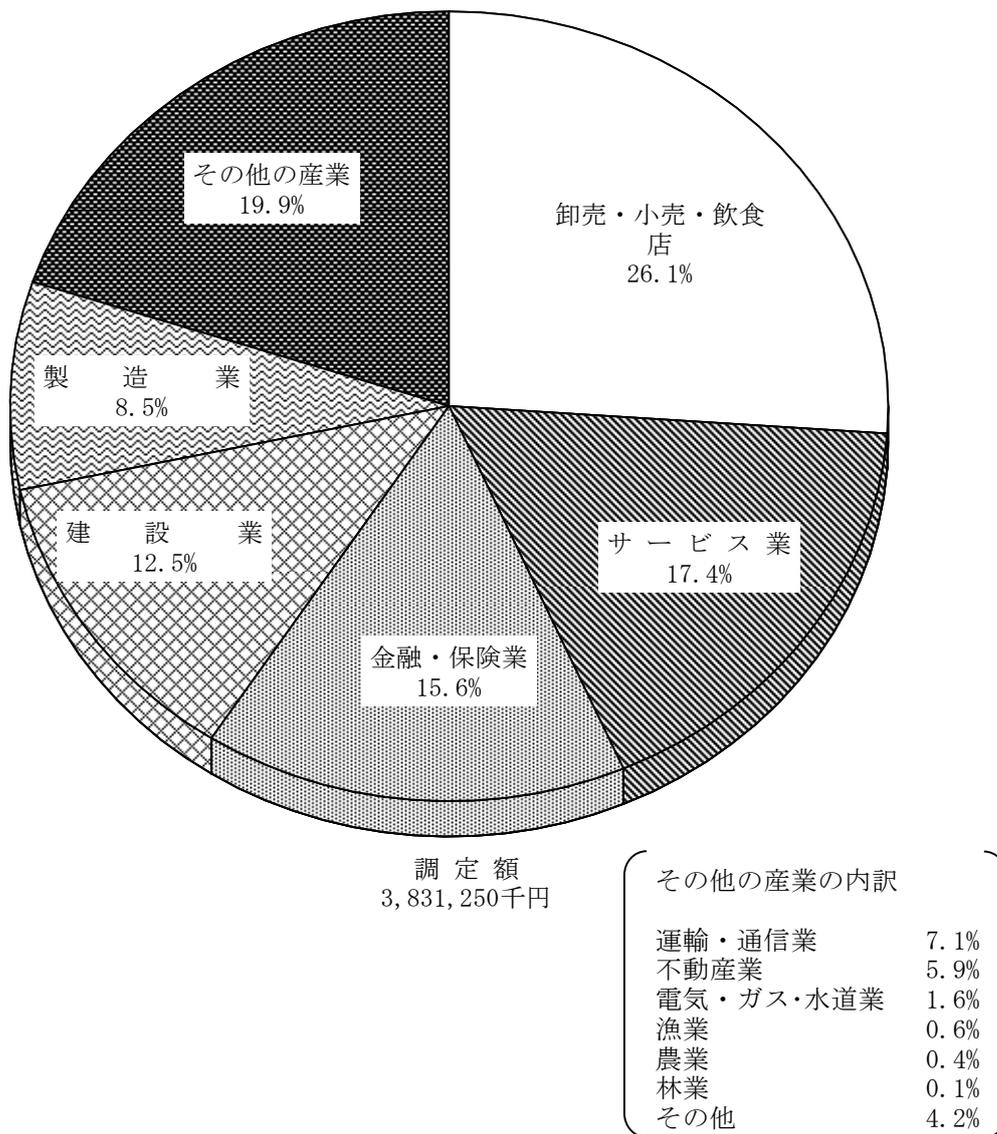
10. 法人市民税の調定状況(産業別)

(単位：千円、%)

年度 産業分類	29				30				元				2				3								
	均等割額	法人税割額	合計	構成比・前年比	均等割額	法人税割額	合計	構成比・前年比	均等割額	法人税割額	合計	構成比・前年比	均等割額	法人税割額	合計	構成比・前年比	均等割額	法人税割額	合計	構成比・前年比					
農業	7,376	8,791	16,167	0.4	127.7	7,184	7,372	14,556	0.3	90.0	7,832	5,586	13,418	0.3	92.2	7,631	5,815	13,446	0.4	100.2	8,888	7,610	16,498	0.4	122.7
林業	1,187	5,129	6,316	0.1	206.7	1,291	4,024	5,315	0.1	84.2	1,528	7,510	9,038	0.2	170.0	1,516	3,342	4,858	0.1	53.8	1,541	3,001	4,542	0.1	83.5
漁業	1,778	22,753	24,531	0.6	112.2	1,874	22,471	24,345	0.5	99.2	1,803	18,172	19,975	0.5	82.0	2,071	3,239	5,310	0.2	26.6	2,012	19,450	21,462	0.6	140.2
鉱業	857	392	1,249	0.0	105.3	910	122	1,032	0.0	82.6	830	113	943	0.0	91.4	830	78	908	0.0	96.3	985	692	1,677	0.0	184.7
建設業	132,045	354,602	486,647	11.4	109.1	132,220	376,432	508,652	11.2	104.5	139,116	394,002	533,118	12.1	104.8	135,842	364,474	500,316	14.2	93.8	145,216	335,124	480,340	12.5	96.0
製造業	114,395	300,699	415,094	9.7	112.3	115,374	348,483	463,857	10.2	111.7	117,559	293,478	411,037	9.4	88.6	111,689	180,574	292,263	8.3	71.1	120,424	207,132	327,556	8.5	112.1
電気・ガス・水道業	9,132	28,821	37,953	0.9	57.4	13,251	109,672	122,923	2.7	323.9	12,881	37,831	50,712	1.2	41.3	11,753	26,082	37,835	1.1	74.6	18,061	43,112	61,173	1.6	161.7
運輸・通信業	92,684	264,591	357,275	8.3	85.5	94,895	282,326	377,221	8.3	105.6	104,732	267,712	372,444	8.5	98.7	95,946	156,403	252,349	7.1	67.8	95,981	177,326	273,307	7.1	108.3
卸売・小売業、飲食店	382,774	828,134	1,210,908	28.2	106.8	384,406	727,352	1,111,758	24.5	91.8	380,488	770,109	1,150,597	26.2	103.5	360,754	578,009	938,763	26.6	81.6	369,570	631,436	1,001,006	26.1	106.6
金融・保険業	79,516	623,287	702,803	16.4	87.7	75,448	770,193	845,641	18.6	120.3	78,102	611,563	689,665	15.7	81.6	71,337	522,242	593,579	16.8	86.1	75,256	522,360	597,616	15.6	100.7
不動産業	68,295	253,924	322,219	7.5	119.2	72,044	229,578	301,622	6.7	93.6	75,419	237,760	313,179	7.1	103.8	73,219	153,173	226,392	6.4	72.3	72,618	152,434	225,052	5.9	99.4
サービス業	242,174	448,700	690,874	16.1	93.7	253,064	485,423	738,487	16.3	106.9	257,024	511,663	768,687	17.5	104.1	254,502	372,166	626,668	17.7	81.5	273,111	391,611	664,722	17.4	106.1
その他	9,364	8,699	18,063	0.4	114.5	12,027	15,112	27,139	0.6	150.2	15,433	40,283	55,716	1.3	205.3	18,086	24,754	42,840	1.2	76.9	32,954	123,344	156,299	4.1	364.8
合計	1,141,577	3,148,522	4,290,099	100.0	99.9	1,163,988	3,378,560	4,542,548	100.0	105.9	1,192,747	3,195,782	4,388,529	100.0	96.6	1,145,176	2,390,351	3,535,527	100.0	80.6	1,216,617	2,614,632	3,831,250	100.0	108.4

※四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

11. 令和3年度法人市民税産業別調定額構成図



※四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

12. 地方税ポータルシステム(eL TAX)利用状況

①電子申告利用件数

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
給与支払報告書	利用件数(A)	77,128	101,813	109,335	136,558	158,467
	全体件数(B)	258,696	283,760	263,923	263,407	264,960
	(A)/(B) %	29.8	35.9	41.4	51.8	59.8
年金支払報告書	利用件数(A)	170,105	168,329	168,639	170,137	172,550
	全体件数(B)	170,581	170,529	169,199	171,084	173,444
	(A)/(B) %	99.7	98.7	99.7	99.4	99.5
法人市民税 (確定、予定、 修正、更正)	利用件数(A)	9,538	10,416	11,419	12,332	13,172
	全体件数(B)	16,748	17,582	17,385	14,824	15,595
	(A)/(B) %	57.0	59.2	65.7	83.2	84.5
事業所税(申告)	利用件数(A)	119	120	139	179	217
	全体件数(B)	828	837	827	810	818
	(A)/(B) %	14.4	14.3	16.8	22.1	26.5
償却資産(申告)	利用件数(A)	2,973	3,527	4,351	4,526	5,326
	全体件数(B)	9,891	11,981	12,369	11,330	11,538
	(A)/(B) %	30.1	29.4	35.2	39.9	46.2
計	利用件数(A)	259,863	284,205	293,883	323,732	349,732
	全体件数(B)	456,744	484,689	463,703	461,455	466,355
	(A)/(B) %	56.9	58.6	63.4	70.2	75.0

②国税連携利用件数

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
確定申告書 (e-Tax)	32,577	33,668	36,951	41,284	44,114
確定申告書 (KSK)	27,666	27,327	26,245	24,011	22,635
計	60,243	60,995	63,196	65,295	66,749

※受信期間は当該年度1月1日からその年の所得税(確定申告)申告期限の翌月末まで(令和元年度～令和3年度)

VI 固定資産税・都市計画税

1. 固定資産税の納税義務者	69
2. 基準年度毎地目別平均評価倍率調	69
3. 新築住宅に対する軽減状況	69
4. 固定資産税の調定状況	70
5. 土地の筆数・地積調	70
6. 家屋の棟数・床面積・決定価格調	72
7. 新築・増築及び滅失家屋に関する調	72
8. 償却資産に関する調	74
9. 都市計画税の調定状況	74
10. 国有資産等所在市町村交付金に関する調	76
11. 地方税法第6条第1項適用による課税免除調	77
12. 地方税法第415条による課税台帳縦覧者調	77
13. 固定資産税年度別調定額の推移図	78

1. 固定資産税の納税義務者

(単位：人)

年度 区分	年 度				
	30	元	2	3	4
土 地	(25,515)	(25,467)	(25,529)	(25,506)	(25,520)
	104,785	105,398	105,867	106,241	106,875
家 屋	(7,071)	(6,932)	(6,799)	(7,018)	(6,627)
	114,083	114,874	115,647	116,216	117,338
償却資産	(4,539)	(4,633)	(4,746)	(5,345)	(5,005)
	4,735	5,070	5,302	5,052	5,674
納税義務者数	(30,097)	(29,973)	(29,916)	(29,794)	(29,828)
	138,061	138,959	139,600	140,139	141,172

※ 概要調書

[() は免税点未満、下段は免税点以上]

2. 基準年度毎地目別平均評価倍率調

(単位：%)

年 度			区 分				
			21	24	27	30	3
宅 地	基準年度上昇率		98	92	95	98	99
農 地 (純農地)	基準年度上昇率	田	83	102	101	100	101
		畑	90	105	100	104	100
山 林	基準年度上昇率		98	102	100	100	100

※ 基準年度概要調書から算出

※ 平成21年度は旧清武町を除く。

3. 新築住宅に対する軽減状況

(単位：千円)

年度 区分	法附則第15条の6第1項		法附則第15条の6第2項		法附則第15条の8第4項		計	
	対象家屋 評価額	軽減税額	対象家屋 評価額	軽減税額	対象家屋 評価額	軽減税額	対象家屋 評価額	軽減税額
30	28,083,000	196,581	26,457,286	185,201			54,540,286	381,782
元	29,697,857	207,885	24,884,857	174,194			54,582,714	382,079
2	30,777,143	215,440	23,519,000	164,633			54,296,143	380,073
3	28,860,571	202,024	20,541,000	143,787			49,401,571	345,811
4	29,506,571	206,546	21,268,285	148,878			50,774,856	355,424

年度 区分	法附則第15条の7第1項		法附則第15条の7第2項		計		合 計	
	対象家屋 評価額	軽減税額	対象家屋 評価額	軽減税額	対象家屋 評価額	軽減税額	対象家屋 評価額	軽減税額
30	14,350,714	100,455	27,143	190	14,377,857	100,645	68,960,571	482,724
元	15,361,286	107,529	27,143	190	15,388,429	107,719	69,684,572	487,792
2	16,654,000	116,578	19,426	136	16,673,426	116,714	66,074,997	462,525
3	16,546,142	115,823	18,428	129	16,564,570	115,952	65,966,141	461,763
4	17,467,142	122,270	20,857	146	17,487,999	122,416	68,262,855	477,840

※ 概要調書

※ 法附則第15条の7第1項、法附則第15条の7第2項については、平成22年度より適用（長期優良住宅）

4. 固定資産税の調定状況

年度 区分		30			元		
		調定額	構成比	前年比	調定額	構成比	前年比
固定資産税	土地	7,775,908	35.1	99.2	7,802,623	33.9	100.3
	家屋	10,799,546	48.8	99.9	11,160,611	48.4	103.3
	償却資産	3,243,676	14.7	103.8	3,772,078	16.4	116.3
	小計	21,819,131	98.6	100.2	22,735,313	98.7	104.2
交付金		309,688	1.4	97.8	307,447	1.3	99.3
合計		22,128,819	100.0	100.2	23,042,760	100.0	104.1

※ 平成30～令和3年度は最終調定額。令和4年度は6月末の調定額。

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

5. 土地の筆数・地積調

年度 地目		30				元			
		筆数	構成比	地積	構成比	筆数	構成比	地積	構成比
田	一般	72,016	14.1	54,748,021	19.6	69,300	13.6	54,153,206	19.3
	宅地介在田等	1,353		682,234		1,265		626,281	
畑	一般	48,801	10.1	39,085,565	14.3	47,013	9.7	38,181,451	14.0
	宅地介在畑等	3,692		1,395,440		3,563		1,330,843	
宅地	住宅用地	小規模住宅用地	44.9	25,135,330	14.1	137,304	45.3	25,304,483	14.1
		上記以外のもの		97,385		14,748,413		97,970	
	非住宅用地	31,409	6.0	14,511,785	5.1	31,610	6.1	14,697,738	5.2
	小計	265,228	51.0	54,395,528	19.2	266,884	51.3	54,760,281	19.3
池沼		448	0.1	425,636	0.2	465	0.1	432,723	0.2
山林	一般山林	81,487	15.7	98,851,722	35.0	82,929	16.0	100,029,317	35.3
	宅地介在山林等	183		79,190		178		77,081	
鉱泉地		15	0.0	2,786	0.0	14	0.0	2,601	0.0
原野		16,251	9.1	11,809,976	11.8	16,817	9.3	12,003,656	11.9
雑種地		30,974		21,449,048		31,361		21,630,348	
合計		520,448	100.0	282,925,146	100.0	519,789	100.0	283,227,788	100.0

※ 概要調書

(単位：千円，%)

2			3			4		
調定額	構成比	前年比	調定額	構成比	前年比	調定額	構成比	前年比
7,812,139	33.3	100.1	7,791,444	34.2	99.7	7,834,975	32.9	100.6
11,446,440	48.8	102.6	10,947,481	48.1	95.6	11,739,615	49.3	107.2
3,866,607	16.5	102.5	3,667,211	16.1	94.8	3,849,592	16.2	105.0
23,125,186	98.7	101.7	22,406,136	98.4	96.9	23,424,182	98.4	104.5
308,813	1.3	100.4	372,951	1.6	120.8	372,614	1.6	99.9
23,433,999	100.0	101.7	22,779,087	100.0	97.2	23,796,796	100.0	104.5

(単位：筆，㎡，%)

2				3				4			
筆数	構成比	地積	構成比	筆数	構成比	地積	構成比	筆数	構成比	地積	構成比
67,895	13.3	53,414,063	19.0	67,440	13.2	53,275,685	18.9	66,617	13.0	53,010,139	18.7
1,188		592,993		1,086		533,673		1,038		504,776	
45,351	9.4	37,355,772	13.6	45,090	9.3	37,311,655	13.6	44,334	9.1	37,114,184	13.4
3,431		1,271,585		3,301		1,234,197		3,163		1,175,078	
138,090	45.5	25,452,005	14.2	138,558	45.7	25,577,015	14.2	138,943	45.8	25,710,120	14.2
98,561		14,787,313		99,036		14,804,542		99,522		14,869,519	
31,602	6.1	14,730,333	5.2	31,777	6.1	14,817,553	5.2	31,729	6.1	14,906,851	5.2
268,253	51.6	54,969,651	19.4	269,371	51.8	55,199,110	19.4	270,194	51.9	55,486,490	19.4
500	0.1	445,292	0.2	486	0.1	438,748	0.2	488	0.1	442,800	0.2
84,506	16.3	101,041,925	35.7	84,042	16.2	101,014,652	35.6	84,436	16.3	102,325,307	35.8
179		80,259		176		78,833		167		75,428	
14	0.0	2,601	0.0	14	0.0	2,601	0.0	14	0.0	2,601	0.0
17,008	9.4	12,141,703	12.2	16,914	9.5	12,156,696	12.3	16,638	9.6	12,146,362	12.4
31,890		22,328,297		32,267		22,747,750		33,042		23,380,515	
520,215	100.0	283,644,141	100.0	520,187	100.0	283,993,600	100.0	520,131	100.0	285,663,680	100.0

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

6. 家屋の棟数・床面積・決定価格調

種 別		30				元			
		木 造	木造以外	計	前年比 (%)	木 造	木造以外	計	前年比 (%)
棟数 (棟)	免税点以上のもの	118,695	40,366	159,061	100.2	118,841	40,360	159,201	100.1
	免税点未満のもの	10,007	384	10,391	98.0	9,783	379	10,162	97.8
	計	128,702	40,750	169,452	100.0	128,624	40,739	169,363	99.9
床面積 (㎡)	免税点以上のもの	11,953,830	12,155,382	24,109,212	100.8	12,034,296	12,278,417	24,312,713	100.8
	免税点未満のもの	402,526	11,297	413,823	98.0	395,003	11,129	406,132	98.1
	計	12,356,356	12,166,679	24,523,035	100.7	12,429,299	12,289,546	24,718,845	100.8
決定価格 (千円)	免税点以上のもの	272,985,981	539,354,147	812,340,128	100.0	285,262,618	555,386,915	840,649,533	103.5
	免税点未満のもの	543,413	38,627	582,040	98.1	531,579	38,064	569,643	97.9
	計	273,529,394	539,392,774	812,922,168	100.0	285,794,197	555,424,979	841,219,176	103.5
次3行は、上表の決定価格(千円) / 床面積(㎡)を単位(円)で再計算。									
単価 (円/㎡)	免税点以上のもの	22,837	44,372	33,694	99.2	23,704	45,233	34,577	102.6
	免税点未満のもの	1,350	3,419	1,406	100.1	1,346	3,420	1,403	99.7
	計	22,137	44,334	33,149	99.3	22,994	45,195	34,031	102.7

※概要調書

7. 新築・増築及び減失家屋に関する調

種 別		30					元				
		新 増 分	前年比 (%)	減 少 分	前年比 (%)	差引増減	新 増 分	前年比 (%)	減 少 分	前年比 (%)	差引増減
棟数 (棟)	木 造	1,546	104.0	1,445	108.0	101	1,502	97.2	1,596	110.4	△ 94
	木造以外	402	93.5	419	107.2	△ 17	411	102.2	433	103.3	△ 22
	計	1,948	101.7	1,864	107.8	84	1,913	98.2	2,029	108.9	△ 116
床面積 (㎡)	木 造	179,062	105.3	105,845	112.4	73,217	174,863	97.7	121,712	115.0	53,151
	木造以外	161,802	110.4	95,425	54.1	66,377	187,036	115.6	123,988	129.9	63,048
	計	340,864	107.7	201,270	74.4	139,594	361,899	106.2	245,700	122.1	116,199
決定価格 (千円)	木 造	13,371,512	119.7	798,405	88.9	12,573,107	13,231,599	99.0	1,234,988	154.7	11,996,611
	木造以外	14,810,505	126.4	2,898,566	30.3	11,911,939	17,285,789	116.7	4,111,599	141.8	13,174,190
	計	28,182,017	123.1	3,696,971	35.3	24,485,046	30,517,388	108.3	5,346,587	144.6	25,170,801
次3行は、上表の決定価格(千円) / 床面積(㎡)を単位(円)で再計算。											
単価 (円/㎡)	木 造	74,675	113.7	7,543	79.1	△	75,668	101.3	10,147	134.5	△
	木造以外	91,535	114.5	30,375	56.0	△	92,420	101.0	33,161	109.2	△
	計	82,678	114.4	18,368	47.5	△	84,326	102.0	21,761	118.5	△

※概要調書

[△はマイナス]

2				3				4			
木 造	木造以外	計	前年比 (%)	木 造	木造以外	計	前年比 (%)	木 造	木造以外	計	前年比 (%)
119,030	40,322	159,352	100.1	119,060	39,852	158,912	99.7	119,395	40,515	159,910	100.6
9,582	375	9,957	98.0	9,663	893	10,556	106.0	9,276	390	9,666	91.6
128,612	40,697	169,309	100.0	128,723	40,745	169,468	100.1	128,671	40,905	169,576	100.1
12,110,640	12,309,367	24,420,007	100.4	12,162,315	12,053,679	24,215,994	99.2	12,261,711	12,476,547	24,738,258	102.2
387,220	11,056	398,276	98.1	404,164	371,731	775,895	194.8	372,288	11,439	383,727	49.5
12,497,860	12,320,423	24,818,283	100.4	12,566,479	12,425,410	24,991,889	100.7	12,633,999	12,487,986	25,121,985	100.5
297,149,534	563,668,414	860,817,948	102.4	287,480,701	553,016,545	840,497,246	97.6	300,794,769	582,012,390	882,807,159	105.0
520,322	37,581	557,903	97.9	1,076,795	16,899,262	17,976,057	3222.1	502,348	38,846	541,194	3.0
297,669,856	563,705,995	861,375,851	102.4	288,557,496	569,915,807	858,473,303	99.7	301,297,117	582,051,236	883,348,353	102.9
24,536	45,792	35,251	101.9	23,637	45,879	34,708	98.5	24,531	46,649	35,686	102.8
1,344	3,399	1,401	99.9	2,664	45,461	23,168	1653.9	1,349	3,396	1,410	6.1
23,818	45,754	34,707	102.0	22,962	45,867	34,350	99.0	23,848	46,609	35,162	102.4

2					3					4				
新 增 分	前年比 (%)	減 少 分	前年比 (%)	差引増減	新 增 分	前年比 (%)	減 少 分	前年比 (%)	差引増減	新 增 分	前年比 (%)	減 少 分	前年比 (%)	差引増減
1,496	99.6	1,536	96.2	△ 40	1,465	97.9	1,357	88.3	108	1,469	100.3	1,209	89.1	260
387	94.2	435	100.5	△ 48	401	103.6	369	84.8	32	442	110.2	312	84.6	130
1,883	98.4	1,971	97.1	△ 88	1,866	99.1	1,726	87.6	140	1,911	102.4	1,521	88.1	390
170,275	97.4	198,754	163.3	△ 28,479	163,482	96.0	111,115	55.9	52,367	166,102	101.6	95,477	85.9	70,625
119,488	63.9	113,483	91.5	6,005	194,458	162.7	95,987	84.6	98,471	124,092	63.8	73,131	76.2	50,961
289,763	80.1	312,237	127.1	△ 22,474	357,940	123.5	207,102	66.3	150,838	290,194	81.1	168,608	81.4	121,586
12,888,520	97.4	1,365,990	110.6	11,522,530	13,428,529	104.2	1,212,277	88.7	12,216,252	13,546,506	100.9	947,272	78.1	12,599,234
11,064,116	64.0	3,144,786	76.5	7,919,330	21,310,503	192.6	2,726,539	86.7	18,583,964	12,512,108	58.7	2,135,944	78.3	10,376,164
23,952,636	78.5	4,510,776	84.4	19,441,860	34,739,032	145.0	3,938,816	87.3	30,800,216	26,058,614	75.0	3,083,216	78.3	22,975,398
75,692	100.0	6,873	67.7	/	82,141	108.6	10,910	107.5	/	81,555	99.3	9,921	90.9	/
92,596	100.2	27,712	83.6		109,589	118.6	28,405	85.7		100,829	92.0	29,207	102.8	
82,663	98.0	14,447	66.4		97,053	115.1	19,019	87.4		89,797	92.5	18,286	96.1	

8. 償却資産に関する調

年 度		30				元			
		決定価格	課税標準額	構成比	前年比	決定価格	課税標準額	構成比	前年比
種 別									
市長 決定分	構 築 物	47,716,150	46,967,163	21.3	102.6	51,329,035	50,708,092	19.2	108.0
	機械及び装置	80,682,019	75,689,303	34.3	108.8	115,446,488	111,119,193	42.1	146.8
	船 舶	182,395	128,106	0.1	105.4	334,107	204,635	0.1	159.7
	航 空 機	49,132	49,132	0.0	99.7	41,228	41,228	0.0	83.9
	車両及び運搬具	683,781	683,781	0.3	101.9	693,610	693,610	0.3	101.4
	工具器具及び備品	37,543,038	37,415,826	16.9	102.6	38,138,172	38,054,073	14.4	101.7
	小 計	166,856,515	160,933,311	72.8	105.4	205,982,640	200,820,831	76.2	124.8
法第389	総務大臣配分	67,349,442	60,031,611	27.2	99.9	69,735,741	62,893,135	23.8	104.8
条関係	県知事配分	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-
合 計		234,205,957	220,964,922	100.0	103.9	275,718,381	263,713,966	100.0	119.3

※ 概要調書

9. 都市計画税の調定状況

年 度		30			元		
		調 定 額	構成比	前年比	調 定 額	構成比	前年比
区 分							
土 地		1,219,812	48.9	99.1	1,223,358	48.2	100.3
家 屋		1,277,003	51.1	100.4	1,314,824	51.8	103.0
合 計		2,496,815	100.0	99.7	2,538,182	100.0	101.7

※ 平成30～令和3年度は最終調定額。令和4年度は6月末の調定額。

(単位：千円、%)

2				3				4			
決定価格	課税標準額			決定価格	課税標準額			決定価格	課税標準額		
	構成比	前年比			構成比	前年比			構成比	前年比	
52,261,674	51,708,678	19.1	102.0	53,839,192	51,963,043	20.2	100.5	58,994,403	58,857,751	21.3	113.3
123,721,170	117,283,356	43.4	105.5	117,506,006	111,272,413	43.2	94.9	122,838,505	118,206,252	42.8	106.2
399,462	291,948	0.1	142.7	148,850	129,337	0.1	44.3	434,780	300,104	0.1	232.0
726,713	726,713	0.3	1762.7	710,980	710,372	0.3	97.8	471,700	471,700	0.2	66.4
650,431	650,431	0.2	93.8	661,699	657,041	0.3	101.0	678,627	678,627	0.2	103.3
38,894,708	38,841,995	14.4	102.1	35,603,425	34,308,944	13.3	88.3	40,197,097	40,149,313	14.5	117.0
216,654,158	209,503,121	77.6	104.3	208,470,152	199,041,150	77.2	95.0	223,615,112	218,663,747	79.2	109.9
65,896,282	60,568,239	22.4	96.3	62,924,603	58,713,993	22.8	96.9	61,008,942	57,278,498	20.8	97.6
0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-
282,550,440	270,071,360	100.0	102.4	271,394,755	257,755,143	100.0	95.4	284,624,054	275,942,245	100.0	107.1

(単位：千円、%)

2			3			4		
調定額	構成比		調定額	構成比		調定額	構成比	
	前年比	前年比		前年比	前年比			
1,224,208	47.6	100.1	1,218,546	48.4	99.5	1,228,550	47.0	100.8
1,349,719	52.4	102.7	1,301,195	51.6	96.4	1,385,713	53.0	106.5
2,573,927	100.0	101.4	2,519,741	100.0	97.9	2,614,263	100.0	103.8

10. 国有資産等所在市町村交付金に関する調

①年度別状況

(単位:千円)

区 分 年 度	台 帳 価 格	算定標準額	交 付 金 額	団 体 数
30	48,723,980	22,120,600	309,687	11
元	47,827,600	21,960,562	307,447	11
2	47,807,320	22,058,127	308,813	11
3	56,322,160	26,639,394	372,951	11
4	55,994,080	26,615,298	372,614	11

※ 数値には、日本郵政公社納付金を含まない。

※ 概要調書

②令和4年度の状況

(単位:千円)

区 分			国 有 資 産		公 有 資 産		計	
			台 帳 価 格	算定標準額	台 帳 価 格	算定標準額	算定標準額	交 付 金 額 〔税相当額〕
貸 付 資 産	住 宅 に 係 る も の	1/6 の適用	1,724,393	287,399	15,001,137	2,500,190	2,787,589	39,026
		1/3 の適用	3,147	1,049	191,465	63,822	64,871	908
		2/5 の適用	822,771	329,108	11,268,898	4,507,559	4,836,667	67,713
	住宅以外のもの		618,364	618,364	5,400,903	5,400,903	6,019,267	84,270
	計		3,168,675	1,235,920	31,862,403	12,472,474	13,708,394	191,917
空港の用に供する固定資産			16,112,195	8,056,097	0	0	8,056,097	112,785
国有林野に係る土地			4,617,130	4,617,130			4,617,130	64,640
発電所・変電所又は送電施設の用に供する固定資産			0	0	233,677	233,677	233,677	3,272
合 計			23,898,000	13,909,147	32,096,080	12,706,151	26,615,298	372,614

11. 地方税法第6条第1項適用による課税免除調

(単位：円)

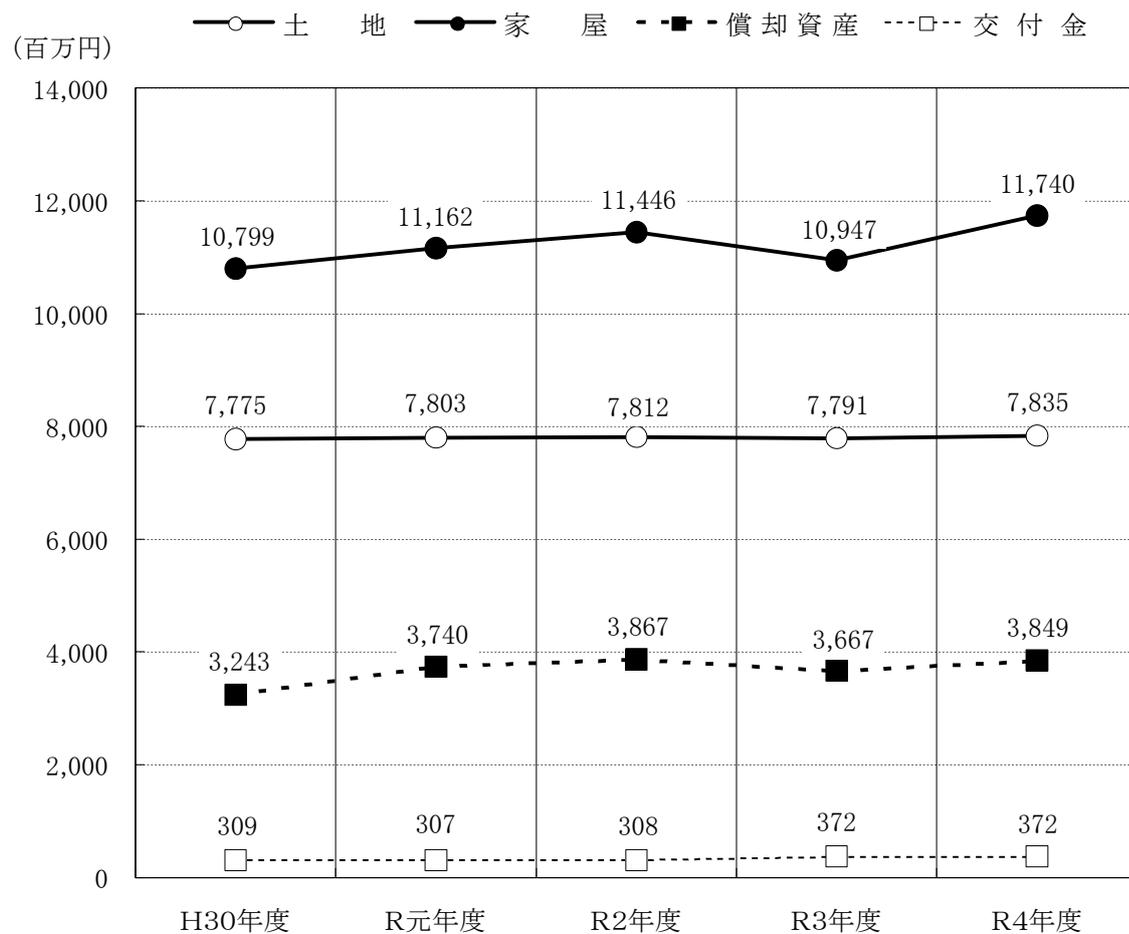
年 度 区 分		30	元	2	3	4
		課税免除額計	29,017,100	56,025,800	52,810,400	49,718,700
固定 資産 税	土 地	604,700	188,100	221,500	145,300	102,600
	家 屋	26,803,200	52,799,800	50,317,000	47,772,600	29,753,000
	償 却 資 産	1,609,200	3,037,900	2,271,900	1,800,800	3,659,100

12. 地方税法第415条による課税台帳縦覧者調

年 度 区 分		30	元	2	3	4
		土 地 (件)	15	15	3	8
家 屋 (件)	5	7	2	5	7	
計 (件)	20	22	5	13	24	
縦 覧 者 数 (人)	12	11	3	6	12	
固定資産評価審査申出件数 (取下げた分を含む。)	3	0	0	1	1	

※平成15年度から縦覧制度が変更され、自分の資産の評価額と近隣の資産の評価額とを比較できるようになった。

13. 固定資産税年度別調定額の推移図



※ 平成30～令和3年度は最終調定額。令和4年度は6月末の調定額。

Ⅶ 諸 税

1. 令和4年度軽自動車税(種別割)の車種別課税台数	81
2. 軽自動車税(種別割)の課税台数・調定状況	83
3. 軽自動車税(種別割)の減免状況	83
4. 軽自動車税(環境性能割)の課税台数・調定状況	84
5. 軽自動車税(環境性能割)の課税台数・調定額の推移図 ..	84
6. 市たばこ税に関する調	85
7. 鉦産税に関する調	85
8. 特別土地保有税に関する調	86
9. 入湯税に関する調	86
10. 事業所税に関する調	87

1. 令和4年度軽自動車税(種別割)の車種別課税台数

区分	賦課期日現在台数①		①のうち非課税及び免除台数		差引課税台数		税率 (円)	調定額 (千円)			
	一般 (台)	官公署 (台)	官公署 (台)	身障者等 (台)	一般 (台)	官公署 (台)					
原動機付自転車	総排気量0.05L以下のもの	15,012	90	15,102	90	96	14,916	0	14,916	2,000	29,832
	0.05Lを超え0.09L以下のもの	1,023	0	1,023	0	0	1,023	0	1,023	2,000	2,046
	0.09Lを超え0.125L以下のもの	4,020	68	4,088	68	12	4,008	0	4,008	2,400	9,619
	ミニカー	196	0	196	0	0	196	0	196	3,700	725
小計	20,251	158	20,409	158	108	20,143	0	20,143		42,222	
軽自動車及び小型特殊自動車	二輪車	4,407	32	4,439	32	8	4,399	0	4,399	3,600	15,836
	三輪車	0	0	0	0	0	0	0	0	3,100	0
	三輪車 (新税率適用分)	0	0	0	0	0	0	0	0	3,900	0
	三輪車 (重課適用分)	2	0	2	0	0	2	0	2	4,600	9
	三輪車 (75%軽課適用分)	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0
	三輪車 (50%軽課適用分)	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0
	三輪車 (25%軽課適用分)	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000	0
	営業用	5	0	5	0	1	4	0	4	5,500	22
	四輪乗用	41,420	50	41,470	50	1,570	39,850	0	39,850	7,200	286,920
	営業用	235	0	235	0	1	234	0	234	3,000	702
	四輪貨物	7,528	19	7,547	19	144	7,384	0	7,384	4,000	29,536
	営業用	2	0	2	0	1	1	0	1	6,900	7
四輪乗用 (新税率)	43,439	38	43,477	38	1,506	41,933	0	41,933	10,800	452,876	
営業用	323	0	323	0	4	319	0	319	3,800	1,212	
四輪貨物 (新税率)	10,435	25	10,460	25	95	10,340	0	10,340	5,000	51,701	

1. 令和4年度軽自動車税(種別割)の車種別課税台数(つづき)

区分	賦課期日現在台数①		①のうち非課税及び免除台数		差引課税台数		税率 (円)	税額 (千円)	
	一般 (台)	官公署 (台)	官公署 (台)	身障者等 (台)	一般 (台)	官公署 (台)			
一 般	営業用 四輪乗用 (重課)	1	0	1	0	0	1	8,200	8
	自家用	25,945	18	25,963	18	1,217	24,728	12,900	318,991
	営業用 四輪貨物 (重課)	209	0	209	0	2	207	4,500	932
	自家用	11,314	24	11,338	24	198	11,116	6,000	66,696
	営業用 四輪乗用 (75%軽 課)	0	0	0	0	0	0	1,800	0
	自家用	3	0	3	0	3	0	2,700	8
	営業用 四輪貨物 (75%軽 課)	0	0	0	0	0	0	1,000	0
	自家用	0	0	0	0	0	0	1,300	0
	営業用 四輪乗用 (50%軽 課)	0	0	0	0	0	0	3,500	0
	自家用								
	営業用 四輪貨物 (50%軽 課)								
	自家用								
農 耕 作 業 用	4,152	39	4,191	39	0	0	4,152	2,400	9,965
	769	15	784	15	0	0	769	5,900	4,537
	150,189	260	150,449	260	4,747	0	145,442		1,239,958
小 計	5,606	74	5,680	74	8	0	5,598	6,000	33,588
二輪の小型自動車	176,046	492	176,538	492	4,863	0	171,183		1,315,768

※課税状況調

2. 軽自動車税(種別割)の課税台数・調定状況

区 分		年 度				
		3 0	元	2	3	4
課税台数 (台)	原付自転車	23,096	22,120	21,381	20,722	20,143
	軽二輪	4,054	4,072	4,081	4,287	4,399
	軽自動車 (三輪・四輪)	134,149	134,966	135,386	136,179	136,122
	小型特殊自動車 (農耕用・特殊作業用)	4,846	4,894	4,908	4,875	4,921
	小型二輪車	4,977	5,034	5,109	5,301	5,598
	過年度	1	3	1	0	0
	計	171,123	171,089	170,866	171,364	171,183
調定額 (千円)	原付自転車	47,857	45,969	44,555	43,299	42,222
	軽二輪	14,594	14,658	14,691	15,432	15,836
	軽自動車 (三輪・四輪)	1,060,504	1,098,783	1,133,471	1,171,441	1,209,620
	小型特殊自動車 (農耕用・特殊作業用)	13,541	14,020	14,301	14,272	14,502
	小型二輪車	29,862	30,204	30,654	31,806	33,588
	過年度	7	24	12	0	0
	計	1,166,367	1,203,662	1,237,689	1,276,253	1,315,768

※令和3年度以前は決算、令和4年度は課税状況調の数値。

※端数処理により数値が整合しない場合がある。

3. 軽自動車税(種別割)の減免状況

減免項目	年 度									
	3 0		元		2		3		4	
	件数	減免額(円)								
身体障がい者等	4,299	35,904,000	4,458	38,565,100	4,655	41,481,600	4,802	43,918,100	4,863	45,844,300

※令和3年度以前は決算、令和4年度は課税状況調の数値

4. 軽自動車税(環境性能割)の課税台数・調定状況

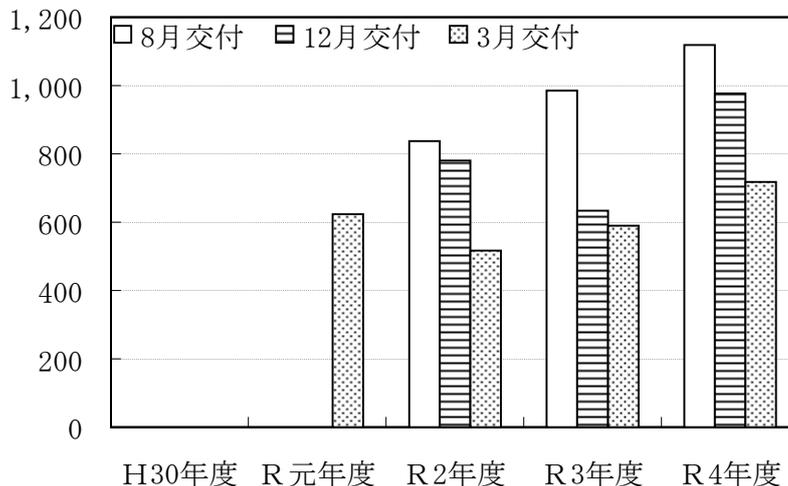
区 分		年 度				
		3 0	元	2	3	4 (当初予算)
課 税 台 数 (台)	8月交付分	—	—	837	985	1,118
	12月交付分	—	—	780	633	976
	3月交付分	—	623	516	589	717
	計	0	623	2,133	2,207	2,811
調 定 額 (千円)	8月交付分	—	—	14,324	16,473	20,622
	12月交付分	—	—	13,562	11,189	17,995
	3月交付分	—	10,474	8,680	10,725	13,225
	計	0	10,474	36,566	38,387	51,842

※令和3年度以前は決算、令和4年度は当初予算の数値。

※端数処理により数値が整合しない場合がある。

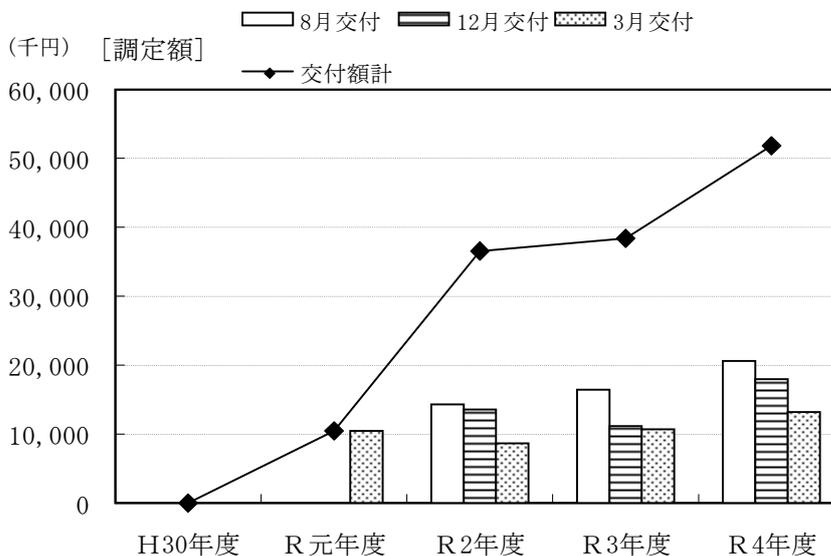
5. 軽自動車税(環境性能割)の課税台数・調定額の推移図

(台) [課税台数]



※令和3年度以前は決算、令和4年度は当初予算の数値。

※環境性能割は、令和元年10月開始の制度。



※令和3年度以前は決算、令和4年度は当初予算の数値。

※環境性能割は、令和元年10月開始の制度。

6. 市たばこ税に関する調

(単位：千本、千円)

年度 月	29		30		元		2		3	
	売渡本数 ()は旧3級品再掲	調定額	売渡本数 ()は旧3級品再掲	調定額	売渡本数 ()は旧3級品再掲	調定額	売渡本数	調定額	売渡本数	調定額
4	48,746 (3,950)	247,272	44,842 (2,889)	230,452	41,264 (1,827)	231,785	38,677	220,152	38,797	237,516
5	43,956 (2,051)	227,382	41,958 (1,673)	218,671	42,581 (1,885)	239,182	36,984	210,514	38,166	233,653
6	47,550 (2,705)	245,052	44,595 (2,017)	232,114	42,613 (1,829)	239,458	36,513	207,832	36,366	222,630
7	46,128 (2,749)	237,482	43,266 (1,977)	225,168	39,364 (1,719)	221,151	38,399	218,565	38,358	234,829
8	46,610 (2,722)	240,070	43,259 (1,962)	225,155	43,453 (1,866)	244,178	40,305	229,417	39,311	240,661
9	47,300 (2,754)	243,638	45,212 (2,017)	235,360	42,526 (1,706)	239,171	37,164	211,536	37,316	228,451
10	44,929 (2,588)	231,481	50,208 (1,975)	261,703	41,326 (880)	233,736	46,526	264,824	44,469	272,240
11	44,863 (2,544)	231,215	35,161 (1,889)	196,952	39,863 (0)	226,899	32,320	197,872	31,882	208,898
12	43,067 (2,447)	221,952	40,013 (1,933)	224,485	39,120 (0)	222,673	35,245	215,771	36,746	240,761
1	49,567 (3,158)	254,797	43,839 (2,058)	246,049	42,222 (0)	240,329	39,900	244,265	40,782	267,207
2	37,472 (1,714)	193,909	38,246 (1,671)	214,867	38,249 (0)	217,714	33,355	204,199	34,159	223,812
3	38,362 (2,005)	198,039	37,823 (1,677)	212,454	37,512 (0)	213,520	33,540	205,333	32,987	216,130
小計	538,550 (31,387)	2,772,289	508,422 (23,738)	2,723,430	490,093 (11,712)	2,769,796	448,928	2,630,280	449,339	2,826,788
前年比	94.0% (79.2%)	94.9%	94.4% (75.6%)	98.2%	96.4% (49.3%)	101.7%	91.6%	95.0%	100.1%	107.5%
手持ち品		455		10,070		201		7,485		7,791
合計		2,772,744		2,733,500		2,769,998		2,637,766		2,834,579

※令和元年10月から旧3級品の紙巻きたばこは、旧3級品の紙巻きたばこを除く製造たばこの税率と同税率になり、令和元年11月から売渡本数の記載はない。
※四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

7. 鉱産税に関する調

区分	納税 義務者数	生産量	課税標準			令和3年度 調定額
			月産200万円以下	月産200万円超	計	
非鉄金属	人 0	t -	千円 -	千円 -	千円 0	千円 0
鉄金属	人 0	t -	千円 -	千円 -	千円 0	千円 0
非金属	人 0	t -	千円 -	千円 -	千円 0	千円 0
石油	人 0	kl -	千円 -	千円 -	千円 0	千円 0
可燃性 天然ガス	人 1	千m ³ 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
亜炭・石炭	人 0	t -	千円 -	千円 -	千円 0	千円 0
合計	人 1		千円 0	千円 0	千円 0	千円 0

8. 特別土地保有税に関する調

(単位：件，千円，%)

年度 区分	29		30		元		2		3		
		前年比									
取得分	件数	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	調定額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保有分	件数	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	調定額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	件数	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	調定額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

※平成15年度から課税停止。

9. 入湯税に関する調

(単位：人，千円)

年度 月別	29		30		元		2		3	
	入湯客数	調定額								
4	33,813	5,072	38,608	5,791	55,093	8,264	29,419	4,413	35,389	5,308
5	26,682	4,002	39,931	5,990	45,032	6,755	10,065	1,510	31,348	4,702
6	35,530	5,330	44,446	6,667	50,914	7,637	7,178	1,077	26,250	3,938
7	28,688	4,303	33,025	4,954	39,558	5,934	14,649	2,197	24,549	3,682
8	32,694	4,904	43,834	6,575	51,342	7,701	27,610	4,142	48,872	7,331
9	42,701	6,405	62,282	9,342	67,850	10,177	37,671	5,651	42,057	6,309
10	33,299	4,995	42,667	6,400	44,897	6,734	36,187	5,428	28,253	4,238
11	35,829	5,374	46,911	7,037	46,218	6,933	48,325	7,249	50,290	7,544
12	35,550	5,333	46,628	6,994	51,678	7,752	55,969	8,395	60,860	9,129
1	33,118	4,968	47,823	7,173	47,981	7,197	44,872	6,731	71,231	10,685
2	33,670	5,050	43,847	6,577	50,072	7,511	19,334	2,900	42,159	6,324
3	34,972	5,246	48,867	7,330	51,176	7,676	21,534	3,230	30,993	4,649
計	406,546	60,982	538,869	80,830	601,811	90,271	352,813	52,921	492,251	73,837

※入湯客数は課税入湯客数。

※端数処理のため、数値が整合しない部分がある。

10. 事業所税に関する調

区 分	納 税 義務件数	事 業 所 床面積又は 給与総額(a)	(a)のうち 非課税対象分	(a)のうち 特例対象分	課 税 標 準	令和3年度 調 定 額
資 産 割	件 639	m ² 3,204,669	m ² 645,891	m ² 267,646	m ² 2,258,708	千円 1,355,228
従業者割	件 126	千円 100,893,327	千円 11,677,801	千円 4,289,822	千円 83,563,901	千円 208,878
合 計	765 件 (655)					千円 1,564,106

※ () は実人員

※ 事業所床面積及び非課税対象分については休止施設を除く。

※ 従業者割、資産割ともに円単位の算出税額の積み上げであるため、合計の税額とは一致しない。

VIII 徴 収

1. 令和3年度督促状発送件数.....	91
2. 差押・充当の状況.....	92
3. 交付要求の状況.....	92
4. 不納欠損額調(税目別).....	93
5. " (事由別).....	93
6. 執行停止処理の状況.....	94
7. 令和3年度執行停止理由別調.....	94
8. 収納率の推移.....	96
9. 収納率の推移図.....	97
10. 口座振替の利用状況.....	98
11. コンビニエンスストア収納の利用状況.....	100
12. ペイジー収納の利用状況.....	101
13. ペイビー収納の利用状況.....	102
14. 地方税共通納税システム(eLTAX)収納の利用状況.....	103
15. 収納別利用率の推移.....	104

1. 令和3年度督促状発送件数

(単位：件)

税目 月別	個人市民税		法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税 (種別割)	市たばこ税	入湯税	事業所税	計
	普徴	特徴							
4	348	907	40	12	3	4			1,314
5		888	50					1	939
6		842	75	11,172	17,578			3	29,670
7	6,873	1,184	47		297			1	8,402
8		987	70	13,717	22				14,796
9	7,284	928	71				1	1	8,285
10		924	52	12,980					13,956
11	8,392	909	50						9,351
12		947	55					4	1,006
1		879	34	12,367				2	13,282
2	8,187		21						8,208
3		1,860	55					1	1,916
計	31,084	11,255	620	50,248	17,900	4	1	13	111,125

※実際に発送した日を基準として集計。

2. 差押・充当の状況

(単位：件，千円)

区分	年度	29		30		元		2		3		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
不動産	差押	188	188,958	155	60,339	247	130,539	156	93,097	131	110,994	
	充当	68	35,961	87	58,435	94	25,422	71	38,770	30	15,376	
動産	差押	36	18,279	40	13,901	28	20,309	9	15,511	11	19,933	
	充当	24	1,580	129	3,411	30	4,566	6	568	12	385	
債	無体財産	差押	10	4,440	5	7,141	7	3,111	3	9,706	2	1,795
		充当	4	1,245	2	266	4	294	4	130	5	1,074
債	給与	差押	369	52,428	371	47,315	468	56,288	459	52,355	298	38,072
		充当	919	40,639	832	39,022	897	40,900	974	47,282	678	27,213
債	預貯金	差押	618	84,910	493	98,324	346	103,454	160	80,997	211	76,290
		充当	669	44,052	447	34,573	356	25,014	169	20,906	199	23,026
債	生命保険	差押	234	67,837	229	65,203	150	33,213	154	44,530	86	16,621
		充当	180	29,073	163	33,999	113	22,381	122	30,128	76	13,941
債	売掛金	差押	47	20,295	34	10,101	31	9,600	15	9,119	12	7,942
		充当	120	10,421	132	7,428	58	6,341	32	4,274	8	2,155
債	国税還付金	差押	38	5,392	137	24,375	29	2,744	39	6,869	31	4,936
		充当	104	6,081	104	7,869	33	4,909	35	4,997	28	3,733
債	その他	差押	76	21,420	35	11,375	88	14,484	76	111,759	90	33,421
		充当	195	20,380	144	17,634	135	12,455	91	4,730	108	11,223
債	小計	差押	1,392	256,722	1,304	263,834	1,119	222,894	906	315,335	730	179,077
		充当	2,191	151,891	1,824	140,791	1,596	112,294	1,427	112,447	1,102	82,364
債	合計	差押	1,616	463,959	1,499	338,074	1,394	373,742	1,071	423,943	872	310,004
		充当	2,283	189,432	2,040	202,637	1,720	142,282	1,504	151,785	1,144	98,125
債	国税還付金を除く合計	差押	1,578	458,567	1,362	313,699	1,365	370,998	1,032	417,074	841	305,068
		充当	2,179	183,351	1,936	194,768	1,687	137,373	1,469	146,788	1,116	94,392

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(県民税を含む)

3. 交付要求の状況

(単位：件，千円)

年度	区分	交付要求		配当	
		件数	金額	件数	金額
29		179	42,461	60	6,058
30		208	90,731	67	14,169
元		186	33,841	39	5,360
2		155	40,637	43	10,694
3		153	74,330	39	14,482

(県民税を含む)

4. 不納欠損額調(税目別)

(単位：人，件，円，%)

年度 区分	29			30			元			2			3		
	(人員) 件数	金額	構成比	(人員) 件数	金額	構成比	(人員) 件数	金額	構成比	(人員) 件数	金額	構成比	(人員) 件数	金額	構成比
個人 市民税	(4,298) 12,325	196,965,998	54.3	(2,139) 5,816	84,780,150	47.9	(906) 2,476	40,365,518	44.8	(969) 2,653	33,031,017	43.7	(724) 1,962	29,142,799	47.1
普通 徴収	(4,219) 11,962	189,737,696	52.3	(2,104) 5,681	80,573,964	45.5	(880) 2,328	38,956,201	43.3	(927) 2,431	30,485,588	40.3	(688) 1,747	25,856,225	41.8
特別 徴収	(79) 363	7,228,302	2.0	(35) 135	4,206,186	2.4	(26) 148	1,409,317	1.6	(42) 222	2,545,429	3.4	(36) 215	3,286,574	5.3
法人 市民税	(82) 90	31,517,030	8.7	(50) 51	2,626,900	1.5	(36) 49	10,157,907	11.3	(54) 61	3,410,492	4.5	(41) 49	4,827,799	7.8
固定 資産税	(2,170) 7,552	104,687,046	28.9	(1,885) 6,575	71,946,562	40.7	(875) 3,159	32,035,684	35.6	(1,082) 3,726	30,315,424	40.1	(963) 3,369	19,272,712	31.2
軽自動 車税 (種別割)	(1,977) 2,422	10,539,488	2.9	(1,409) 1,819	7,681,246	4.3	(638) 844	3,767,798	4.2	(851) 1,054	5,366,912	7.1	(746) 891	5,350,987	8.7
市 たばこ 税	(0) 0	0	0.0	(0) 0	0	0.0	(0) 0	0	0.0	(0) 0	0	0.0	(0) 0	0	0.0
釐産税	(0) 0	0	0.0	(0) 0	0	0.0	(0) 0	0	0.0	(0) 0	0	0.0	(0) 0	0	0.0
入湯税	(4) 30	3,406,350	0.9	(0) 0	0	0.0	(0) 0	0	0.0	(0) 0	0	0.0	(0) 0	0	0.0
事業所 税	(3) 4	3,554,500	1.0	(1) 1	1,624,800	0.9	(0) 0	0	0.0	(1) 1	63,974	0.1	(1) 1	1,032,300	1.7
都市 計画税	() 12,052,716		3.3	() 8,294,384		4.7	() 3,685,546		4.1	() 3,474,856		4.6	() 2,194,866		3.6
計	(8,534) 22,423	362,723,128	100.0	(5,484) 14,262	176,954,042	100.0	(2,455) 6,528	90,012,453	100.0	(2,957) 7,495	75,662,675	100.0	(2,475) 6,272	61,821,463	100.0

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

5. 不納欠損額調(事由別)

(単位：人，件，円)

年度 区分	時効完成				執行停止による納税義務消滅				合計	
	地方税法第18条第1項				地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項			
	(人員) 件数	金額	(人員) 件数	金額	執行停止後3年経過		即時消滅			
29	(2,833) 6,306	65,465,419	(2,833) 6,306	65,465,419	(5,090) 13,423	179,846,853	(1,239) 2,694	117,410,856	(9,162) 22,423	362,723,128
30	(1,560) 3,436	31,769,771	(1,560) 3,436	31,769,771	(3,174) 7,876	104,950,525	(1,062) 2,950	40,233,746	(5,796) 14,262	176,954,042
元	(992) 2,385	23,285,815	(992) 2,385	23,285,815	(801) 2,157	34,370,930	(755) 1,986	32,355,708	(2,548) 6,528	90,012,453
2	(1,278) 3,121	22,646,489	(1,278) 3,121	22,646,489	(1,117) 2,776	29,103,795	(562) 1,598	23,912,391	(2,957) 7,495	75,662,675
3	(1,219) 2,842	22,483,859	(1,219) 2,842	22,483,859	(506) 1,281	19,427,758	(750) 2,149	19,909,846	(2,475) 6,272	61,821,463

6. 執行停止処理の状況

(1) 年度末累計額

区 分 税 目	2 9			3 0		
	人 員	件 数	金 額	人 員	件 数	金 額
個 人 市 民 税	3,223	9,122	131,791,251	1,624	4,785	71,152,841
法 人 市 民 税	80	86	5,167,400	74	84	6,438,824
固 定 ・ 都 計 税	2,090	7,353	81,849,387	1,354	4,874	43,681,796
軽自動車税(種別割)	1,874	2,427	10,792,191	1,122	1,433	7,285,589
市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	0	0	0	0	0	0
鉱 産 税	0	0	0	0	0	0
事 業 所 税	0	0	0	1	1	1,032,300
合 計	7,267	18,988	229,600,229	4,175	11,177	129,591,350

(2) 年間処理額

区 分 税 目	2 9			3 0		
	人 員	件 数	金 額	人 員	件 数	金 額
個 人 市 民 税	1,171	3,570	83,635,826	656	1,884	28,300,413
法 人 市 民 税	84	93	30,810,649	52	58	3,901,324
固 定 ・ 都 計 税	1,213	4,300	47,228,976	1,237	4,446	44,638,495
軽自動車税(種別割)	1,412	1,714	9,124,882	729	900	4,435,291
市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	4	30	3,406,350	0	0	0
鉱 産 税	0	0	0	0	0	0
事 業 所 税	5	6	3,554,500	12	12	2,657,100
合 計	3,889	9,713	177,761,183	2,686	7,300	83,932,623

7. 令和3年度執行停止理由別調

区 分	個 人 市 民 税			法 人 市 民 税			固 定 ・ 都 計 税			軽自動車税(種別割)		
	人 員	件 数	金 額	人 員	件 数	金 額	人 員	件 数	金 額	人 員	件 数	金 額
法第15条の7 第1項第1号	529	1,537	18,404,255	15	19	1,105,500	391	1,360	11,695,100	698	878	5,558,694
” 第1項第2号	121	343	4,746,496	0	0	0	36	124	1,403,865	165	204	1,037,800
” 第1項第3号	45	127	2,864,017	1	1	14,800	129	473	2,597,300	58	64	288,200
” 第5項	187	581	7,964,748	17	21	1,773,999	407	1,458	8,879,750	166	190	1,269,100
合 計	882	2,588	33,979,516	33	41	2,894,299	963	3,415	24,576,015	1,087	1,336	8,153,794

(単位：人，件，円)

元			2			3		
人 員	件 数	金 額	人 員	件 数	金 額	人 員	件 数	金 額
1,383	4,176	55,483,804	1,069	3,148	42,336,481	1,162	3,463	44,230,203
75	82	5,981,900	60	74	7,538,100	48	59	5,587,500
1,533	5,617	38,298,371	1,083	3,904	27,378,723	1,033	3,697	29,714,260
1,295	1,586	8,393,914	1,035	1,235	7,193,791	1,305	1,596	9,734,898
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	1	1,032,300	1	1	1,032,300	3	3	306,738
4,287	11,462	109,190,289	3,248	8,362	85,479,395	3,551	8,818	89,573,599

(単位：人，件，円)

元			2			3		
人 員	件 数	金 額	人 員	件 数	金 額	人 員	件 数	金 額
711	2,117	25,920,842	652	1,908	22,563,009	882	2,588	33,979,516
46	60	9,941,207	52	70	5,358,392	33	41	2,894,299
1,166	4,251	31,774,605	655	2,365	27,723,932	963	3,415	24,576,015
890	1,045	5,059,451	666	797	4,409,111	1,087	1,336	8,153,794
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	1	1	63,974	3	3	306,738
2,813	7,473	72,696,105	2,026	5,141	60,118,418	2,968	7,383	69,910,362

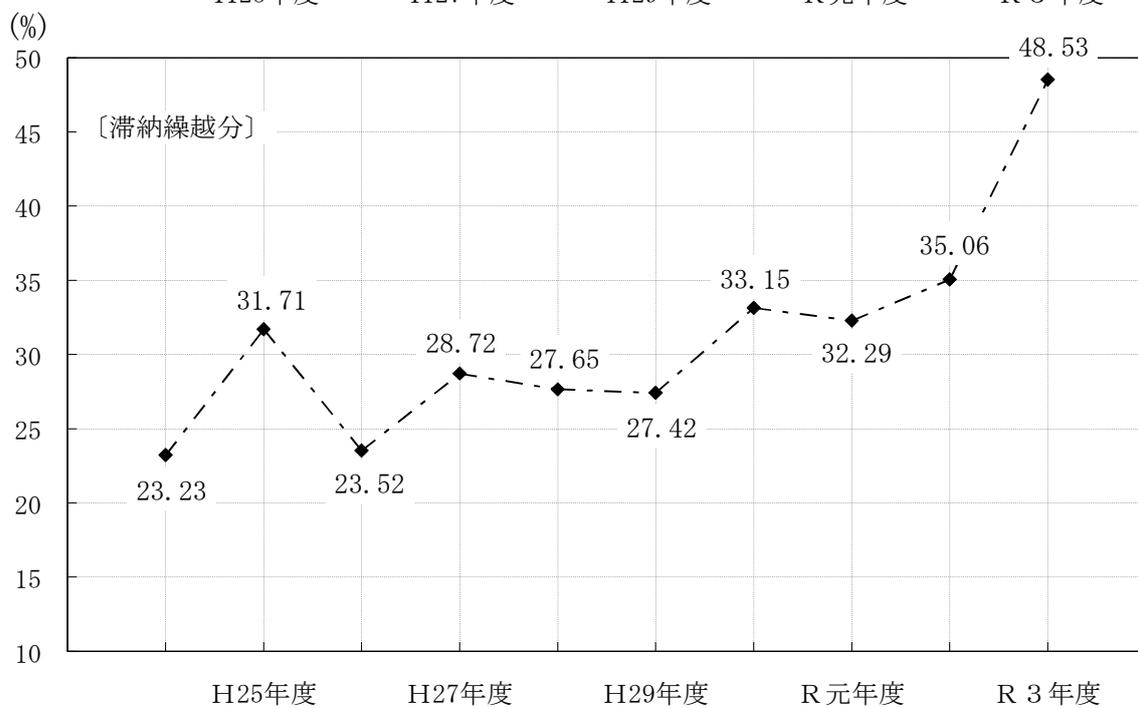
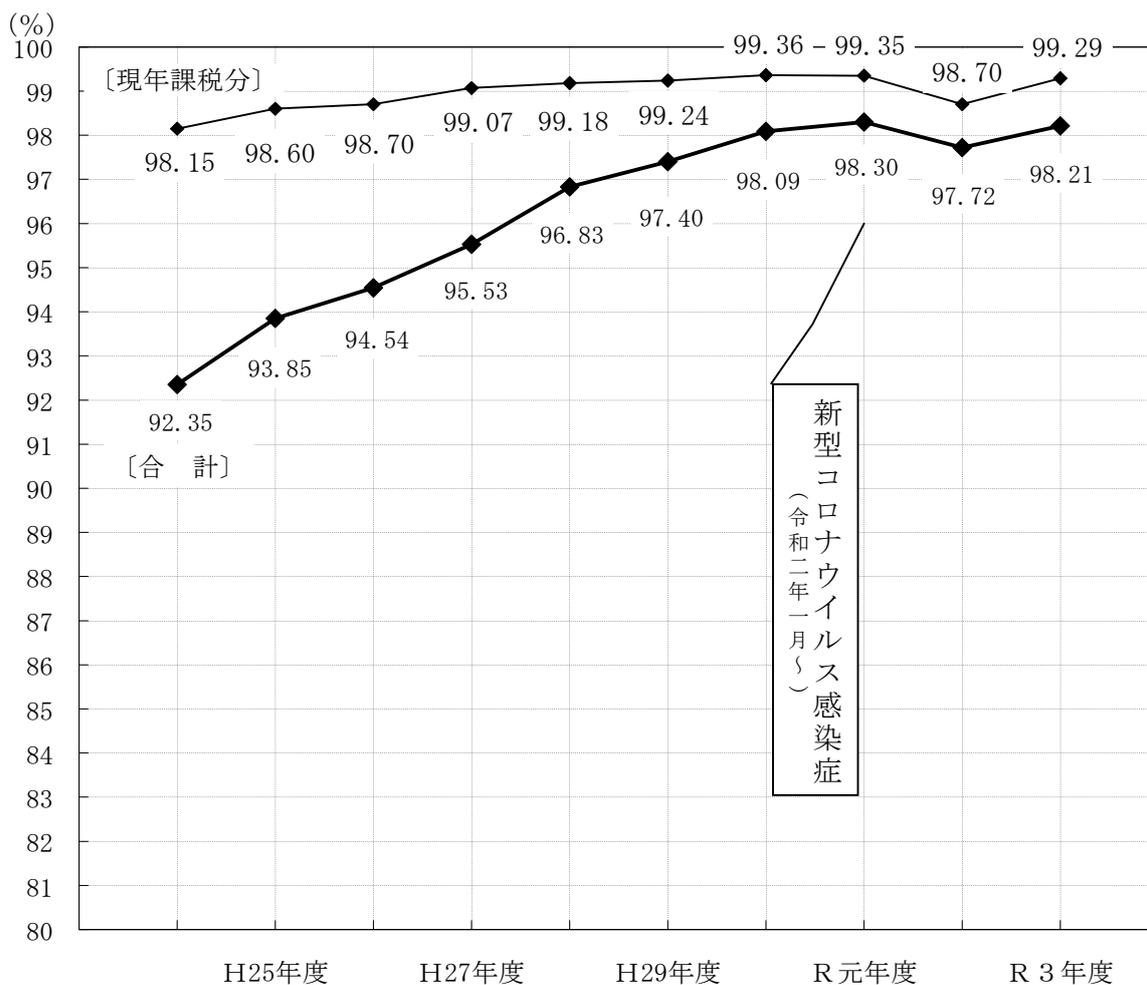
市 た ば こ 税			入 湯 税			鉱 産 税			事 業 所 税			合 計		
人 員	件 数	金 額	人 員	件 数	金 額	人 員	件 数	金 額	人 員	件 数	金 額	人 員	件 数	金 額
0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	306,738	1,636	3,797	37,070,287
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	322	671	7,188,161
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	233	665	5,764,317
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	777	2,250	19,887,597
0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	306,738	2,968	7,383	69,910,362

8. 収納率の推移

(単位：%)

税 目	年 度	2 4	2 5	2 6	2 7	2 8	2 9	3 0	元	2	3
市 民 税		93.27	93.94	94.78	95.76	96.44	96.96	97.93	98.04	97.92	97.97
	個 人	92.12	92.89	93.74	94.98	95.91	96.57	97.62	97.79	97.82	97.75
	現年課税分	97.69	98.24	98.45	98.96	99.04	99.03	99.17	99.06	99.08	99.13
	滞納繰越分	22.94	24.21	24.28	28.17	24.91	27.16	35.00	34.56	35.53	32.18
	法 人	98.45	98.59	98.93	98.92	98.78	98.69	99.25	99.13	98.48	99.09
	現年課税分	99.60	99.51	99.69	99.72	99.43	99.44	99.64	99.72	99.03	99.70
滞納繰越分	21.36	24.59	31.94	21.53	24.44	26.72	27.64	17.62	30.01	49.17	
固 定 資 産 税		90.51	92.93	93.65	94.73	96.81	97.54	98.06	98.40	97.35	98.28
	純固定資産税	90.37	92.83	93.56	94.65	96.76	97.51	98.03	98.38	97.32	98.25
	現年課税分	97.95	98.47	98.54	98.92	99.17	99.30	99.40	99.44	98.23	99.29
	滞納繰越分	23.53	36.71	22.82	28.95	30.40	27.66	31.55	32.22	35.51	59.09
交 付 金	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
軽 自 動 車 税		92.09	92.82	93.03	93.56	94.32	94.58	95.32	95.54	95.76	96.15
	環 境 性 能 割	-	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	100.00
	種 別 割	-	-	-	-	-	-	-	95.50	95.64	96.03
	現年課税分	97.30	97.68	97.71	97.73	97.60	97.74	98.17	98.31	98.48	98.65
滞納繰越分	22.99	24.75	21.85	25.23	27.20	31.32	32.91	27.24	28.88	30.17	
市 た ば こ 税		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	現年課税分	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
滞納繰越分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.00	
鉦 産 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	現年課税分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
滞納繰越分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 土 地 保 有 税		0.00	49.13	0.00	0.00	-	-	-	-	-	-
	現年課税分	-	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-
滞納繰越分	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-	-	-	-	
入 湯 税		98.59	100.00	98.04	95.21	93.81	94.70	100.00	100.00	100.00	100.00
	現年課税分	98.54	100.00	98.04	97.02	98.64	99.79	100.00	100.00	100.00	100.00
	滞納繰越分	100.00	100.00	-	0.00	0.00	0.00	-	-	-	-
事 業 所 税		96.90	97.02	96.96	98.63	99.24	99.43	99.69	99.66	98.59	99.00
	現年課税分	99.17	99.38	99.00	99.80	99.61	99.96	99.86	99.86	98.72	99.40
	滞納繰越分	20.03	21.49	27.58	56.72	31.39	20.19	51.02	0.00	57.19	71.67
都 市 計 画 税		90.39	92.82	93.56	94.64	96.73	97.50	98.02	98.35	97.29	98.25
	現年課税分	97.95	98.47	98.54	98.92	99.17	99.30	99.40	99.44	98.23	99.29
	滞納繰越分	23.45	36.69	22.76	28.92	30.34	27.59	31.50	32.12	35.28	58.77
市 税 合 計		92.35	93.85	94.54	95.53	96.83	97.40	98.09	98.30	97.72	98.21
	現年課税分	98.15	98.60	98.70	99.07	99.18	99.24	99.36	99.35	98.70	99.29
	滞納繰越分	23.23	31.71	23.52	28.72	27.65	27.42	33.15	32.29	35.06	48.53
国民健康保険税合計		65.88	66.10	67.73	67.27	68.00	69.59	70.85	72.27	74.89	75.66
	現年課税分	89.59	89.95	90.04	90.33	91.55	91.85	92.82	92.54	92.58	93.33
	滞納繰越分	10.32	10.44	11.06	11.57	12.19	13.91	16.93	18.29	17.75	16.72

9. 収納率の推移図



10. 口座振替の利用状況

(単位:人,円,%)

区分 税目・期別	納税義務者		振替利用者 納税義務者		調定額		振替調定額		振替納入額		振替不能額		口座振替 利用件数		不履行 件数		履行率	
	納税義務者	振替利用者 納税義務者	利用額	振替調定額	振替納入額	振替不能額	履行率	振替不能額	履行率	振替納入額	振替不能額	履行率	振替不能額	履行率	振替不能 件数	履行率		
個人 市 県 民 税 (普徴)	29	170,405	50,040	29.37	6,348,216,200	2,499,679,893	2,415,876,193	83,803,700	96.65	48,439	1,601	96.80						
	30	172,155	47,431	27.55	6,541,580,200	2,786,272,737	2,707,276,527	78,996,210	97.16	46,064	1,367	97.12						
	元	171,655	45,210	26.34	6,033,686,000	2,245,984,668	2,164,024,768	81,959,900	96.35	43,869	1,341	97.03						
	2	172,936	43,805	25.33	6,345,821,700	2,302,237,176	2,258,007,676	44,229,500	98.08	42,860	945	97.84						
3	1	45,784	12,085	26.40	1,523,635,600	546,282,130	532,305,772	13,976,358	97.44	11,794	291	97.59						
	2	41,490	10,720	25.84	1,512,422,200	548,755,900	533,637,400	15,118,500	97.24	10,447	273	97.45						
	3	41,270	10,234	24.80	1,554,688,900	544,033,500	530,654,900	13,378,600	97.54	9,980	254	97.52						
	4	43,202	10,331	23.91	1,697,778,200	556,077,700	542,913,200	13,164,500	97.63	10,070	261	97.47						
随※	1,247	94	7.54	58,622,200	10,513,700	8,488,400	2,025,300	80.74	80	14	85.11							
計	172,993	43,464	25.12	6,347,147,100	2,205,662,930	2,147,999,672	57,663,258	97.39	42,371	1,093	97.49							
固定 ・ 都 計 税	29	548,035	293,724	53.60	24,275,119,400	11,033,939,700	10,785,468,500	248,471,200	97.75	286,542	7,182	97.55						
	30	550,743	290,952	52.83	24,269,410,500	10,956,736,500	10,719,545,600	237,190,900	97.84	284,376	6,576	97.74						
	元	554,426	287,343	51.83	25,255,640,000	11,133,040,085	10,932,286,195	200,753,890	98.20	281,198	6,145	97.86						
	2	557,029	284,263	51.03	25,683,679,500	11,244,853,750	11,054,537,150	190,316,600	98.31	279,368	4,895	98.28						
3	1	139,570	70,241	50.33	6,606,864,500	2,830,176,000	2,788,132,400	42,043,600	98.51	68,835	1,406	98.00						
	2	139,084	70,525	50.71	6,348,877,000	2,720,634,800	2,679,037,100	41,597,700	98.47	69,288	1,237	98.25						
	3	139,155	70,556	50.70	6,358,092,800	2,726,553,700	2,669,561,300	56,992,400	97.91	69,123	1,433	97.97						
	4	139,153	70,391	50.59	6,357,312,500	2,721,606,000	2,681,156,500	40,449,500	98.51	69,359	1,032	98.53						
随※	74	21	28.38	15,965,500	4,661,700	4,514,500	147,200	96.84	18	3	85.71							
計	557,036	281,734	50.58	25,687,112,300	11,003,632,200	10,822,401,800	181,230,400	98.35	276,623	5,111	98.19							
軽 自 動 車 割 税	29	170,180	23,521	13.82	1,117,168,100	137,076,100	129,733,000	7,343,100	94.64	22,391	1,130	95.20						
	30	171,122	22,976	13.43	1,166,360,200	137,934,100	132,013,000	5,921,100	95.71	22,107	869	96.22						
	元	171,086	22,410	13.10	1,203,638,300	138,491,900	132,991,800	5,500,100	96.03	21,593	817	96.35						
	2	170,865	21,921	12.83	1,237,676,200	139,570,000	134,186,700	5,383,300	96.14	21,175	746	96.60						
3	170,878	21,472	12.57	1,237,735,200	140,358,200	135,813,100	4,545,100	96.76	20,855	617	97.13							

※・・・ 随時期

(単位:人,円,%)

区分 税目・期別	納税義務者		振替利用 納税義務者		調定額	振替調定額		振替納入額		振替不能額		履行率
	納税義務者	振替利用 納税義務者	利用 率	振替利用 納税義務者		振替利用 率	調定額	振替調定額	振替納入額	振替不能額	振替不能額 履行率	
29	888,620	367,285	41.33	31,740,503,700	13,670,695,693	13,331,077,693	339,618,000	97.52	357,372	9,913	97.30	
30	894,020	361,359	40.42	31,977,350,900	13,880,943,337	13,558,835,127	322,108,210	97.68	352,547	8,812	97.56	
元	897,167	354,963	39.56	32,492,964,300	13,517,516,653	13,229,302,763	288,213,890	97.87	346,660	8,303	97.66	
2	900,830	349,989	38.85	33,267,177,400	13,686,660,926	13,446,731,526	239,929,400	98.25	343,403	6,586	98.12	
3	900,907	346,670	38.48	33,271,994,600	13,349,653,330	13,106,214,572	243,438,758	98.18	339,849	6,821	98.03	
29	597,977	186,713	31.22	8,279,132,800	3,859,220,200	3,613,138,500	246,081,700	93.62	176,414	10,299	94.48	
30	589,441	178,569	30.29	6,947,619,400	3,241,050,900	3,056,142,600	184,908,300	94.29	169,416	9,153	94.87	
元	578,753	169,587	29.30	6,693,105,600	3,034,581,434	2,851,346,600	183,234,834	93.96	160,806	8,781	94.82	
2	571,755	164,514	28.77	7,284,813,800	3,234,039,400	3,080,503,100	153,536,300	95.25	157,732	6,782	95.88	
3	565,765	160,994	28.46	7,099,458,000	3,153,486,000	2,996,095,600	157,390,400	95.01	154,520	6,474	95.98	
29	1,486,597	553,998	37.27	40,019,636,500	17,529,915,893	16,944,216,193	585,699,700	96.66	533,786	20,212	96.35	
30	1,483,461	539,928	36.40	38,924,970,300	17,121,994,237	16,614,977,727	507,016,510	97.04	521,963	17,965	96.67	
元	1,475,920	524,550	35.54	39,186,069,900	16,552,098,087	16,080,649,363	471,448,724	97.15	507,466	17,084	96.74	
2	1,472,585	514,503	34.94	40,551,991,200	16,920,700,326	16,527,234,626	393,465,700	97.67	501,135	13,368	97.40	
3	1,466,672	507,664	34.61	40,371,452,600	16,503,139,330	16,102,310,172	400,829,158	97.57	494,369	13,295	97.38	

11. コンビニエンスストア収納の利用状況

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市県民税 普通徴収	利用件数	78,338件	81,318件	81,429件	85,029件	86,418件
	全体件数	185,658件	185,188件	181,678件	183,201件	180,159件
	利用率	42.19%	43.91%	44.82%	46.41%	47.97%
	利用額	1,576,571千円	1,634,240千円	1,659,772千円	1,746,125千円	1,792,030千円
	全体額	6,382,162千円	6,699,311千円	6,147,986千円	6,432,412千円	6,203,343千円
	利用率	24.70%	24.39%	27.00%	27.15%	28.89%
市県民税 特別徴収	利用件数	3,458件	3,579件	3,963件	3,814件	4,039件
	全体件数	157,058件	162,129件	164,033件	167,183件	168,899件
	利用率	2.20%	2.21%	2.42%	2.28%	2.39%
	利用額	54,140千円	54,915千円	60,789千円	58,890千円	63,836千円
	全体額	23,188,493千円	23,575,731千円	23,950,664千円	24,375,432千円	24,322,448千円
	利用率	0.23%	0.23%	0.25%	0.24%	0.26%
固定資産税 都市計画税	利用件数	118,410件	127,442件	134,579件	143,040件	150,619件
	全体件数	550,307件	553,853件	555,143件	559,150件	559,806件
	利用率	21.52%	23.01%	24.24%	25.58%	26.91%
	利用額	2,267,132千円	2,423,243千円	2,612,628千円	2,819,896千円	2,914,057千円
	全体額	24,325,873千円	24,365,181千円	25,291,493千円	25,411,798千円	25,170,971千円
	利用率	9.32%	9.95%	10.33%	11.10%	11.58%
軽自動車税 (種別割)	利用件数	85,271件	88,258件	90,000件	91,747件	95,743件
	全体件数	170,722件	171,383件	170,652件	170,793件	171,699件
	利用率	49.95%	51.50%	52.74%	53.72%	55.76%
	利用額	576,984千円	621,524千円	655,048千円	689,874千円	736,337千円
	全体額	1,118,058千円	1,166,915千円	1,200,870千円	1,238,796千円	1,278,831千円
	利用率	51.61%	53.26%	54.55%	55.69%	57.58%
小 計	利用件数	285,477件	300,597件	309,971件	323,630件	336,819件
	全体件数	1,063,745件	1,072,553件	1,071,506件	1,080,327件	1,080,563件
	利用率	26.84%	28.03%	28.92%	29.96%	31.17%
	利用額	4,474,827千円	4,733,922千円	4,988,237千円	5,314,785千円	5,506,260千円
	全体額	55,014,586千円	55,807,138千円	56,591,013千円	57,458,438千円	56,975,593千円
	利用率	8.13%	8.48%	8.81%	9.25%	9.66%
国民健康保険税	利用件数	158,187件	168,612件	194,100件	209,259件	217,260件
	全体件数	465,831件	453,033件	436,120件	428,203件	422,640件
	利用率	33.96%	37.22%	44.51%	48.87%	51.41%
	利用額	1,966,049千円	1,672,639千円	1,876,962千円	2,230,371千円	2,317,610千円
	全体額	8,027,588千円	6,914,760千円	6,637,185千円	7,106,726千円	6,953,948千円
	利用率	24.49%	24.19%	28.28%	31.38%	33.33%
合 計	利用件数	443,664件	469,209件	504,071件	532,889件	554,079件
	全体件数	1,529,576件	1,525,586件	1,507,626件	1,508,530件	1,503,203件
	利用率	29.01%	30.76%	33.43%	35.33%	36.86%
	利用額	6,440,876千円	6,406,561千円	6,865,199千円	7,545,156千円	7,823,870千円
	全体額	63,042,174千円	62,721,898千円	63,228,198千円	64,565,164千円	63,929,541千円
	利用率	10.22%	10.21%	10.86%	11.69%	12.24%

- 注) 1. 全体件数と全体額は、窓口、口座振替、コンビニ、ペイジー、ペイビー及び地方税共通納税システムの合計。金額には督促手数料と延滞金を含む。
 2. 件数は納付書1枚又は納付データ1件につき1件。
 3. ペイビーは平成31年1月運用開始。
 4. 市県民税特別徴収のコンビニエンスストアは再発行納付書のみ。
 5. 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

12. ペイジー収納の利用状況

税目		年度				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市県民税 普通徴収	利用件数	99件	1,367件	1,614件	2,234件	2,492件
	全体件数	185,658件	185,188件	181,678件	183,201件	180,159件
	利用率	0.05%	0.74%	0.89%	1.22%	1.38%
	利用額	2,229千円	57,703千円	62,788千円	111,526千円	109,491千円
	全体額	6,382,162千円	6,699,311千円	6,147,986千円	6,432,412千円	6,203,343千円
	利用率	0.03%	0.86%	1.02%	1.73%	1.77%
固定資産税 都市計画税	利用件数	83件	1,676件	2,001件	2,936件	3,529件
	全体件数	550,307件	553,853件	555,143件	559,150件	559,806件
	利用率	0.02%	0.30%	0.36%	0.53%	0.63%
	利用額	1,843千円	57,470千円	86,957千円	141,532千円	188,985千円
	全体額	24,325,873千円	24,365,181千円	25,291,493千円	25,411,798千円	25,170,971千円
	利用率	0.01%	0.24%	0.34%	0.56%	0.75%
軽自動車税 (種別割)	利用件数	31件	659件	816件	1,015件	1,364件
	全体件数	170,722件	171,383件	170,652件	170,793件	171,699件
	利用率	0.02%	0.38%	0.48%	0.59%	0.79%
	利用額	171千円	4,451千円	5,989千円	7,684千円	10,503千円
	全体額	1,118,058千円	1,166,915千円	1,200,870千円	1,238,796千円	1,278,831千円
	利用率	0.02%	0.38%	0.50%	0.62%	0.82%
小 計	利用件数	213件	3,702件	4,431件	6,185件	7,385件
	全体件数	906,687件	910,424件	907,473件	913,144件	911,664件
	利用率	0.02%	0.41%	0.49%	0.68%	0.81%
	利用額	4,243千円	119,624千円	155,734千円	260,742千円	308,978千円
	全体額	31,826,093千円	32,231,407千円	32,640,349千円	33,083,006千円	32,653,146千円
	利用率	0.01%	0.37%	0.48%	0.79%	0.95%
国民健康保険税	利用件数	0件	1,870件	2,161件	3,204件	3,702件
	全体件数	465,831件	453,033件	436,120件	428,203件	422,640件
	利用率	0.00%	0.41%	0.50%	0.75%	0.88%
	利用額	0千円	26,281千円	31,319千円	58,114千円	64,287千円
	全体額	8,027,588千円	6,914,760千円	6,637,185千円	7,106,726千円	6,953,948千円
	利用率	0.00%	0.38%	0.47%	0.82%	0.92%
合 計	利用件数	213件	5,572件	6,592件	9,389件	11,087件
	全体件数	1,372,518件	1,363,457件	1,343,593件	1,341,347件	1,334,304件
	利用率	0.02%	0.41%	0.49%	0.70%	0.83%
	利用額	4,243千円	145,905千円	187,053千円	318,856千円	373,265千円
	全体額	39,853,681千円	39,146,167千円	39,277,534千円	40,189,732千円	39,607,093千円
	利用率	0.01%	0.37%	0.48%	0.79%	0.94%

注) 1. 全体件数と全体額は、窓口、口座振替、コンビニ、ペイジー及びペイビーの合計。金額には督促手数料と延滞金を含む。

2. 件数は納付書1枚につき1件。

3. ペイビーは平成31年1月運用開始。

4. 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

13. ペイジー収納の利用状況

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市県民税 普通徴収	利用件数	—	13件	602件	970件	1,418件
	全体件数	—	185,188件	181,678件	183,201件	180,159件
	利用率	—	0.01%	0.33%	0.53%	0.79%
	利用額	—	240千円	17,918千円	27,296千円	41,525千円
	全体額	—	6,699,311千円	6,147,986千円	6,432,412千円	6,203,343千円
	利用率	—	0.00%	0.29%	0.42%	0.67%
固定資産税 都市計画税	利用件数	—	15件	1,456件	2,420件	3,236件
	全体件数	—	553,853件	555,143件	559,150件	559,806件
	利用率	—	0.00%	0.26%	0.43%	0.58%
	利用額	—	403千円	34,887千円	58,238千円	74,720千円
	全体額	—	24,365,181千円	25,291,493千円	25,411,798千円	25,170,971千円
	利用率	—	0.00%	0.14%	0.23%	0.30%
軽自動車税 (種別割)	利用件数	—	0件	561件	865件	1,065件
	全体件数	—	171,383件	170,652件	170,793件	171,699件
	利用率	—	0.00%	0.33%	0.51%	0.62%
	利用額	—	0千円	4,140千円	6,563千円	8,149千円
	全体額	—	1,166,915千円	1,200,870千円	1,238,796千円	1,278,831千円
	利用率	—	0.00%	0.34%	0.53%	0.64%
小 計	利用件数	—	28件	2,619件	4,255件	5,719件
	全体件数	—	910,424件	907,473件	913,144件	911,664件
	利用率	—	0.00%	0.29%	0.47%	0.63%
	利用額	—	643千円	56,945千円	92,097千円	124,394千円
	全体額	—	32,231,407千円	32,640,349千円	33,083,006千円	32,653,146千円
	利用率	—	0.00%	0.17%	0.28%	0.38%
国民健康保険税	利用件数	—	37件	909件	1,390件	2,415件
	全体件数	—	453,033件	436,120件	428,203件	422,640件
	利用率	—	0.01%	0.21%	0.32%	0.57%
	利用額	—	422千円	11,639千円	19,797千円	32,367千円
	全体額	—	6,914,760千円	6,637,185千円	7,106,726千円	6,953,948千円
	利用率	—	0.01%	0.18%	0.28%	0.47%
合 計	利用件数	—	65件	3,528件	5,645件	8,134件
	全体件数	—	1,363,457件	1,343,593件	1,341,347件	1,334,304件
	利用率	—	0.00%	0.26%	0.42%	0.61%
	利用額	—	1,065千円	68,584千円	111,894千円	156,762千円
	全体額	—	39,146,167千円	39,277,534千円	40,189,732千円	39,607,093千円
	利用率	—	0.00%	0.17%	0.28%	0.40%

注) 1. 全体件数と全体額は、窓口、口座振替、コンビニ、ペイジー及びペイビーの合計。金額には督促手数料と延滞金を含む。

2. 件数は納付書1枚につき1件。

3. ペイビーは平成31年1月運用開始。

4. 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

14. 地方税共通納税システム(eLTAX)収納の利用状況

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市県民税 特別徴収	利用件数	—	—	405件	2,622件	5,810件
	全体件数	—	—	164,438件	167,183件	168,899件
	利用率	—	—	0.25%	1.57%	3.44%
	利用額	—	—	57,484千円	411,330千円	1,058,704千円
	全体額	—	—	24,008,148千円	24,375,432千円	24,322,448千円
	利用率	—	—	0.24%	1.69%	4.35%
法人市民税	利用件数	—	—	136件	644件	1,329件
	全体件数	—	—	15,425件	14,940件	15,666件
	利用率	—	—	0.88%	4.31%	8.48%
	利用額	—	—	61,255千円	248,051千円	692,408千円
	全体額	—	—	4,402,942千円	3,500,646千円	3,800,488千円
	利用率	—	—	1.39%	7.09%	18.22%
事業所税	利用件数	—	—	5件	27件	65件
	全体件数	—	—	666件	655件	690件
	利用率	—	—	0.75%	4.12%	9.42%
	利用額	—	—	10,042千円	35,247千円	117,799千円
	全体額	—	—	1,563,831千円	1,590,599千円	1,573,535千円
	利用率	—	—	0.64%	2.22%	7.49%
合 計	利用件数	—	—	546件	3,293件	7,204件
	全体件数	—	—	180,529件	182,778件	185,255件
	利用率	—	—	0.30%	1.80%	3.89%
	利用額	—	—	128,781千円	694,628千円	1,868,910千円
	全体額	—	—	29,974,921千円	29,466,677千円	29,696,471千円
	利用率	—	—	0.43%	2.36%	6.29%

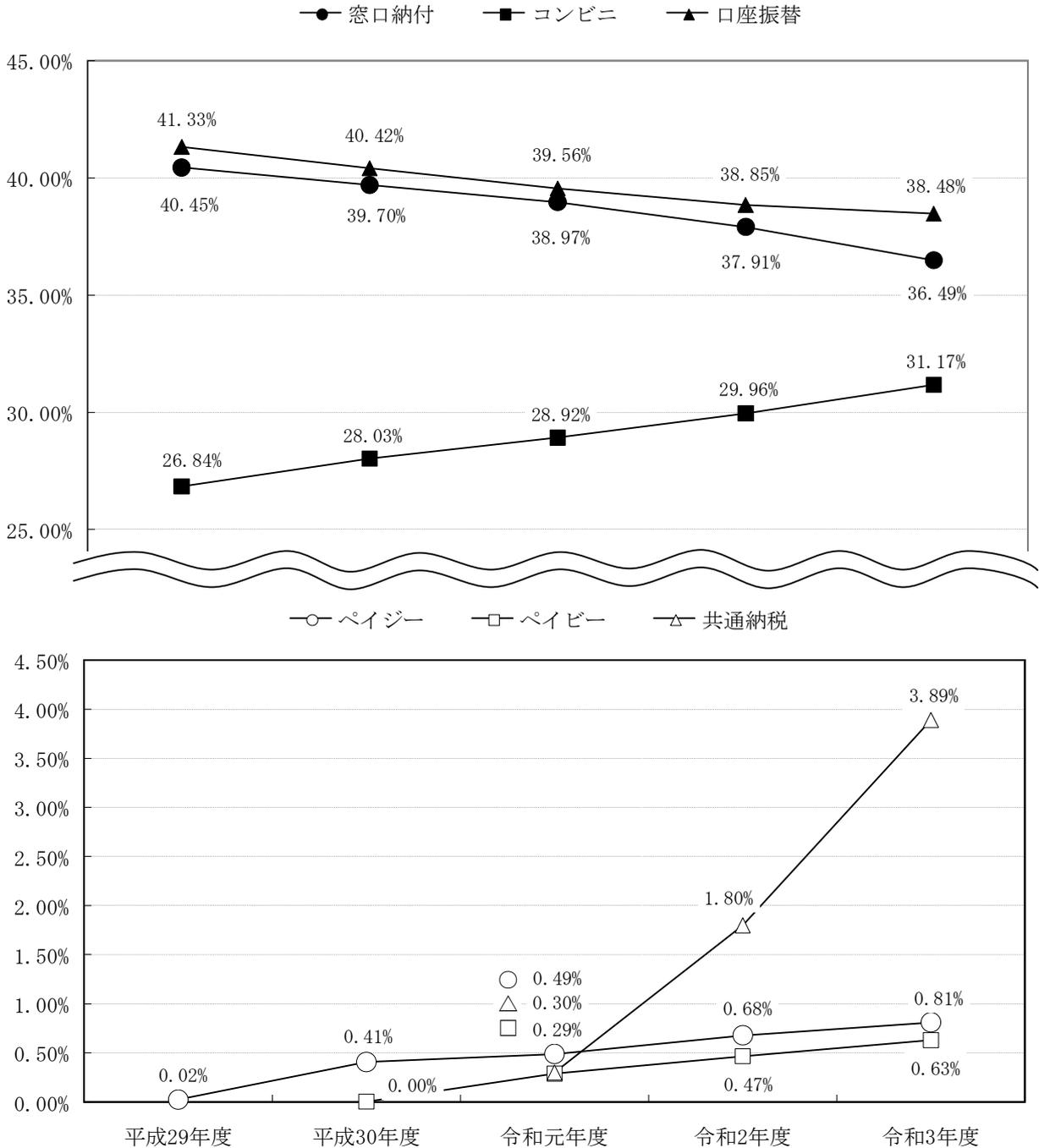
注) 1. 全体件数と全体額は、窓口、コンビニ(市県民税特別徴収のみ)及び共通納税システムの合計。金額には督促手数料と延滞金を含む。

2. 件数は納付書1枚又は納付データ1件につき1件。

3. 地方税共通納税システムは令和元年10月運用開始。

4. 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

15. 収納別利用率の推移



※利用率は件数ベース。1件＝納付書1枚、口座振替1期となる。
 ※各収納ごとに対象税目が違うため各年度の合計は100%にならない。
 ※各収納の対象税目は下記のとおり。
 ※普徴は普通徴収、特徴は特別徴収を表す。都市計画税は固定資産税に含む。
 ※ペイジーは平成30年1月、ペイビーは平成31年1月、共通納税は令和元年10月より運用開始。

窓口納付：個人市県民税(普徴・特徴)、法人市民税、固定資産税、軽自動車税(種別割)、市たばこ税、入湯税、事業所税
 コンビニ：個人市県民税(普徴)(特徴は再発行納付書のみ)、固定資産税、軽自動車税(種別割)
 ペイジー：個人市県民税(普徴)、固定資産税、軽自動車税(種別割)
 ペイビー：個人市県民税(普徴)、固定資産税、軽自動車税(種別割)
 口座振替：個人市県民税(普徴)、固定資産税、軽自動車税(種別割)
 共通納税：個人市県民税(特徴(退職))、法人市民税、事業所税

Ⅸ 税外収入・その他

1. 税外収入に関する調	107
2. 税務関係証明書交付状況	108
3. 諸手当	108
4. 令和3年度市税決算状況（中核市）	109
5. 〃（九州県庁所在都市）	111
6. 〃（県内各市）	112
7. 税務事務電算処理の沿革	113

1. 税外収入に関する調

(単位：円，%)

区分	年度	29		30		元		2		3	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
督促手数料		95.2	11,944,466	97.0	11,587,088	94.7	10,970,711	93.0	10,202,750	95.3	9,722,657
県民税徴収取扱費		101.6	572,569,662	103.1	590,036,425	100.9	595,206,396	100.8	600,105,779	99.9	599,522,215
延滞金		76.6	52,028,402	86.3	44,875,435	72.3	32,442,727	123.1	39,937,425	72.9	29,108,351
証明手数料		91.8	34,629,100	96.8	33,530,400	89.9	30,140,700	99.6	30,024,800	85.6	25,687,500
地番図、航空写真又は、 航空写真地番図の写し (交付)手数料		107.6	1,066,200	120.4	1,283,700	92.8	1,191,000	119.4	1,422,000	156.8	2,229,600
合計		98.5	672,237,830	101.4	681,313,048	98.3	669,951,534	101.8	681,692,754	97.7	666,270,323

督促手数料 100円/件
 証明手数料 300円/件
 固定資産の評価に係る地番
 図、航空写真又は、航空写
 真地番図の写し(交付)手
 数料 300円/件

2. 税務関係証明書交付状況

(単位：件)

年度 区分					
	29	30	元	2	3
資産証明	3,368	3,438	3,392	3,810	2,692
評価証明	2,634	3,614	4,431	4,011	3,877
納税証明	9,042	11,192	8,383	17,163	8,303
課税証明	5,984	5,830	5,412	4,954	5,237
所得証明	83,828	75,650	67,395	51,188	47,660
公課証明	2,769	3,335	3,943	3,932	4,376
課税台帳閲覧	10,442	21,115	10,848	11,369	10,918
地番図、航空 写真又は、航空 写真地番図 の写し	3,554	4,279	3,970	4,740	7,432
車検用証明	33,044	31,878	32,410	31,652	31,934
その他	9,914	7,038	2,921	2,876	2,852
合計	164,579	167,369	143,105	135,695	125,281
前年比	98.3%	101.7%	85.5%	94.8%	92.3%

3. 諸手当

滞納処分事務に従事する職員の特殊勤務手当

滞納処分事務に従事する職員の特殊勤務手当は、職員が市税及び税外収入に係る差押財産の引上げに従事したときに支給する。

手当の額は、1世帯につき600円。

※宮崎市職員の特殊勤務手当に関する条例第3条第1項及び第2項

4. 令和3年度市税決算状況(中核市)

(単位：千円、%)

都市名	調定額			収入額			収納率			不納欠損額	調定額伸率	
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年分	滞繰分	計			前年比
函館市	31,081,645	1,200,742	32,282,387	30,762,561	504,971	31,267,532	98.97	42.05	96.86	0.94	104,870	97.95
旭川市	39,419,285	1,507,381	40,926,666	39,231,475	541,793	39,773,268	99.52	35.94	97.18	1.19	182,152	98.64
青森市	33,862,177	1,990,591	35,852,768	33,590,364	474,750	34,065,114	99.20	23.85	95.01	1.06	191,313	100.26
八戸市	30,185,757	1,300,625	31,486,382	29,898,045	394,083	30,292,128	99.05	30.30	96.21	0.57	142,241	99.91
盛岡市	41,773,878	917,019	42,690,897	41,521,035	345,980	41,867,015	99.39	37.73	98.07	0.46	65,175	98.62
秋田市	42,791,024	1,628,310	44,419,334	42,409,928	400,108	42,810,036	99.11	24.57	96.38	0.40	115,311	99.94
山形市	35,562,461	1,268,057	36,830,518	35,263,571	350,981	35,614,552	99.16	27.68	96.70	0.36	72,085	98.88
福島市	39,379,582	1,110,910	40,490,492	39,085,014	349,456	39,434,470	99.25	31.46	97.39	0.36	58,641	98.61
郡山市	49,844,402	1,837,660	51,682,062	49,488,923	579,985	50,068,908	99.29	31.56	96.88	0.66	70,050	98.52
いわき市	50,539,387	2,030,600	52,569,987	50,047,050	528,769	50,575,819	99.03	26.04	96.21	0.52	346,702	97.89
水戸市	41,050,597	1,158,767	42,209,364	40,694,664	519,584	41,214,248	99.13	44.84	97.64	1.07	119,149	97.74
宇都宮市	91,077,807	1,800,873	92,878,680	90,312,981	728,553	91,041,534	99.16	40.46	98.02	0.17	153,898	99.07
前橋市	53,331,946	842,897	54,174,843	53,093,999	386,209	53,480,208	99.55	45.82	98.72	0.43	45,069	99.38
高崎市	61,824,945	605,272	62,430,217	61,678,339	304,084	61,982,403	99.76	50.24	99.28	0.58	84,979	99.27
川越市	56,757,283	1,663,869	58,421,152	56,383,082	591,633	56,974,715	99.34	35.56	97.52	0.58	139,557	98.19
川口市	97,128,514	2,527,711	99,656,225	96,287,161	1,246,024	97,533,185	99.13	49.29	97.87	0.61	246,712	98.54
越谷市	49,360,009	1,230,215	50,590,224	49,011,464	546,546	49,558,010	99.29	44.43	97.96	0.58	97,186	98.95
船橋市	101,474,110	2,427,462	103,901,572	100,788,160	1,034,029	101,822,189	99.32	42.60	98.00	0.47	149,901	98.79
柏市	68,857,152	2,066,566	70,923,718	68,217,012	840,903	69,057,915	99.07	40.69	97.37	0.46	100,311	99.30
八王子市	89,528,678	1,034,951	90,563,629	89,284,443	492,922	89,777,365	99.73	47.63	99.13	0.43	71,491	98.49
横須賀市	57,172,421	1,925,432	59,097,853	56,716,404	585,896	57,302,300	99.20	30.43	96.96	0.34	141,626	96.26
富山市	73,468,610	3,370,685	76,839,295	72,901,471	1,123,503	74,024,974	99.23	33.33	96.34	0.92	151,976	99.31
金沢市	80,295,689	2,661,409	82,957,098	79,801,947	1,206,046	81,007,993	99.39	45.32	97.65	0.93	114,261	97.53
福井市	45,252,588	1,150,411	46,402,999	45,052,835	506,589	45,559,424	99.56	44.04	98.18	1.00	101,469	101.38
甲府市	28,296,937	1,055,217	29,352,154	28,079,417	317,131	28,396,548	99.23	30.05	96.74	0.71	105,335	97.76
長野市	58,104,703	683,037	58,787,740	57,903,957	359,081	58,263,038	99.65	52.57	99.11	0.52	53,219	99.77
松本市	36,143,455	759,619	36,903,074	35,945,079	354,328	36,299,407	99.45	46.65	98.36	0.50	65,204	98.73
岐阜市	64,756,729	3,102,441	67,859,170	64,155,271	808,477	64,963,748	99.07	26.06	95.73	0.57	248,184	97.09
豊橋市	63,725,618	2,031,354	65,756,972	63,339,387	721,666	64,061,053	99.39	35.53	97.42	0.80	124,854	96.79
岡崎市	68,905,914	1,582,790	70,488,704	68,492,643	471,495	68,964,138	99.40	29.79	97.84	0.22	97,306	97.15
一宮市	50,478,662	1,214,513	51,693,175	50,178,108	406,572	50,584,680	99.40	33.48	97.86	0.29	69,117	98.45

※令和4年3月31日時点の中核市。

※四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

4. 令和3年度市税決算状況(中核市)(つづき)

(単位：千円、%)

都市名	調定額			収入額			収納率			不納欠損額	調定額伸率	
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年分	滞繰分	計			前年比
豊田市	96,059,791	936,914	96,996,705	95,779,482	356,827	96,136,309	99.71	38.09	99.11	0.08	65,240	89.82
大津市	50,848,244	2,641,516	53,489,760	50,436,879	915,314	51,352,193	99.19	34.65	96.00	1.02	98,107	99.04
豊中市	69,933,086	2,105,999	72,039,085	69,503,710	1,018,581	70,522,291	99.39	48.37	97.89	0.97	114,423	99.62
吹田市	68,463,387	2,017,742	70,481,129	68,167,314	1,479,565	69,646,879	99.57	73.33	98.82	1.83	40,584	100.97
高槻市	50,387,607	803,246	51,190,853	50,271,024	678,891	50,949,915	99.77	84.52	99.53	1.10	9,959	99.78
枚方市	55,418,799	607,667	56,026,466	55,341,371	390,001	55,731,372	99.86	64.18	99.47	0.67	69,116	98.47
八尾市	38,513,643	900,140	39,413,783	38,255,982	395,979	38,651,961	99.33	43.99	98.07	0.49	43,555	97.87
寝屋川市	28,505,564	936,553	29,442,117	28,245,255	414,080	28,659,335	99.09	44.21	97.34	0.77	69,252	98.94
東大阪市	76,909,399	1,437,425	78,346,824	76,515,867	951,548	77,467,415	99.49	66.20	98.88	0.75	60,945	98.93
姫路市	95,208,386	3,178,174	98,386,560	94,604,181	1,354,389	95,958,570	99.37	42.62	97.53	0.91	152,997	98.32
尼崎市	79,513,326	2,627,895	82,141,221	78,928,119	1,182,509	80,110,628	99.26	45.00	97.53	0.88	115,223	99.79
明石市	43,322,027	1,605,613	44,927,640	43,046,340	615,114	43,661,454	99.36	38.31	97.18	1.11	181,925	99.02
西宮市	86,106,929	2,007,052	88,113,981	85,748,247	830,539	86,578,786	99.58	41.38	98.26	1.32	36,932	97.45
奈良市	51,473,529	1,689,243	53,162,772	51,087,991	583,488	51,671,479	99.25	34.54	97.19	0.60	138,842	99.46
和歌山市	58,333,255	1,580,642	59,913,897	57,991,256	723,689	58,714,945	99.41	45.78	98.00	0.80	66,004	98.36
鳥取市	23,540,466	851,093	24,391,559	23,396,873	431,844	23,828,717	99.39	50.74	97.69	1.42	73,075	99.54
松江市	28,172,924	735,737	28,908,661	28,044,073	408,344	28,452,417	99.54	55.50	98.42	1.07	40,161	98.87
倉敷市	82,685,287	1,542,541	84,227,828	82,287,674	853,497	83,141,171	99.52	55.33	98.71	0.59	73,764	98.69
呉市	30,085,728	407,604	30,493,332	30,046,606	257,884	30,304,490	99.87	63.27	99.38	0.81	28,894	99.15
福山市	75,287,730	2,006,871	77,294,601	74,879,956	897,256	75,777,212	99.46	44.71	98.04	0.83	104,165	100.86
下関市	32,138,065	1,047,226	33,185,291	31,926,047	499,319	32,425,366	99.34	47.68	97.71	1.11	98,478	98.67
高松市	63,700,630	1,968,607	65,669,237	63,218,822	832,988	64,051,790	99.24	42.31	97.54	0.67	133,220	98.77
松山市	68,859,015	1,378,525	70,237,540	68,549,159	779,946	69,329,105	99.55	56.58	98.71	0.81	98,327	99.29
高知市	44,535,765	1,117,488	45,653,253	44,354,356	444,272	44,798,628	99.59	39.76	98.13	0.79	62,566	99.62
久留米市	41,005,052	1,219,047	42,224,099	40,694,726	539,321	41,234,047	99.24	44.24	97.66	0.64	63,739	98.70
長崎市	52,800,998	1,716,533	54,517,531	52,391,750	756,251	53,148,001	99.22	44.06	97.49	0.73	70,221	98.35
佐世保市	29,014,589	882,056	29,896,645	28,828,070	410,844	29,238,914	99.36	46.58	97.80	1.13	80,483	99.30
大分市	78,492,570	1,144,958	79,637,528	78,367,139	800,483	79,167,622	99.84	69.91	99.41	0.84	85,410	99.76
宮崎市	54,133,747	1,185,205	55,318,952	53,751,446	575,211	54,326,657	99.29	48.53	98.21	0.49	61,822	99.99
鹿児島市	87,399,550	2,791,226	90,190,776	86,830,578	1,253,581	88,084,159	99.35	44.91	97.66	0.95	209,890	99.77
那覇市	50,352,511	1,227,783	51,580,294	50,098,400	677,174	50,775,574	99.50	55.15	98.44	0.89	45,628	100.39

※令和4年3月31日時点の中核市。

※四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

5. 令和3年度市税決算状況（九州県庁所在都市）

（単位：千円，％）

都市名	区分	調定額	収入額	収納率	前年		前年比	不納欠損額	対調定割合		調定伸率	
					前年	前年			元/30	2/元	3/2	
福岡市	現年課税分	340,663,349	338,953,455	99.50	98.69	98.69	0.81	1,383	0.00	103.60	99.70	99.08
	滞納繰越分	6,793,734	4,210,679	61.98	40.95	40.95	21.03	364,184	5.36	100.62	105.86	161.19
	合計	347,457,083	343,164,134	98.76	97.99	97.99	0.77	365,567	0.11	103.57	99.77	99.83
佐賀市	現年課税分	30,881,991	30,763,487	99.62	98.76	98.76	0.86	432	0.00	99.93	100.40	99.35
	滞納繰越分	532,816	310,742	58.32	30.63	30.63	27.69	12,863	2.41	92.09	102.23	232.94
	合計	31,414,807	31,074,229	98.92	98.26	98.26	0.66	13,295	0.04	99.87	100.41	100.33
長崎市	現年課税分	52,800,998	52,391,750	99.22	98.40	98.40	0.82	706	0.00	101.36	97.53	97.61
	滞納繰越分	1,716,533	756,251	44.06	30.54	30.54	13.52	69,515	4.05	93.14	100.56	128.22
	合計	54,517,531	53,148,001	97.49	96.76	96.76	0.73	70,221	0.13	101.15	97.60	98.35
熊本市	現年課税分	120,040,281	119,137,649	99.25	98.46	98.46	0.79	14,012	0.01	103.85	99.73	101.98
	滞納繰越分	2,896,800	1,542,071	53.23	38.67	38.67	14.56	281,340	9.71	90.30	97.91	116.83
	合計	122,937,081	120,679,720	98.16	97.23	97.23	0.93	295,352	0.24	103.52	99.69	102.29
大分市	現年課税分	78,492,570	78,367,139	99.84	98.99	98.99	0.85	2,952	0.00	101.36	99.60	98.91
	滞納繰越分	1,144,958	800,483	69.91	28.97	28.97	40.94	82,458	7.20	89.08	98.25	241.02
	合計	79,637,528	79,167,622	99.41	98.57	98.57	0.84	85,410	0.11	101.28	99.59	99.76
宮崎市	現年課税分	54,133,747	53,751,446	99.29	98.70	98.70	0.59	2,269	0.00	101.63	99.84	99.39
	滞納繰越分	1,185,205	575,211	48.53	35.06	35.06	13.47	59,553	5.02	82.55	98.31	138.56
	合計	55,318,952	54,326,657	98.21	97.72	97.72	0.49	61,822	0.11	101.26	99.82	99.99
鹿児島市	現年課税分	87,399,550	86,830,578	99.35	98.47	98.47	0.88	10,411	0.01	101.51	99.54	99.12
	滞納繰越分	2,791,226	1,253,581	44.91	26.92	26.92	17.99	199,479	7.15	86.93	86.02	125.24
	合計	90,190,776	88,084,159	97.66	96.71	96.71	0.95	209,890	0.23	101.03	99.16	99.77
那覇市	現年課税分	50,352,511	50,098,400	99.50	98.55	98.55	0.95	875	0.00	102.88	100.52	99.71
	滞納繰越分	1,227,783	677,174	55.15	40.02	40.02	15.13	44,753	3.65	102.08	97.22	139.47
	合計	51,580,294	50,775,574	98.44	97.55	97.55	0.89	45,628	0.09	102.86	100.46	100.39

※四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

6. 令和3年度市税決算状況（県内各市）

（単位：千円，％）

都市名	区分	調定額	収入額	収納率		前年	前年比	不納欠損額	対調定割合		調定伸率	
				前年	前年比				元／30	2／元	3／2	
都城市	現年課税分	19,980,898	19,847,008	99.33	98.95	0.38	9	0.00	101.45	99.31	100.76	
	滞納繰越分	456,154	178,303	39.09	34.35	4.74	19,553	4.29	90.78	88.36	111.86	
	合計	20,437,052	20,025,311	97.99	97.65	0.34	19,562	0.10	101.18	99.06	100.98	
延岡市	現年課税分	14,625,862	14,567,324	99.60	99.07	0.53	428	0.00	102.41	100.61	97.95	
	滞納繰越分	218,955	111,324	50.84	30.64	20.20	11,289	5.16	80.63	90.09	118.37	
	合計	14,844,817	14,678,648	98.88	98.23	0.65	11,717	0.08	102.03	100.47	98.20	
日南市	現年課税分	5,457,871	5,429,535	99.48	98.95	0.53	1,711	0.03	100.86	100.12	99.17	
	滞納繰越分	105,955	53,996	50.96	44.94	6.02	16,406	15.48	58.13	85.42	103.19	
	合計	5,563,826	5,483,531	98.56	97.96	0.60	18,117	0.33	99.30	99.80	99.24	
小林市	現年課税分	4,835,250	4,783,843	98.94	98.82	0.12	47	0.00	100.91	99.04	98.67	
	滞納繰越分	208,994	51,828	24.80	22.58	2.22	25,588	12.24	86.33	92.82	96.62	
	合計	5,044,244	4,835,671	95.87	95.60	0.27	25,635	0.51	100.15	98.76	98.58	
日向市	現年課税分	8,189,794	8,134,299	99.32	98.81	0.51	1,623	0.02	101.83	102.20	101.58	
	滞納繰越分	234,736	98,000	41.75	32.86	8.89	8,274	3.52	94.67	98.35	105.87	
	合計	8,424,530	8,232,299	97.72	97.04	0.68	9,897	0.12	101.61	102.10	101.69	
串間市	現年課税分	1,958,843	1,932,952	98.68	98.27	0.41	0	0.00	102.18	100.10	113.21	
	滞納繰越分	113,060	26,854	23.75	21.24	2.51	19,259	17.03	90.31	98.12	88.58	
	合計	2,071,903	1,959,806	94.59	92.97	1.62	19,259	0.93	101.25	99.96	111.52	
西都市	現年課税分	3,223,013	3,209,873	99.59	99.56	0.03	331	0.01	101.70	98.78	99.23	
	滞納繰越分	28,532	9,668	33.88	42.12	△ 8.24	2,229	7.81	64.54	103.74	106.27	
	合計	3,251,545	3,219,541	99.02	99.09	△ 0.07	2,560	0.08	101.25	98.82	99.29	
えびの市	現年課税分	1,949,138	1,929,983	99.02	98.36	0.66	2,313	0.12	101.87	99.65	98.47	
	滞納繰越分	72,382	26,859	37.11	25.96	11.15	8,688	12.00	101.09	119.08	115.32	
	合計	2,021,520	1,956,842	96.80	96.13	0.67	11,001	0.54	101.85	100.15	98.99	

※四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

7. 税務事務電算処理の沿革

昭和42年		住民税(普徴・特徴)の賦課計算及び納税通知書作成処理を委託。
昭和44年		固定資産税・都市計画税の賦課計算、納税通知書作成及び名寄台帳作成処理を委託。
昭和47年		住民税(普徴・特徴)の調定増減処理を委託。
昭和49年		軽自動車税の賦課計算、納税通知書作成、消し込み、督促状作成、催告状作成及び還付処理を委託。
昭和50年		住民税(普徴)及び固定資産税・都市計画税の口座振替処理を委託。
昭和51年		住民税(普徴)及び固定資産税・都市計画税の消し込み、督促状作成、催告状作成並びに還付処理を委託。
昭和52年		住民税(普徴)、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税の滞納繰越分の消し込み並びに還付処理を委託。
昭和53年		住民税(特徴)の消し込み、督促状作成及び催告状作成処理を委託。
昭和54年		法人市民税の滞納繰越分の消し込み処理を委託。
昭和56年		法人市民税の還付処理を委託。
昭和60年	3月	自己処理開始に伴う固定資産税・都市計画税土地・家屋名寄帳出力。
昭和60年	4月	委託業務の自己処理(全業務)開始(オンライン)。 納税通知書のOCR化。
昭和60年	10月	税証明オンライン出力開始。
昭和62年		納付書再発行(オンライン)開始。
平成元年	4月	財務会計処理開始に伴い収納事務を金融機関に委託。 督促状、催告状及び再発行納付書のOCR化。
平成3年	1月	税証明(車庫証明及び車検用納税証明のみ)の各支所等での交付を開始。
平成4年	5月	軽自動車税の口座振替を開始。
平成5年	1月	行政処分のオンライン入力を開始。
平成7年	7月	法人市民税の処理を新システムへ移行。
平成7年	9月	固定資産税・都市計画税の異動処理等のオンライン入力を開始。
平成8年	7月	税証明(所得証明、納税証明等)の各支所等での交付を開始。
平成9年	4月	宮崎市市税総合システム構築委員会、幹事会及びプロジェクトチームの発足。
平成9年	9月	事業所税システム(オンライン)稼動開始。
平成12年	4月	宮崎市市税総合システム(オンライン)稼動開始。
平成15年	11月	第2次宮崎市市税総合システム稼動開始。
平成19年	5月	インターネット公売を開始。 軽自動車税当初納付書のコンビニエンスストア収納を開始。
平成20年	5月	住民税(普徴)及び固定資産税・都市計画税当初納付書のコンビニエンスストア収納を開始。
平成21年	1月	eLTAX(地方税ポータルシステム)申告審査システムの導入及びサービス開始。
平成27年	9月	情報システム再構築に伴い、新市税総合システム稼動開始。 住民税(普徴)、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税の督促状、催告状及び再発行納付書のコンビニエンスストア収納を開始。
平成28年	12月	税証明(所得課税証明書)のコンビニ交付開始。
平成30年	1月	住民税(普徴)、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税のペイジー収納を開始。
平成31年	1月	住民税(普徴)、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税のスマートフォン決済(ペイジー)を開始。
令和元年	10月	地方税共通納税システム(eLTAX)の導入及びサービス開始。
令和2年	1月	軽自動車税新規登録RPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション)の運用開始。
令和2年	4月	登記課税連携システムの運用開始。
令和2年	11月	過誤納還付通知書作成RPAの運用開始。

令和 3年 1月	給与所得者異動届出書入力R P Aの運用開始。
令和 4年 4月	住民税(普徴)、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税(種別割)のスマートフォン決済(ペイペイ、L I N E P a y)を開始。

令和4年度
市税概要

発行 令和4年 11月
編集 宮崎市税務部納税管理課
〒 880-8505
宮崎県宮崎市橘通西一丁目1番1号
TEL (0985)21-1741 (直通)

